

統合報告書 2025

**Creator for
the *NEXT***



Daitron

ダイトロン株式会社

【IRに関するお問い合わせは】

本 社：〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目6番11号

T E L：(06) 6399-5952 FAX：(06) 6399-5864

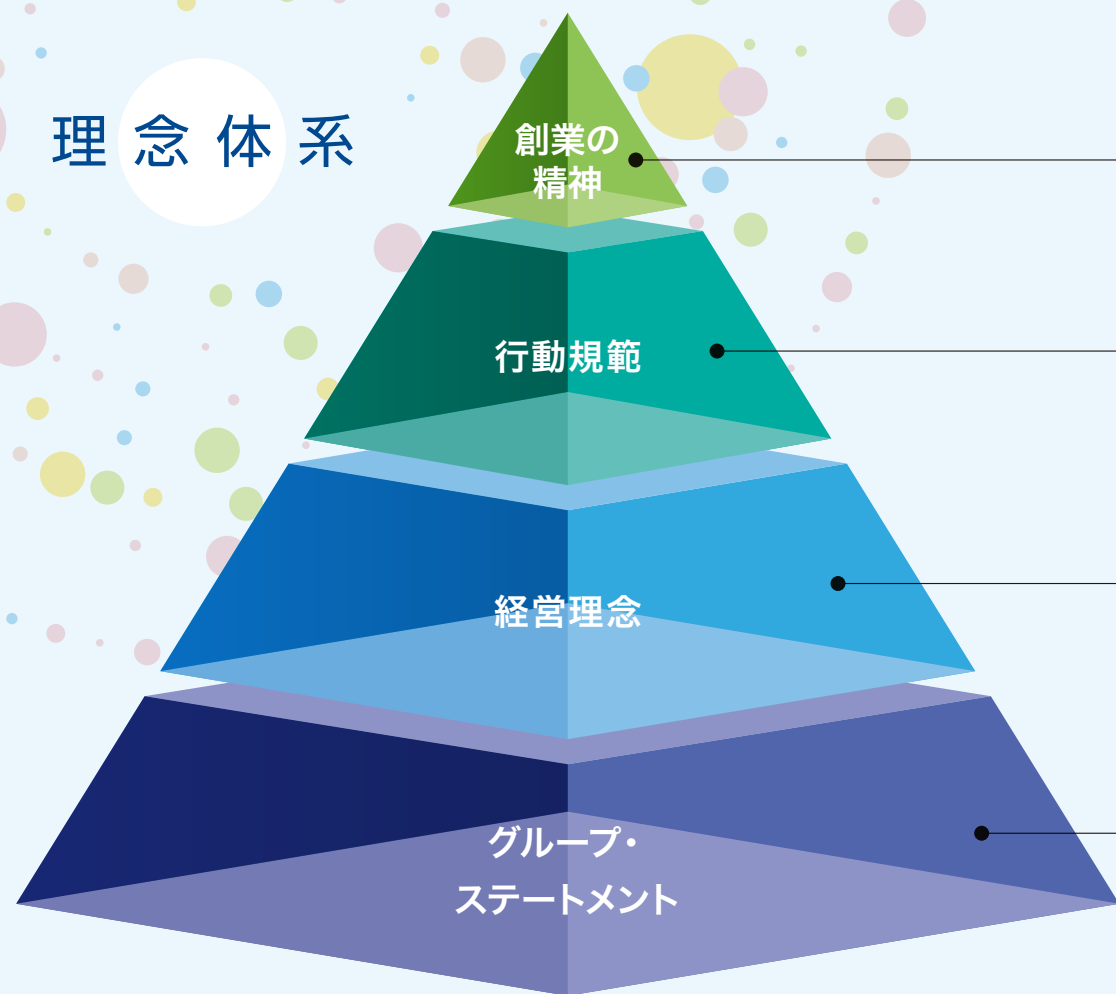
U R L：https://www.daitron.co.jp/

E-mail：info.ir@daitron.co.jp

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

理念体系



創業の
精神

行動規範

経営理念

グループ・
ステートメント

「きびしい仕事 ゆたかな生活」

「きびしい仕事」とは、就業時間中は手を抜かず、自分の仕事に全力を尽くすこと。「ゆたかな生活」とは、業績が上がれば、それに伴い報酬を増やすこと。社員や株主に対して平等に還元すること。2008年度より、さらにこの考え方を強化しています。業績連動型報酬体系による業界最高水準の給与体系を実現することで、社員の皆さんのモチベーションを高めていきます。

積意極社
創識開
良訓
精勵
友愛
勤結
友愛
勤結
友愛
勤結

創業者である
高本善四郎の直筆

- ▶ 我が社は社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期するため、真に働き甲斐のある快適な職場創りを目指します。
- ▶ 我が社は株主・顧客・仕入先に対して満足の提供に努力致します。
- ▶ 我が社は絶えずグローバルな視野に立って、技術革新と高付加価値の創造に挑戦していきます。
- ▶ 我が社は絶えず感謝の念をもって社会に貢献していきます。

Creator for the *NEXT*

「グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する」
ダイトロングループのあるべき姿として、私たちはこのグループ・ステートメントを掲げました。「次」を意味する“NEXT”には、“NETWORK” “ENGINEERING” “X[SYNERGY]” “TRADING”の意味を含めました。エレクトロニクス業界を担う技術商社(Engineering Trading Company)として、グループのネットワーク(Network)を活かし、新しい価値をクリエイトします。

目次

第1章 価値創造

理念体系	01
ダイトロングループのあゆみ	03
財務・非財務ハイライト	05
価値創造プロセス	07
価値創造の源泉	09

第2章 成長戦略

社長メッセージ	15
管理本部長メッセージ	21
特集	25
中期経営計画	29

第3章 事業戦略

事業運営体制とセグメント情報	35
運営組織別の戦略	37
製商品構成	41

第4章 サステナビリティ

サステナビリティ経営	43
環境への取組み	45
人材への取組み	49
安全衛生への取組み	53
品質への取組み	54

第5章 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	55
役員紹介	61

第6章 データ編

財務サマリー	63
会社情報/株式情報	65

● 編集方針

ダイトロングループは、すべてのステークホルダーの皆様へ当社の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「ダイトロン統合報告書2025」を作成しました。

最近の業績に加え、経営方針や経営戦略等について、特徴的な事例等を交え、説明しています。詳細な財務データ等については、当社webサイトをご覧ください。

● 報告対象

期 間 2024年12月期
(2024年1月1日～2024年12月31日)
※上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組 織 ダイトロングループ

※将来見通しに関する注意事項

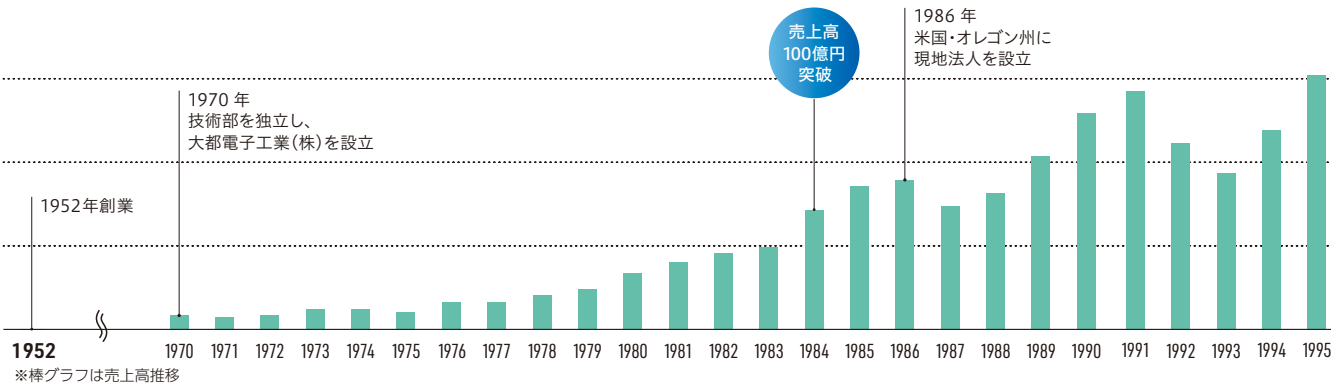
本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策等見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な重要な要素により、記載の見通しとは異なる可能性があります。

創業73年、日本と世界のエレクトロニクス業界の発展とともに成長してきました

1952年に産声をあげた当社は、商社としての歩みを開始し、その後1970年には技術部を独立させて製造子会社を設立しました。ここから、現在まで息づく「製販一体」によるグループ経営が始動しました。

当社グループは、エレクトロニクス商社でありながら、メーカー機能を有することで、お客様が求めるニッチな分野のニーズに対してもお応えすることができる独自の業界プレゼンスを確立してきました。

そして、2017年には、次の成長ステージに向けて、国内製造子会社2社を統合し、ダイトロンとして「製販融合」による新たな収益基盤づくりを開始し、エレクトロニクス業界の発展とともに急成長を続けています。



1950年代

- 1952年(昭和27年)
 - ・大阪市北区太融寺に資本金30万円にて大都商事(株)を設立。
 - ・東京通信工業(株)(現・ソニーグループ(株))の特約店となり、当時珍しかったテープレコーダの販売に注力。
- 1954年(昭和29年)
 - ・業務拡張に伴い、本社を大阪市北区堂山町に移転。
 - ・ソニー製品の卸部を強化し、同時に(株)タムラ製作所の各種トランス、(株)広瀬商会製作所(現・ヒロセ電機(株))・多治見無線電機(株)の各種コネクタの販売を開始。

- 1957年(昭和32年)
 - ・業務拡張に伴い、本社を大阪市北区老松町に移転。
- 1958年(昭和33年)
 - ・東京都新宿区花園町に東京支店を開設。
- 1959年(昭和34年)
 - ・米国テーバー社の極東総代理店となり、摩耗試験機、その他計測器の輸入販売を開始。

1960年代

- 1969年(昭和44年)
 - ・ブランド名「Daitron」を商標登録。

1970年代

- 1970年(昭和45年)
 - ・技術部を独立し、大都電子工業(株)を設立。
- 1975年(昭和50年)
 - ・商品管理センターを大阪府吹田市垂水町に開設。

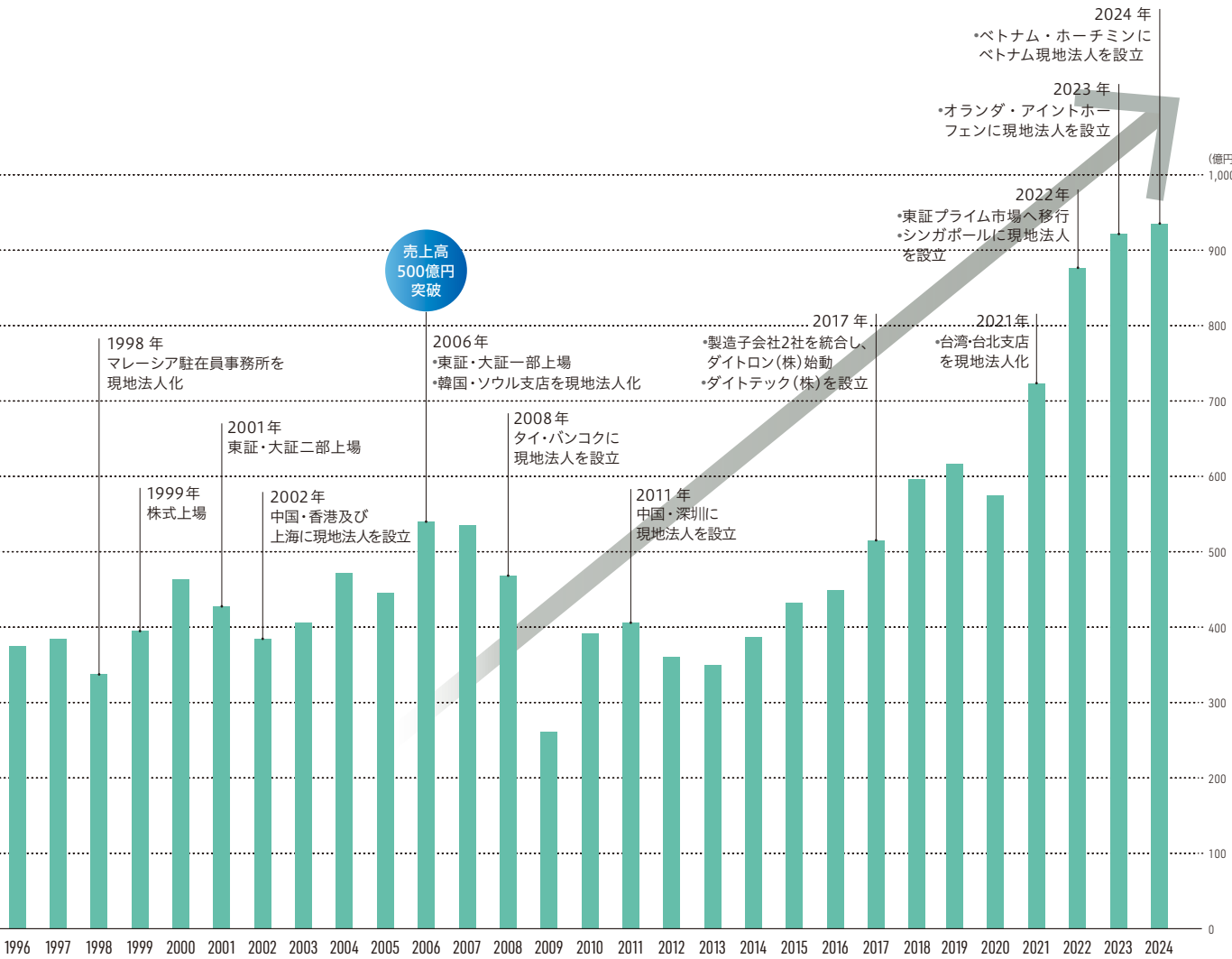
1980年代

- 1980年(昭和55年)
 - ・滋賀県栗東市伊勢落に栗東第一工場を竣工。ペンディックスコネクタを用いたケーブル・ハーネスの製造を開始。

- 1986年(昭和61年)
 - ・米国・オレゴン州に現地法人を設立。
- 1988年(昭和63年)
 - ・大都電子工業(株)をダイトロンテクノロジー(株)に商号を変更。

1990年代

- 1991年(平成3年)
 - ・大阪市中央区島町に本社ビル竣工。
- 1993年(平成5年)
 - ・経営理念制定。
- 1994年(平成6年)
 - ・電装事業部を分離し、ダイトデンソー(株)を設立。



1998年(平成10年)

- ・ダイトエレクトロン(株)に商号を変更し、商標「Daitron」のロゴデザインを刷新。

- 1999年(平成11年)
 - ・日本証券業協会に株式を店頭公開(証券コード7609)。

2000年代

- 2001年(平成13年)
 - ・東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第二部に上場し、公募増資により資本金を21億8,600万円に増資。
- 2002年(平成14年)
 - ・中国・香港及び上海に現地法人を設立。

2004年(平成16年)

- ・大阪市淀川区宮原に本社ビル竣工。本社及び大阪府内の営業所、物流センターを集約。

- 2006年(平成18年)
 - ・東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場。
 - ・韓国・ソウル支店を現地法人化。

2007年(平成19年)

- ・ダイトデンソー(株)が鷹和産業(株)を子会社化。

- 2008年(平成20年)
 - ・タイ・バンコクに現地法人を設立。

- 2009年(平成21年)
 - ・エムテック(株)の半導体製造装置に関する事業を譲り受ける。

2010年代

- 2011年(平成23年)
 - ・中国・深圳に現地法人を設立。
- 2016年(平成28年)
 - ・愛知県一宮市にグループの基幹工場となる中部工場を竣工。
- 2017年(平成29年)
 - ・国内製造子会社のダイトデンソー(株)、ダイトロンテクノロジー(株)と合併し、ダイトロン(株)に商号を変更。
 - ・(有)谷本電装を完全子会社化し、ダイテック(株)を設立。
- 2018年(平成30年)
 - ・中部工場の敷地内に中部第二工場を竣工。

2020年代

- 2021年(令和3年)
 - ・広島県広島市にダイテック(株)広島新工場を竣工。
- ・台湾・台北支店を現地法人化。
- 2022年(令和4年)
 - ・東京証券取引所プライム市場へ移行。
 - ・シンガポールに現地法人を設立。
- 2023年(令和5年)
 - ・オランダ・アイントホーフェンにヨーロッパ現地法人を設立。
- 2024年(令和6年)
 - ・ベトナム・ホーチミンにベトナム現地法人を設立。



設立当時の社内



東京支店開設時



商品管理センター



ペンディックスコネクタの生産



東証上場初日



東証アローズでの二部上場認証式

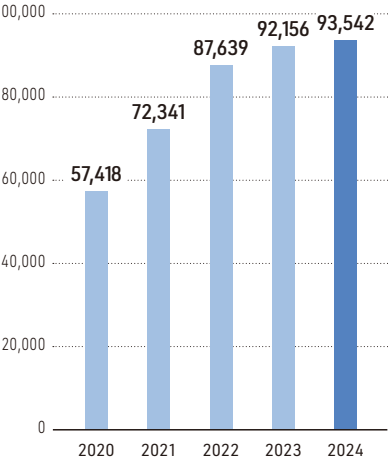


中部工場

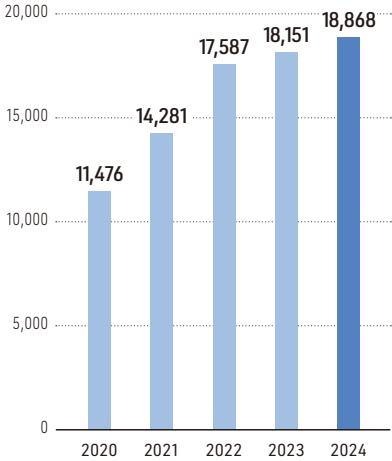
本社ビル

財務情報 (連結)

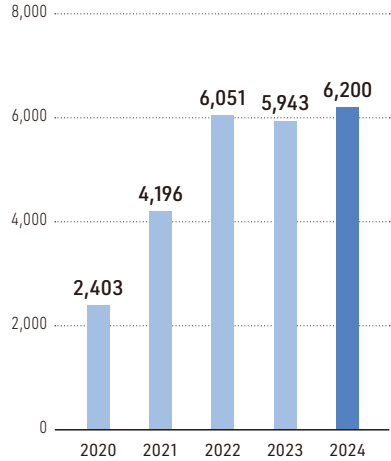
売上高 (百万円)



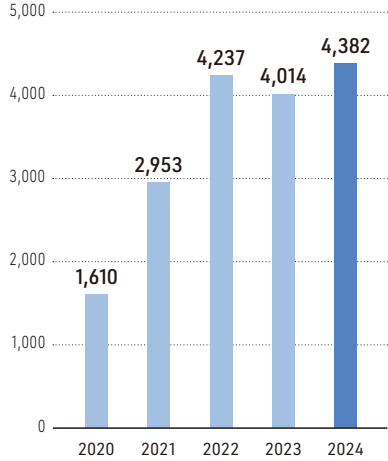
売上総利益 (百万円)



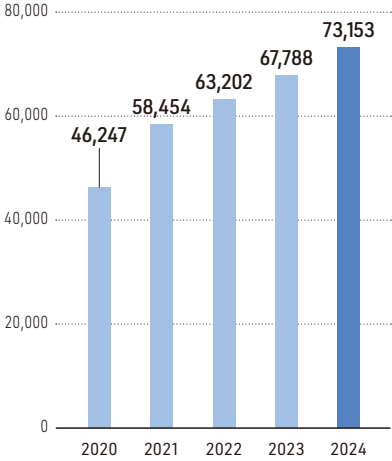
営業利益 (百万円)



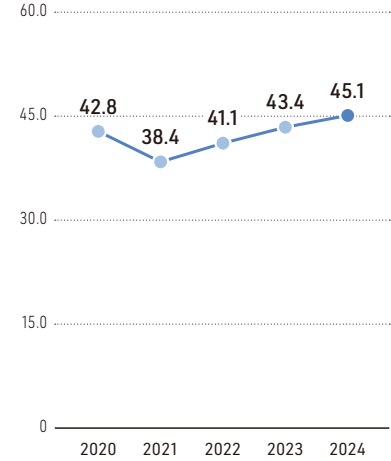
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



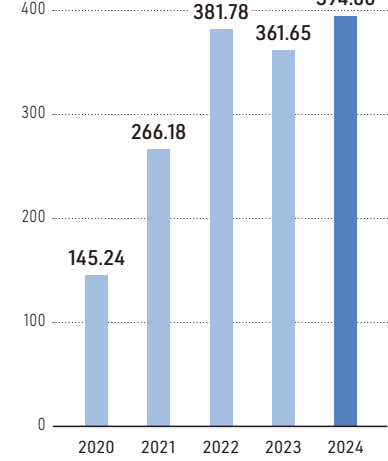
総資産 (百万円)



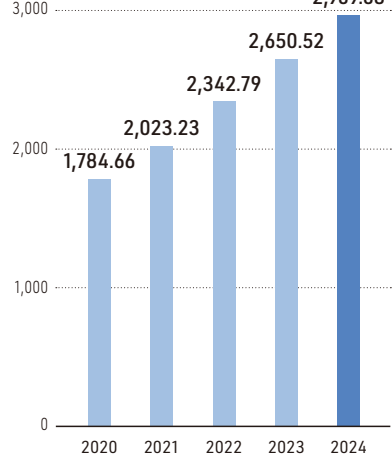
自己資本比率 (%)



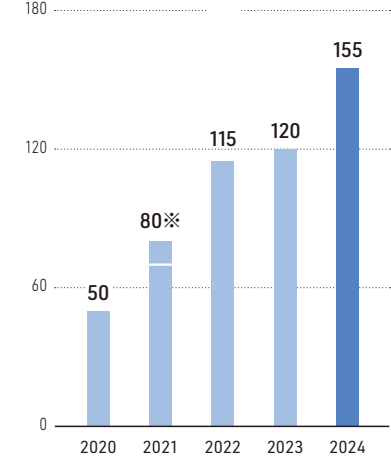
1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



1株当たり配当金 (円)



※第70期記念配当金10円含む

非財務情報

ダイترون (連結)
従業員数
1,061名
(2024年12月末現在)

- 国内: 851名
- 海外: 210名

グループ会社数
13社
(2024年12月末現在)

- 国内: 2社 (当社含む)
- 海外: 11社

グループ国内外拠点数
37拠点
(2024年12月末現在)

- 営業拠点: 29 (国内17・海外12)
- 製造拠点: 7 (国内6・海外1)
- 駐在員事務所: 1 (海外)

ダイترون (単体)
パートナー基盤
約 7,000社
(2024年12月末現在)

- 納入先: 約5,000社
- 仕入先: 約2,000社

オリジナル製品比率
(売上高ベース)
16.8%
(2024年度)

海外事業比率
(売上高ベース)
26.3%
(2024年度)

ダイترون (単体)
女性採用比率
(新規採用に占める女性比率※)
23.9%
(2024年実績)

※ 正社員の新規採用に関する数字
(契約社員、パート社員は除く)

ダイترون (単体)
育児休業等取得率
(会社独自の育児目的休暇を含む)
79.3%
(2024年実績)

- 女性: 100.0%
- 男性: 71.4%

ダイترون (単体)
社外役員比率
66%
(2025年3月28日現在)

- 取締役5名 (うち社外取締役3名) ※
- 監査等委員である取締役4名 (うち社外取締役3名)
- 合計: 役員9名 (うち社外役員6名)

※ 監査等委員である取締役を除く

「技術立社」としてグローバル市場で躍進し、世界への新たな価値創出を目指します

取巻くメガトレンド

- 技術の多様化
(半導体後工程の重要性拡大)
- EV・自動運転の普及
▶ ビジネスモデル変革
- クラウドコンピューティングの進化
- ローカル5G&6Gの普及
- 自動化機器の本格普及
▶ 製造現場の更なる変革
- 2050カーボンニュートラル
※エレクトロニクスは
キーテクノロジーの一つ

経営の基礎

【理念体系】

創業の精神・行動規範

経営理念

グループ・ステートメント

【経営基盤】

コーポレート・ガバナンス
基本方針

リスクマネジメント

コンプライアンス・企業倫理

CSR基本方針・
マテリアリティ

目指す未来像

長期ビジョン

『2030 VISION』

定量目標(2030年)

連結売上高

1,000億円を超え

さらなる拡大に挑戦

定性目標(2030年の目指す姿)

世界の中で
技術力と提案力で
必要とされる企業集団

事業活動を通じて
すべてのステークホルダー
とともに
多様な価値を共創
する企業集団

【マテリアリティ】

(重要課題) ▶▶ P43-44参照

経営基盤の
確立を基礎に、
4つの価値を
創造する！

- 1 「パートナー価値」創造
- 2 「人財価値」創造
- 3 「社会・環境価値」創造
- 4 「経済価値」創造

経営基盤の確立

活用資本

【財務資本】

成長戦略を支える
財務基盤と高収益性

- 自己資本比率 45.1%
- 売上総利益率 20.2%

【人的資本】

“現場力”に優れた人材の
持続的な育成・強化

- グループ従業員数 1,061名

【製造資本】

“製販融合路線”の経営を
支える生産体制

- 国内外製造拠点 7拠点

【知的資本】

独自のオリジナル製品を
有するDaitronブランド

- オリジナル製品比率 16.8%
(売上高ベース)

【社会・関係資本】

充実した
パートナー基盤

- パートナー基盤 約7,000社
(納入先+仕入先)

経営の取組み

【ダイترونグループの強み】 ▶▶ P9-10参照



【事業展開】 ▶▶ P35-42参照

電子機器及び部品と製造装置の
両面から、グローバルな
エレクトロニクス需要に対応

電子機器及び部品	製造装置
● 電子部品&アセンブリ商品 ● 半導体 ● エンベデッドシステム ● 電源機器 ● 画像関連機器・部品 ● 情報システム など	● LSI製造装置 ● 電子材料製造装置 ● 光デバイス製造装置 ● フラットパネルディスプレイ製造装置 ● エネルギーデバイス製造装置 など

事業のグローバル展開

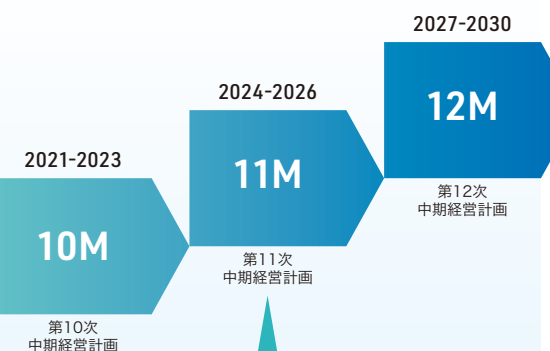
【成長戦略】 ▶▶ P15-34参照

中長期スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する！

3つのステップで、長期ビジョンの実現を目指す

▶ 2024年より11Mをスタート



OUTPUT (11M初年度の主な成果)

- 売上高: 935億円
※2021年から2024年まで4年連続で過去最高を更新
- 営業利益: 62億円
※2024年に過去最高を更新
- ROA: 6.2% (目標 6%以上)
- ROE: 14.0% (目標 12%以上)
- 自己資本比率: 45.1% (目標 50%)

注) 数字はすべて2024年の連結実績

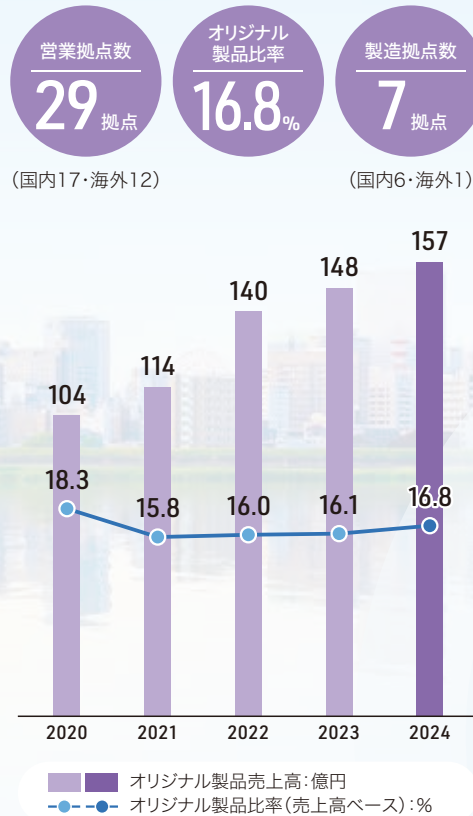
ダイトロングループは、「技術立社」として、

競争力の高い独自の強みを構築しています

製販融合

エレクトロニクス商社としてスタートした当社グループは、常にお客様の幅広いニーズに対応していく姿勢にこだわってきました。仕入商品のみでは対応できないニーズが少なくない現実に度々直面してきた経験から、「一定のニーズがあっても仕入先が対応しない分野については、当社グループ自ら開発・製造しよう」と決断し、製造子会社の設立等により徐々にメーカー機能を強化してきました。その結果、当社グループはメーカー機能と商社機能を併せ持つ企業集団となり、現在、両機能を融合させることで大きなシナジーを生み出す「製販融合」の経営に取り組んでいます。

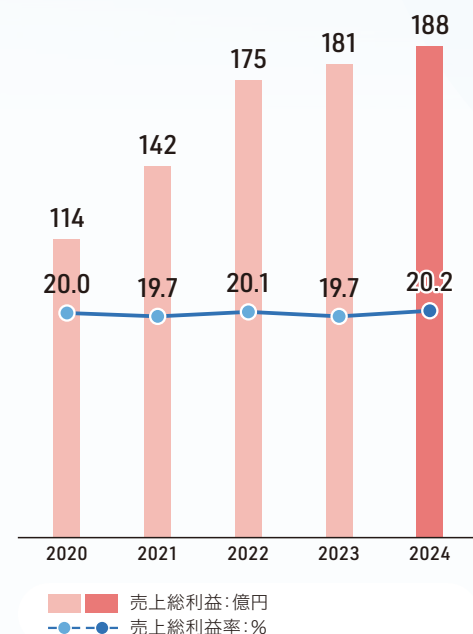
成長戦略のKPIの一つである「オリジナル製品比率」(売上高ベース)は、近年の急速な市場拡大の中で仕入商品販売の伸びが著しいこともあり、低下傾向ですが、売上高は伸びております。引き続き25%の目標達成を目指し、「製販融合」のシナジー拡大を図ります。



高収益性

独自の製販融合路線の経営を推し進めてきたことで、一般的なエレクトロニクス商社と比べると、圧倒的に高い利益率を確保することができる高収益基盤を築き上げています。

当社グループでは、高収益基盤の維持・強化の視点から、「売上総利益率20%確保」を掲げており、概ね20%前後の水準で推移しています。



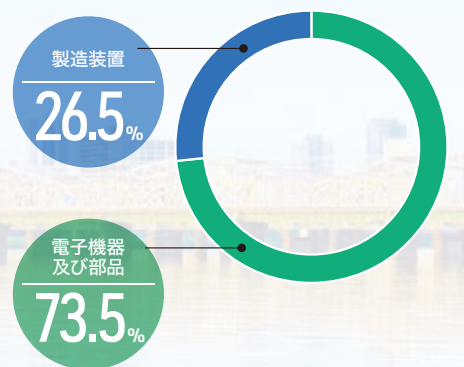
エレクトロニクスの川上から川下まで
トータルで活躍することが可能な

ビジネス構成

当社グループのビジネス構成は、大きく「電子機器及び部品」と「製造装置」の2つの領域にまたがるビジネス構成となっています。

電子機器及び部品は、さまざまな施設や機器に導入及び組み込まれる製商品です。一方、製造装置は、半導体や電子材料、光デバイス、エネルギーデバイス等を製造するための装置類であり、メーカー各社の工場の製造ラインに導入される製商品です。エレクトロニクス市場はその裾野が大きく広がりをを見せていますが、当社グループのビジネスは、その川上から川下に至るまで、幅広い分野・領域にわたっており、将来に向けたビジネスチャンスが大きく広がっています。

製商品セグメント別売上構成比



顧客密着、マーケティング力、高い専門性を提供できる 現場力

当社グループは、製販融合路線の経営を推し進める中で、「徹底した顧客密着営業」、「高度なマーケティング力」、そして「高い専門性」を培ってきました。お客様に対して、これら3つの機能を複合的に提供していくことができる「現場力」こそがお客様に選ばれる大きな理由の一つとなっているものと自負しています。当社グループは、常に「現場力」を磨き上げていくことで、「お客様満足度No.1」の企業集団を目指していきます。

「パートナー基盤」とは、製販融合路線の経営により次の1～3つの複合的な取引関係を構築した企業群



詳細はP26参照

パートナー基盤

当社グループにおける取引先との関係は、長年の取組みによって極めてユニークかつ強固なものとなっています。取引先との関係は単一的である企業も多いなか、当社グループでは、「納入先」であり、「仕入先」であり、「開発パートナー」であるといった取引先が数多く存在しています。当社グループでは、このような複合的な取引関係を「パートナー基盤」と呼んでおります。製販融合路線の経営を推し進めてきたことで得られた大きな強みの一つです。

製販融合路線を押し進める エレクトロニクス業界の技術立社として、 ビジネスモデルの独自性を 更に極めてまいります

当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つダイトロン(株)を核に、国内外に合計13のグループ会社を擁するグローバル企業集団を形成しています。

「電子機器及び部品」と「製造装置」という2部門にわたる製商品構成によって、エレクトロニクス分野における幅広いラインナップを実現しています。

商社機能において、仕入先(調達先)は全世界から発掘し約2,000社に及んでおり、一方、納入先(得意先)は、国内外合わせて約5,000社に及ぶ規模まで拡大しています。この両翼の大きさこそ、当社グループの安定成長を支えるパートナー基盤となっています。

メーカー機能においては、仕入先が対応していない分野で、当社グループが対応すべきであると判断したニッチな市場を中心に自社開発及び、仕入先と共同開発を行い、独自のマーケティング力を活かした開発・製造を展開しています。

このような「製販融合路線」の経営により、当社グループは、エレクトロニクス業界において「技術立社」として独自の歩みを続けています。

製販融合路線を押し進めるグループの核として、
商社機能とメーカー機能の融合により
高付加価値を創出

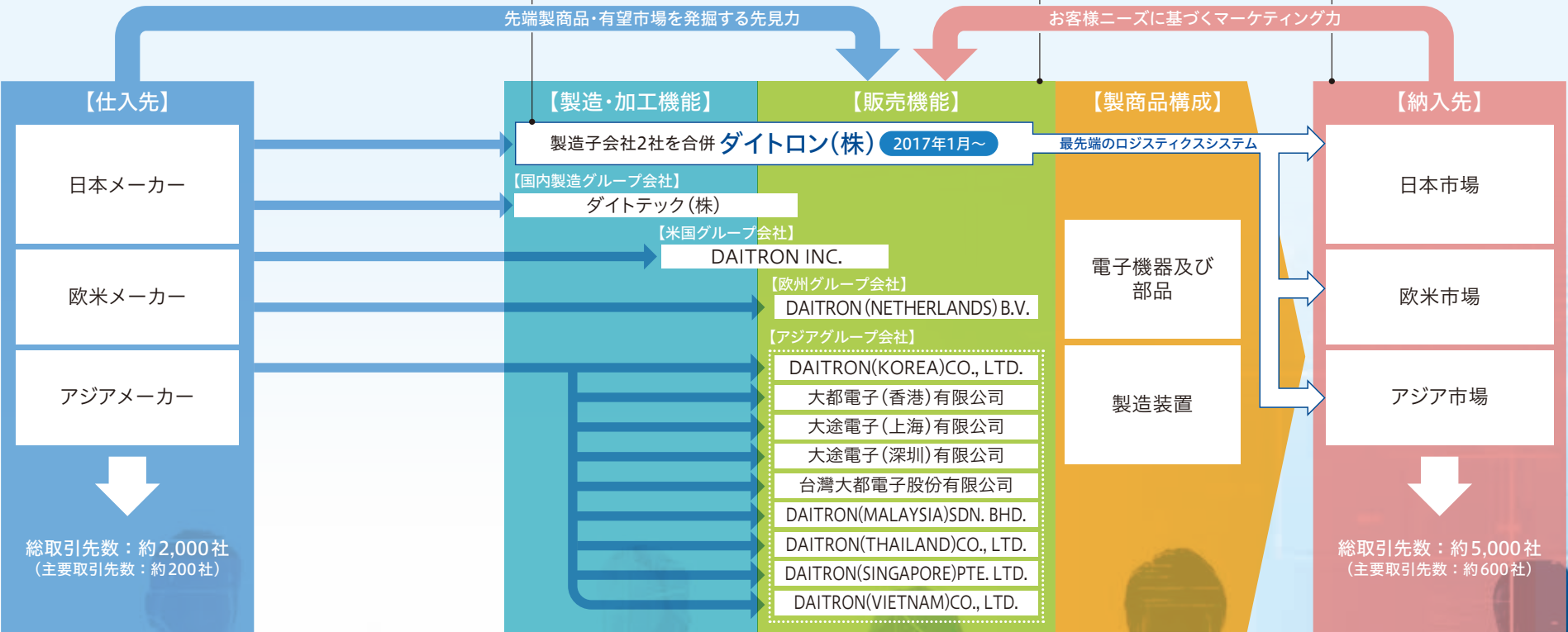
ダイトロン(株)は、商社の情報・ノウハウ、電子機器及び部品関連と製造装置関連の技術開発力が、3社の統合によって融合し、お客様の多様なソリューション解決型の新たな価値の創造を押し進めています。また「製販融合路線」を押し進めるグループの核として、技術開発から製造・販売、そしてメンテナンスに至るすべての機能について国内外でリードしていきます。

エレクトロニクス業界の
「つくる」から「つかう」まで
を総合的にサポート

多様なビジネスの現場や製商品の中で活用される電子機器及び部品、そして、モノづくりに欠かせない様々な製造装置など、当社グループはエレクトロニクス業界の幅広い分野にわたってサポートしています。

優良な顧客資産と
口座数の多さ

当社は現在、国内のお客様を中心に、主要納入先約600社、総納入先数約5,000社に及ぶ大きな顧客資産を有しています。この口座数の多さは、多様な産業界にお客様を有することで景気変動が及ぼす影響を緩和し、安定的な売上確保に寄与しています。



多様なニッチ市場において、顧客課題を解決へと導く ソリューション技術を開発・提供

電子機器及び 部品部門の技術力

「電子機器及び部品部門」では、スイッチング電源・UPS、各種コネクタやハーネス、カスタマイズカメラやケーブル類などの領域を中心に電子関連部品を幅広くかつ豊富に品揃えています。これら商材に関連する多くの技術力を蓄積し、下図のような5つのコアテクノロジーを保有することで、お客様へのトータルソリューションを提供しています。



FOCUS!

5つのコアテクノロジーの中でも、特に、「ガラスハーメチックシール技術」に秀で、真空や高圧力など厳しい環境下でも高い信頼性を発揮するコネクタ製品を開発・提供。

当社グループのコアテクノロジーの中でも、非常に高い優位性を持つ技術の一つに、「ガラスハーメチックシール技術」があります。これは、金属をガラス封着することで、優れた気密性や耐圧性、電気絶縁性などを得ることができる技術です。たとえば、深海調査など、高真空・高耐圧が求められるような過酷な環境下においても使用可能なコネクタや電流導入端子、気密端子などを提供しています。また、電子機器の高精密化は電源の低ノイズ化が必要不可欠な技術となりますが、「パワーマネジメント技術」により低ノイズのスイッチング電源の提供においても競争優位性を発揮しています。

▼ ハーメチックコネクタ



▲ スwitching電源

製造装置部門の 技術力

「製造装置部門」では、半導体製造装置、オプトエレクトロニクス、一般産業全般にわたる製造装置を、自社独自開発やパートナー企業との共同開発により創出・供給を行っており、お客様の製造面での様々な課題解決に寄与しています。また、その組みを行ってきたことで、当社グループには、下図のような6つのコアテクノロジーを確立しました。



FOCUS!

業界初のNC制御面取機の開発で多くの実績を積み上げてきた経験を基礎に、特に「研削・研磨技術」において大きな差別的優位性を発揮。

「研削・研磨技術」は、当社グループのコアテクノロジーの中でも最も差別的優位性の高い技術の一つです。業界で初めてNC制御面取機の開発に成功したことを契機に、それ以降、多くの実績と経験を積み重ね、現在では、シリコンウェーハや化合物半導体、サファイア、デバイスウェーハなど幅広い面取加工を行う装置を開発・供給しています。当社グループが提供する製造装置は、お客様の多様な課題を解決する技術や機能が盛り込まれています。たとえば、ウェーハの面取加工では小径から大口径まで幅広く対応が可能、独自の加工技術（コンタリング加工など）により高精度な面取を実現など、多くの優位性を発揮しています。



▲ ウェーハ面取機

▲ スクライブ・ブレイク装置



代表取締役社長
CEO & COO
土屋 伸介

長期ビジョンの 実現に向けて、 企業価値の 最大化を推進

長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

『2030 VISION』の実現に向け、 現在、第2ステップの中期経営計画を推進中

当社グループは、3ステップの中期経営計画による長期ビジョン『2030 VISION』の実現を目指しております。現在はその中間点となる第2ステップ「第11次中期経営計画(11M)」(2024年～2026年)の推進途上にあります。

『2030 VISION』では、定量目標と定性目標の2つの目標を設定しております。定量目標においては、「連結売上高1,000億円を超え、さらなる拡大に挑戦」していくことを目指しております。また、定性目標については、「当社グループのサステナビリティ(=持続的な成長)の追求」と「社会のサステナビリティ(=持続可能な社会実現)への貢献」の両面から「目指す姿」を設定しており(P17【図2】参照)、世界の中で独自の技術力と提案力を駆使して事業活動を推し進めていくことで、すべてのステークホルダーとともに多様な価値を共創する企業集団となることを目指しております。

11Mでは、連結売上高1,000億円超の 達成に加え、次期以降のさらなる飛躍に向けた 体制整備に注力

エレクトロニクス業界の中長期的な成長・発展に疑う余地はありませんが、短期的な需要動向には多少の上下動を伴います。エレクトロニクス業界の主役の一つである半導体市場は、2021年から2022年にかけて急成長を遂げてきました。この間多くの企業が前倒し発注を行ったことにより、当社グループでも、受注が大幅に伸び、受注残高が大きく積み上がりました。しかしながらその後、ウクライナ情勢等によりサプライチェーンが混乱し、世界的な半導体不足や長納期化が発生しました。その結果、2023年後半から一転してサプライチェーン全体の在庫は総じて調整局面に入りました。

こうした市場環境の変化を捉え、11M期間を「2030年に向けた飛躍的な成長を図るための基礎的体制づくりの3ヵ年」と位置づけております。換言すれば、「1,000億円超の連結売上高を継続的に計上し続伸させていくことができる確固たる体制構築期間」です。

具体的には、第一に、11M期間中の成長率は鈍化

図1 長期ビジョンの概要とその実現に向けたステップ

3つのステップで、長期ビジョン『2030 VISION』の実現を目指す ～現在は、第2ステップ『11M』を推進中～



が見込まれるものの、目標の2030年より早期ですが2026年には「連結売上高1,000億円超」の達成を果たしたいと考えております。

第二に、「連結売上高1,000億円」を超えて成長し続けることができる企業集団を目指して、組織機構や事業ポートフォリオの持続的改革を推し進めてまいります。組織機構改革については、当社グループの強みの一つである「顧客密着営業」の基礎となっている「エリア営業体制」を保持しつつ、より大口の案件を戦略的に獲得していくことを目指して「事業部制」を新たに導入いたしました。具体的には、M&Sカンパニーにおいて、各エリアに点在する営業拠点を束ねる「電子事業部」と「機械事業部」を新設し、新規事業として成長してきた「グリーン・ファシリティー部」を「グリーン・ファシリティー事業部」へと昇格させ、顧客情報の一元管理や事業戦略の統一展開など、事業部におけるシナジー最大化を図ります。こうした組織機構改革は、中期経営計画に基づく成長戦略や当社グループ内外の環境変化に対応しながら継続的に行っていくべき取り組みであると認識しております。事業ポートフォリオ改革については、まさに、11Mにおける4つの基本方針

(P18【図3】参照)に対する取り組みであり、その進捗状況は次の通りです。

中期経営計画の進捗

**「国内ビジネス」、「海外ビジネス」、
「オリジナル製品」、「新規事業」の
4つの重点課題が着実に進捗**

11Mにおける具体的な成長戦略は、前中期経営計画(10M)の戦略継続とさらなるステップアップの推進であり、4つの戦略基本方針のもと、主な重点課題として、「国内ビジネス」、「海外ビジネス」、「オリジナル製品」、「新規事業」の4つに注力しております。

「国内ビジネス」については、当社グループが安定的な成長を続けていく上で重要な礎となることから、重点得意先のさらなる深耕や有望地域への拠点新設などの補強を推し進めていきます。現在、北海道、四国、三重を拠点新設の有力候補地として検討しており、11M期間中には結論を出して新規拠点の稼働を実現させたいと考えております。特に北海道は、大手半導体メーカーの工場を軸に関連産業や技術者の集結が進

んでおります。また、データセンターの新たな地域拠点としての注目も高まっており、最有力拠点候補と位置づけております。

中長期的な成長戦略の核となる「海外ビジネス」については、さらなる強化を図るべく、海外拠点の拡充に注力しております。その狙いは、日本を介さないOut to Outビジネスの推進を図るためです。世界の主要エリアにまずは“点”で押さえてきた拠点政策を基礎に、エリア全体を“面”でしっかり捉えていく拠点政策へとステップアップさせていきたいと考えております。具体的には、エリアの核となる拠点を「現地法人」(=点)として立上げ、「サテライトオフィスやメンテナンス事務所」(=面)の設置へと繋げてまいります。近年では、欧州市場におけるオランダ現地法人立上げ(2023年)、東南アジア市場におけるベトナム現地法人立上げ(2024年)を行いました。また、インド市場においては、次の現地法人立上げの準備を視野に、駐在員事務所の設置を検討中です。一方、“面”展開の重要拠点となるサテライトオフィスやメンテナンス事務所については、北米市場、欧州市場、中華市場などで拡充に向けた検討を行っており、随時設置を進めていく方針です。さらに、海外ビジ

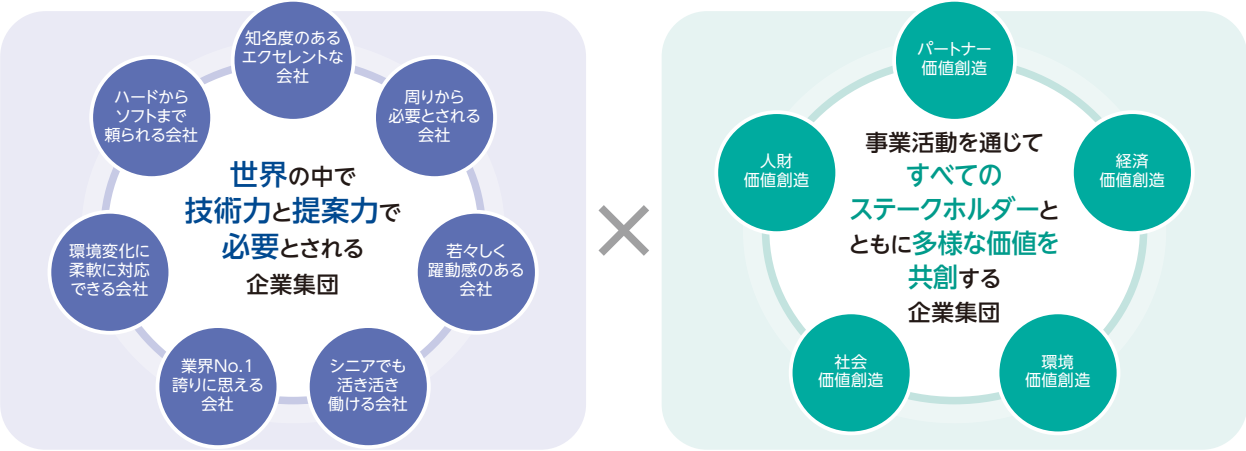
ネス強化のエンジンともいうべき製造拠点におきましても、ベトナムを最有力候補地として立上げの検討・準備を進めております。こうした取り組みを推し進めることで、「海外事業比率」(売上高ベース)について、中長期目標である30%を早期に達成し、長期的には50%達成を目指してまいります。

利益の源泉となる「オリジナル製品」については、自社グループ独自開発、パートナー企業との共同開発などによる「Daitron」ブランドの拡充を推し進めてきた結果、「オリジナル製品売上高」は着実に増加傾向を続けております(2020年104億円から2024年157億円へと4年間で51.0%増加)。なお、ここ数年、グループ全体の売上高の伸長率がオリジナル製品売上高の伸長率を上回っていることから、「オリジナル製品比率」(売上高ベース)は伸び悩みを見せておりますが、金額ベースの着実な増加を今後も持続させることで、目標とする25%に徐々に近づけていくことができると考えております。

新たな収益の柱育成に向けた「新規事業」の創出・育成強化については、さらなる積極化を図っており、新規事業の「事業別構成比率」(売上高ベース)の目標を、

図2 長期ビジョンの概要

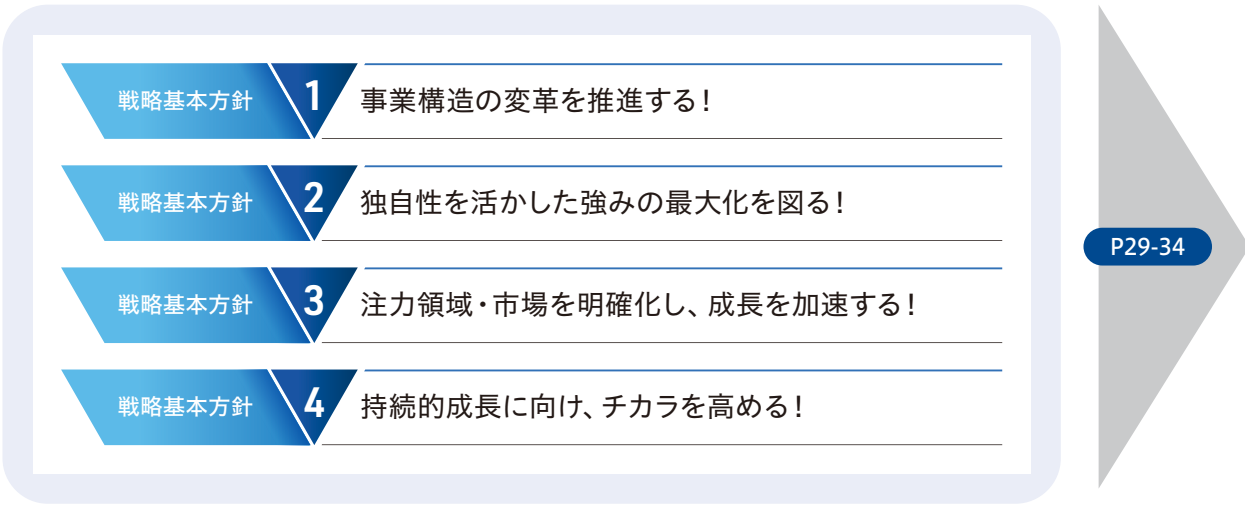
長期ビジョン『2030 VISION』における“2030年の目指す姿”は、
当社グループの持続的な成長 と **持続可能な社会実現への貢献** の2つの長期展望
(当社グループのサステナビリティの追求) (社会のサステナビリティへの貢献)



※上記の5つの価値創造は、マテリアリティへの取組みに対応

図3 中期経営計画「11M」における4つの戦略基本方針

10Mの基本方針を大枠で継続し、さらなるステップアップを推進



10Mの5%から11Mでは10%に倍増しております。グリーン・ファシリティ事業は売上高50億円規模を計上する新規事業の核を成す事業となり、これに続く新規事業として、「電池プロジェクト」（オートモティブプロジェクトの分科会）や「ソフトウェアビジネスプロジェクト」等を展開するべく、現在鋭意取り組んでおります。特に、ソフトウェアへの参入は、エレクトロニクス業界において当社グループが長期的にプレゼンスを保ち続けていくために必要不可欠なエレメントであると認識しており、ハードウェアにソフトウェアを加えた新たな「製販融合」の実現を目指して、まずは11M期間中に「ソフトウェアビジネスプロジェクト」の収益事業化を目指してまいります。

中長期的な成長戦略の成果として、 経営指標は目標水準に近い実績で推移

前述いたしました重点課題への取り組みを背景に、当社グループが掲げる経営指標は、目標水準に近い実績で推移しており、11Mの進捗は順調であると評価しております。

「事業収益性」に関する指標については、メーカー機

能と商社機能の両輪でシナジー最大化を追求する「製販融合」の経営だからこそ実現可能な「売上総利益率20%以上」の目標を掲げており、実績は常に20%前後を確保し続けております（2024年は20.2%）。

「財務健全性」に関する指標としては「自己資本比率50%」を目標とし、2024年は45.1%と、目標に近い健全な水準を維持しております。

「資本効率性」に関する指標としては「ROE 12%以上」、「ROA 6%以上」を目標に掲げ、2024年はそれぞれ14.0%、6.2%と、目標を超える水準にあります。

引き続き、積極的な成長戦略が企業価値向上に繋がっていることを確認するための基本的な指標として、これらの経営指標を重視してまいります。

企業価値の最大化に向けて

成長戦略の推進をサステナビリティ経営に 直結させ、企業価値の最大化を目指す

AIやIoT、ビッグデータなど最先端のデジタル技術が、あらゆる社会インフラ、人々の日々の生活の隅々にまでわたって浸透し、当社グループのフィールドである

エレクトロニクス業界の裾野が急速な広がりを続けています。

そうした中、私たちは、エレクトロニクス技術が2050年カーボンニュートラルに向けたキーテクノロジーの一つであるとの確信のもと、当社グループの成長戦略のさらなる積極化を通じて持続可能な社会の実現に貢献するサステナビリティ経営を推し進めてまいります。

このような経営の方向性をより確かなものへと進化・深化させ企業価値を最大化していくために、今後、DX戦略の推進を本格化してまいります。“守り”（内向け）のDXでは、グループ全体で情報の共有化・連携・見える化を推し進め、業務効率の飛躍的向上を図ります。“攻め”（外向け）のDXでは、「ソフトウェアビジネスプロジェクト」の推進を通して、ハードウェアとソフトウェアを融合させた新たなソリューションの創出を目指してまいります。

2006年より長期目標として掲げておりました「連結売上高1,000億円」は間もなく現実のものとなります。次期中期経営計画（12M）以降の新たな挑戦のフェーズを見据えながら、11M期間は基礎づくりを着実

に推し進めてまいります。引き続き、ダイトロングループの成長戦略にご支援とご期待を賜りますようお願いいたします。



図 4 中期経営計画「11M」における目標とする経営指標

「事業収益性」「財務健全性」「資本効率性」の3つの軸から、
4つの経営指標について目標値を設定し追求

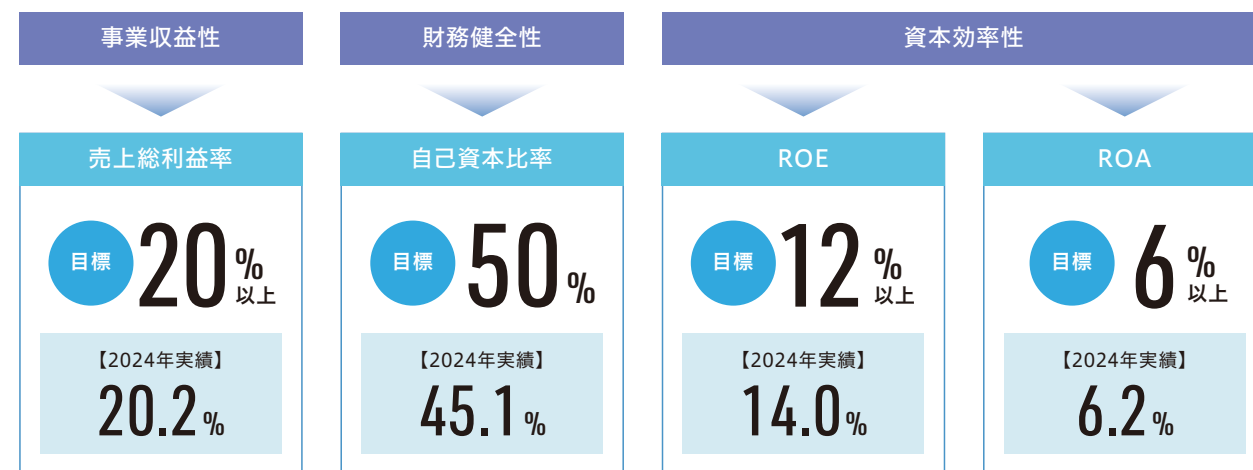
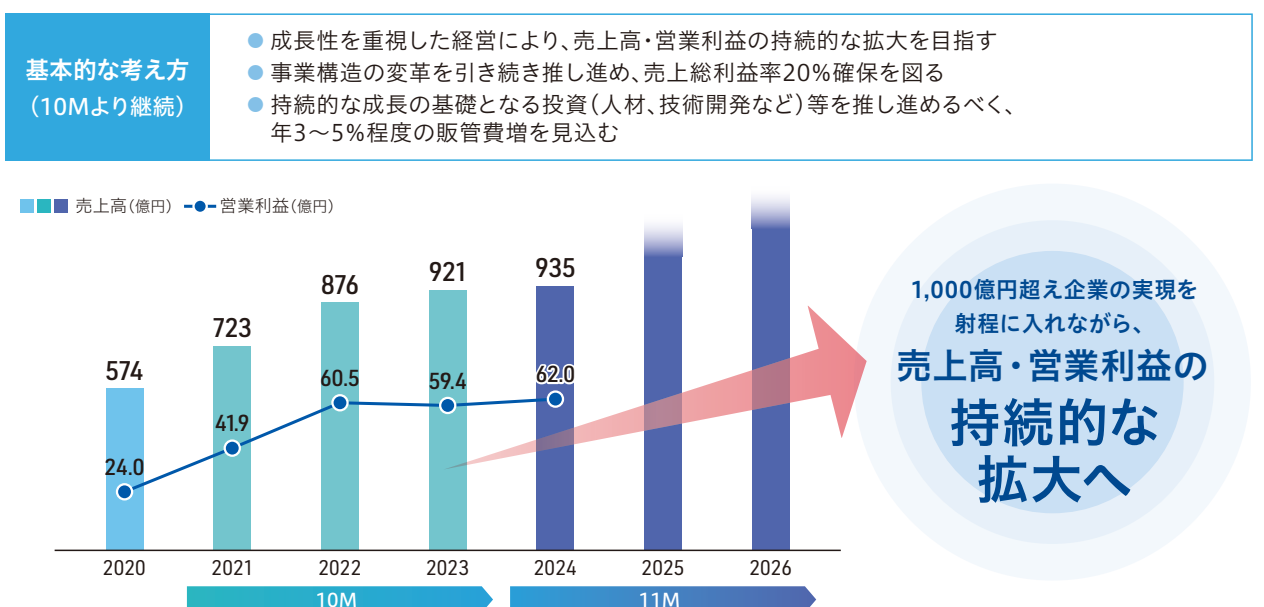


図 5 中期経営計画「11M」における業績目標





代表取締役専務
管理本部長
毛利 肇

基本方針「経営基盤強化と企業価値向上」の実現に向け、5つの戦略を推進

管理本部は、当社グループが持続的に企業価値を高めていくために、様々な角度から下支えする重要な役割を担っております。第11次中期経営計画(11M)においては、サステナビリティ経営と成長戦略をともに推進していくことができる経営基盤の構築・強化を図り、グループ企業価値の向上へと繋げていくことを目指して、管理本部の基本方針を「経営基盤強化と企業価値向上」としております。

この基本方針の実現に向け、「DX戦略」、「人材育成&強化戦略」、「ESG経営推進戦略」、「広報・IR戦略」、「財務戦略」の5つの戦略を推し進める中、特に、「DX戦略」と「人材育成&強化戦略」を二本柱として重点的に取り組んでおります。

新たな価値創造につながる真のDX推進に向け、「DX推進指標」や「DX認定」等を活用

「DX戦略」は、中長期的な競争力を大きく左右する極めて重要な要素の一つです。単なるデジタル化ではなく、真のDX、すなわち、デジタル化によって今後、新たな価値創造に繋げていくためのトランスフォーメーション(変革)を生

み出していかなければならないと考えております。

しかしながら、自社グループ内だけで企画・検討を進める手法では、当社グループの取組みに何が欠けており、どのような課題があるのかを見極めることができません。まずは、取り組むべき課題を明確に認識することから始めなければならないと考え、当社グループは、日本企業のDX推進を後押しするために経済産業省が提供しているフォーマットを活用し、これを起爆剤としてDX戦略の加速を図っていく取組みに着手いたしました。

取組みの一つ目は「DX推進指標」の活用です。DXを巡る課題が指標項目として示されており、当社グループの課題を自己診断により抽出でき、解決するためのアクションへと繋げ、課題解決の度合いを継続的に評価し進捗管理を行う、といった仕組みを構築し根付かせていきたいと思っております。

二つ目は「DX認定」(経済産業省認定制度)の取得です。もちろん取得することが目的ではありません。むしろ、取得に至るまでのプロセスが重要だと考えております。すなわち、審査過程において、自社の取組みを確認する項目があり、自社の現状を自己診断し課題を把握することを目的としております。2026年の取得を目指して、2025年より本格的な取組みを開始しております。

企業価値最大化に資する財務・資本戦略のもと、DX戦略と人的資本経営を推し進める

DX戦略の本格化に向け、DX人材の育成など「DX推進基盤」の整備に着手

次に、DX戦略の推進を本格化していくためには、「DX推進基盤」の整備が必要不可欠であると判断しております。

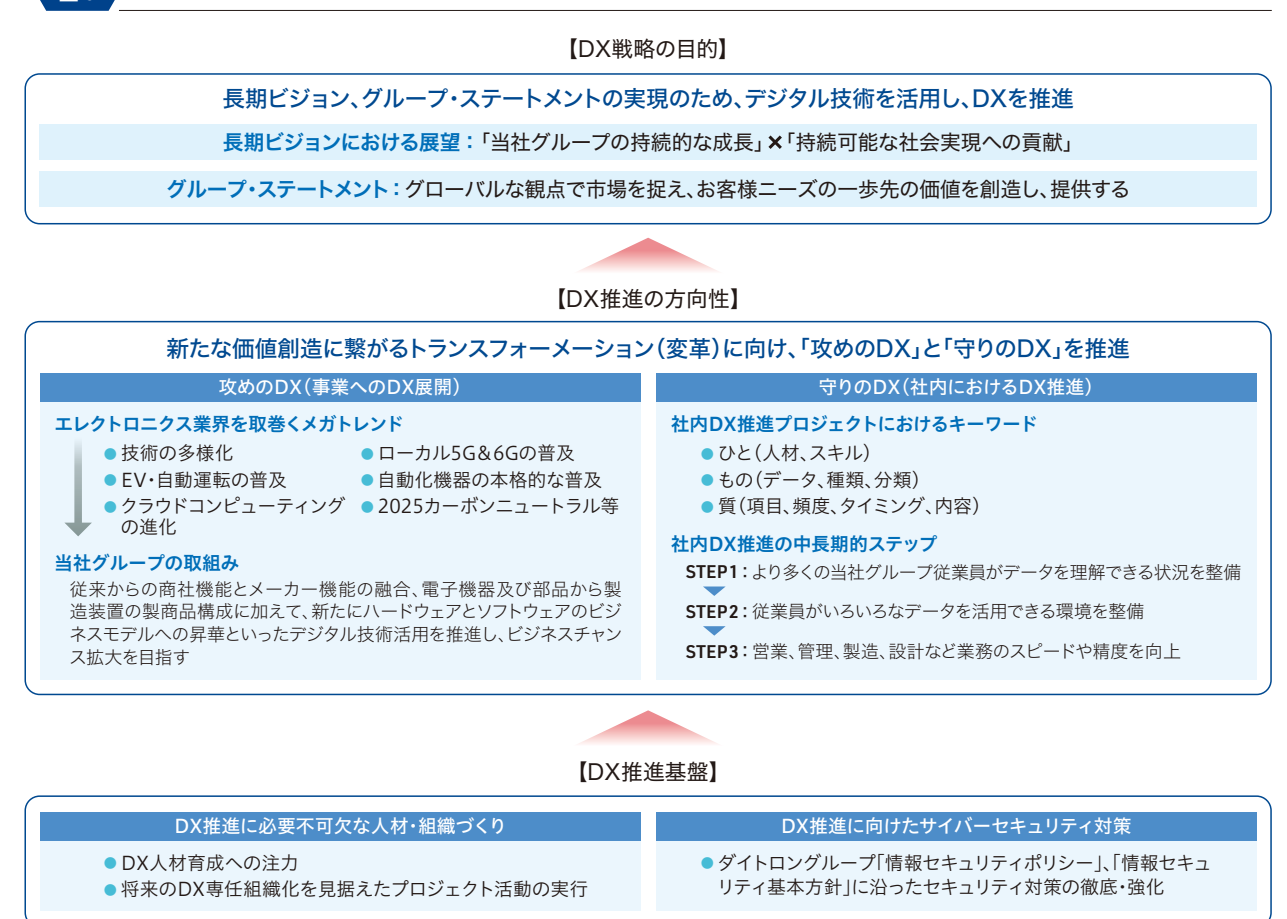
DX推進基盤として最も重要な要素が「DX人材」です。DX戦略は当社グループにとっても“新たなチャレンジ”であり、このチャレンジを成功へと導いていくためには、DX人材の育成が喫緊の課題となります。

当社では、2022年に5つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、この追求に向けて各マテリアリティに沿った分科会を数グループ立上げ、活動してまいりました。その一つである「DX分科会」が中心となって、これまで「DX人

材」育成に向けた検討とアクションプランの策定を推し進めてまいりました。その成果として、2025年に「DX戦略推進研修」がスタートしました。同研修の初年度となる2025年は、各事業部門からの選抜人材を対象に実施し、2年目からは希望者も視野に入れ、毎年着実に累計受講者数を増やしていきたいと考えております。そして、将来的には増強されたDX人材を基礎にDX専任組織の構築を目指しております。

DX推進基盤としてもう一つの重要な要素が「セキュリティ」です。これにつきましては、当社グループとして明示しております「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティ基本方針」に沿った的確な対策を徹底・強化していく所存です。

図6 DX戦略の概要



DX推進の最終的な目的は、長期ビジョンやグループ・ステートメントの実現

当社グループがDX戦略を推進する最終目的は、長期ビジョンやグループ・ステートメントを実現することにあります。すなわち、新しい価値をクリエイティし、当社グループの持続的成長と持続可能な社会実現への貢献を一体的に追求・実現することです。

そのために、“攻め”のDX(事業へのDX展開)と“守り”のDX(社内におけるDX推進)を同時に追求していかなければならないと考えております。具体的な取組みは、今後の進捗報告の中で明示していきたいと思っております(P22【図1】参照)。

「人材育成&強化戦略」においては、新たな教育体系に基づく教育・研修を開始

「人材育成&強化戦略」については、「人的資本経営」の視点に立ち、人材を重要な「資本」と捉えて、これを重視し活性化させていく経営を推し進めることで、人材価値の向上を目指しております。

11M初年度の2024年は、一連の制度改革に着手しました。人事面においては、経済情勢や働き方の変化等に対応した人事制度の見直しを実施いたしました。また、人材育成の観点においては、教育体系の再構築に取組みました。

2024年の取組みを受けて、2025年より新たな教育体系に基づく教育・研修がスタートしております。「経営層」向けの研修を新設、グローバル化に対応した「グローバル人材」育成・強化を睨んだ研修の拡充、女性活躍の視点から新たに「ダイトロン・キャリアアップ・レディス(DCL)プログラム」を新たに策定・開始と、2024年の取組みの成果が確かな形となって表れております。

人材育成・強化の取組みは、結果がすぐには出るものではありません。長期的な視点に立ち、人的資本への継続的投資を行っていくことが肝要であると認識しております。売上総利益率20%前後という高収益性を活かした積極的な成長投資の一環として、引き続き、人的投資に注力してまいります。

「財務・資本戦略」では、成長投資と株主還元の最適バランスを追求

「財務・資本戦略」については、「財務健全性維持のもと、成長投資と株主還元の最適バランスを追求」することを基本方針としております(P23【図2】参照)。

この基本方針に基づいて、2025年には、「キャッシュアロケーション方針」について開示を行い、11Mの残りの2年間(2025年～2026年)におけるキャッシュ配分方法の考え方を明確にいたしました(P24【図3】参照)。

成長投資については、前述の「DX戦略」に関わる投資として約15億円を計画しているほか、研究開発投資として約10億円、新規事業及び生産能力強化に約35億円を計画しております。

また、株主還元については、11Mにおいて変更した配当方針(配当性向の目安を30%から40%に変更)に基づいた配当政策の遂行、2025年2月にも実施しましたが機動的な資本政策としての自己株式取得など、株主の皆様への利益還元の充実にも努めてまいります。

監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス体制強化を基礎に、企業価値向上の取組みを加速

長期ビジョン「2030 VISION」において、当社グループの持続的成長と持続可能な社会実現への貢献の一体的な追求を目指す中で、最も重視されるのは「ガバナンス」であると認識しております。そうした観点から、当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るべく、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を行いました(2025年3月28日株主総会決議)。今後は、新たなガバナンス体制のもと、企業価値向上の取組みをより積極化してまいります。

また、長期ビジョンの実現において、もう一つの重要な取組みが「マテリアリティ」の追求です。サステナビリティ

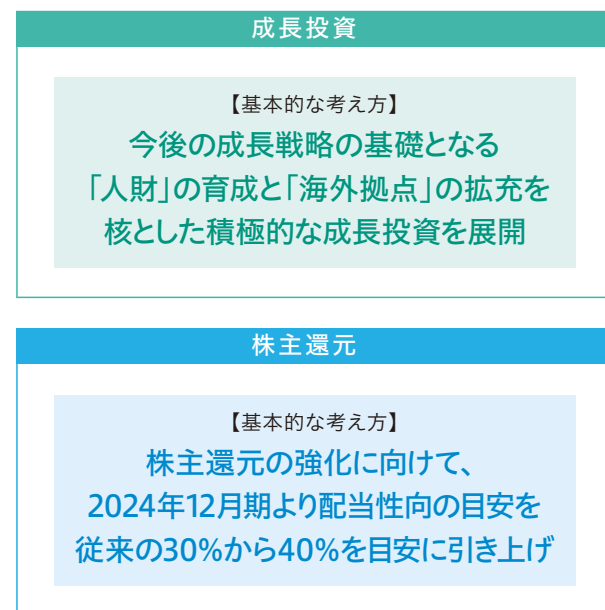
委員会やその下部組織である分科会グループの活動を積極的に推進する中で、具体的なアクションプランやその成果としての多様なKPIの追求が着実に進んでおります。前述の「DX分科会」による「DX戦略推進研修」のスタートはその成果の一つです。今後、そうした成果を着実に増やし、各分科会の活動を継続・深化させてまいります。

ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。



図7 財務・資本戦略

財務健全性維持のもと、成長投資と株主還元の最適バランスを追求



■ 1株当たり配当金と配当性向の推移

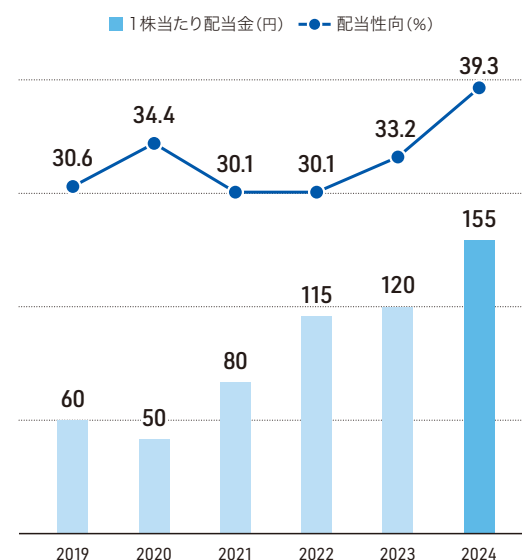
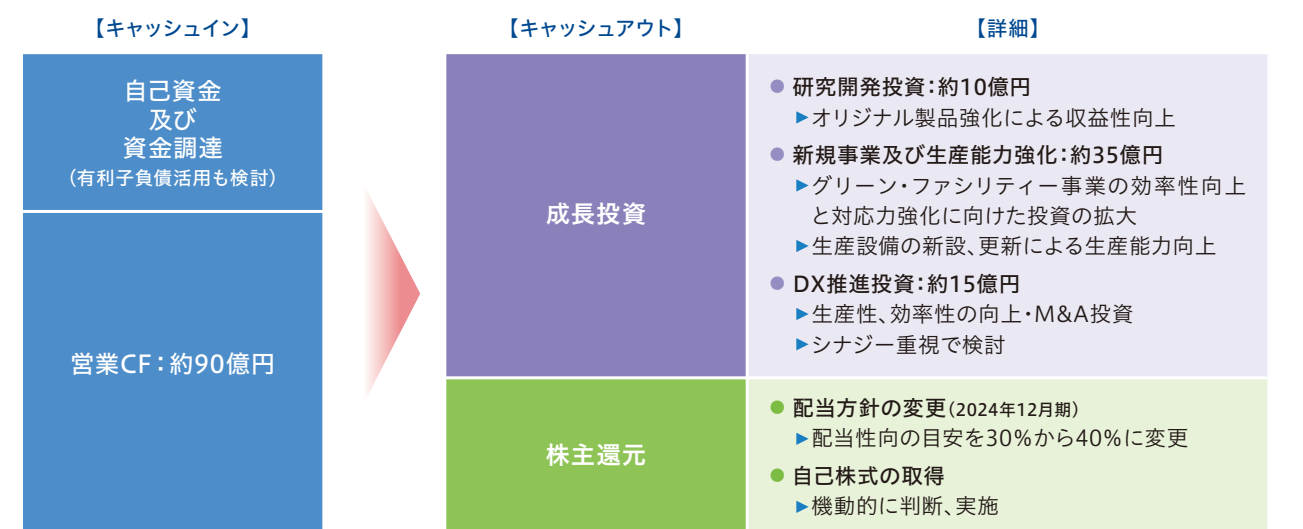


図8 キャッシュアロケーション方針(2025年～2026年)

財務基盤の健全性を確保することを前提に、成長投資と安定した株主還元を両立させることを基本方針として、事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指す。



【特集】社外取締役座談会

ダイトングループの中長期的な成長戦略について、取巻く経営環境、中期経営計画の進捗状況、企業価値の持続的向上などの視点から、3名の社外取締役による座談会記事をお届けします。



社外取締役
和田 徹

社外取締役
今矢 明彦

社外取締役
細谷 和俊

座談会テーマ

ダイトングループの持続的成長に向けて…

中期経営計画「11M」の進捗評価

和田 当社の連結業績は、中期経営計画「11M」の初年度である2024年度において、売上高・営業利益ともに増収増益となり、創業以来の最高額を更新しました。まずは、先行き不透明な経済情勢の中で健闘したと言ってよいでしょう。

細谷 同感です。2024年度は、市場の回復遅れが生じるなど、企業を取巻く事業環境が年初から厳しい状況で推移していましたので、その中で増収増益を達成できたのは、長年蓄積してきた無形資産の質と量の豊かさによるものであり、かつ、近年行ってきた企業改革の成果の現れであると考えています。

今矢 近年、エネルギー産業や自動車産業における技術革新、AI（人工知能）関連産業の加速度的な発展などが注目を集めていますが、これらはすべて、エレクトロニクス技術の下支えなしには成り立ちません。その

意味で、当社グループが属するエレクトロニクス業界の中長期的な市場成長に疑いの余地はないと思います。しかし、だからこそ、グローバルな経済環境や地政学的環境の変化による影響は直接・間接両面で多大であり十分な注視が必要だと考えています。

細谷 その通りだと思います。2024年度は、総合力を基礎とした“やりきる力”を発揮することで成長を持続させることができましたが、今後、取巻く事業環境はこれまで以上に不透明さ、つまり経済的にも地政学的にも不確定要素が増すことが予想され、こうした事業環境は大きな成長阻害要因となってきます。今後の急激な変化に対して柔軟かつスピーディな意思決定と対応が必要であると考えます。

和田 そうした厳しい事業環境は2024年度から続いていると見るべきです。2024年度におけるセグメント別の状況を詳細に見てみると、国内販売部門及び国内製造部門では売上高・営業利益ともに前年度比マイ

ナスとなり、海外事業部門が前年度の落ち込みを返して前々年度並みに回復したことで、全体として増収増益基調をなんとか確保することができた、というのが現実であり、頭打ち感が否めない状況です。エレクトロニクスは長期的には私も大きな成長産業であると確信していますが、短中期では、厳しい局面に入っていると認識し、気を引き締めて行かなければならないと思っています。

今矢 私も、厳しい事業環境認識や課題の把握を的確に行うことで、次の成長シナリオに繋げていかなければならないと思います。たとえば、海外事業は確かに2024年度にV字回復を果たしましたし、海外拠点の整備・拡大も順調に進んではいますが、コロナショック、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的問題など、地球規模でのリスク要因による不透明性の増大を背景に、海外事業拡大戦略の推進が計画よりも遅れ気味となっているように感じています。

細谷 確かに厳しい事業環境によって計画遅延やプランの練り直しの必要性が各所で生じている側面もありますが、総じて、グループ全体で取組んできた企業改革が実を結びつつあることもまた確かな事実であり、引き続き積極的な成長戦略を推し進めていくことでグループ企業価値の向上が着実に進んでいくものと期待しています。

今後の成長に向けた重視ポイント

和田 私も、そうした改革の積み重ねがあったからこそ、長年の夢でもあった「売上高1,000億円」を中期経営計画「11M」の目標に設定することができたのだと思っています。この目標を実現した後、今後さらに成長を果たしていくためには、新規事業の伸展による“新たな飛躍”が欠かせないと思います。たとえば、国内販売部門では、オートモーティブ、メディカル、データセンター等の新規事業を着実に伸ばしてきましたが、今後はその歩みをさらに加速させる必要があります。また、製造部門では長らくめばしい新製品が誕生していませんので、研究開発活動が予算を超過するぐらい活発に実践されることが望まれます。もちろん、研究開発人材の採用・育成強化も必須です。

今矢 研究開発活動の活発化に資する組織として、従来からの強みの源泉となっている「マーケティングチーム」に加え、新たに技術製造部門に「研究開発チーム」が

設置され、この両チームにより相乗効果のある組織運営が行われています。これにより、マーケティング情報と技術情報が全社的視点でスムーズに共有される事例が増えており、製販融合を進める経営の透明性が改善されるとともに、独自技術の知的財産化の取組みが強化されています。当社グループの事業継続と成長の基礎として、今後の研究開発への取組みに大いに期待しています。

細谷 中期経営計画「11M」において当社グループは「“技術立社”として、グローバル市場で躍進する」というスローガンを掲げ、まずは足元を強化する上での国内ビジネスの安定基盤の強化・拡大を図り、それを基礎に、今後の成長戦略の主役となっていく海外ビジネスへの取組みと市場拡大を図ろうとしている訳ですが、そこで取扱われる商材の主役は、収益性の面からも市場プレゼンス向上の面からもやはりDaitronブランドを冠したオリジナル製品でなければなりません。技術開発や生産に関連した積極的な成長投資に期待したいところです。

和田 私も、中長期的な成長のカギを握るのは海外ビジネスだと思っています。海外部門では、シンガポール、オランダ、ベトナムと新たな海外現地法人が設立されましたが、早急に各々の事業の確立を図らなければなりません。その一方で、業績低迷が続いている現地法人については本格的なテコ入れが求められます。いずれについても一朝一夕に実現できるとは思いませんが、常に新たなことに挑戦する姿勢が大切ではないでしょうか。

細谷 海外ビジネスの成長には、私も、現地活動に重点を置いた取組みが必要不可欠であると思っています。引き続き、海外拠点の拡充に取組んでいくとともに、海外ビジネスにおいても、「地域密着」という国内で培ったノウハウを活かした営業活動を目指してほしいと思います。

今矢 私も、これまでエレクトロニクス業界に関わってきた経験や知識を活かしながら、技術開発から事業化のプロセス、工場での品質管理や原価管理、海外マーケティングや海外拠点管理などの分野において、経営陣との充実した議論を進め、当社グループの事業継続性向上に貢献していきたいと思っています。

当社は、取締役会の監査機能強化によるコーポレートガバナンス充実の観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しました。ここでは、監査等委員となった4名の実取締役よりメッセージをお届けします。



2025年3月28日の定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へと移行したことに対応して、氏原稔氏は、常勤監査役を退任して取締役 監査等委員に就任し、北嶋紀子氏と中山聡氏は社外監査役を退任して社外取締役 監査等委員に就任しました。また、南葉子氏は、新任として社外取締役 監査等委員に就任しました。



常勤監査等委員として、拡大した権限を有効に行使しながら、監査体制の充実とガバナンスの強化に努めていきたい

当社グループの従業員は1,000名を超え、連結売上高も1,000億円超えが迫っております。

事業拠点も国内営業拠点17、国内物流拠点3、国内製造拠点6、海外営業拠点12、海外製造拠点1の39拠点至り、さらなる拡大が検討されております。

このような中で当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員は取締役であり取締役会での議決権を持つこと、監査等委員会は取締役の選任・報酬に関する意見表明の機能が与えられていることが、従来の監査役・監査役会とは大きく異なる点であります。

私はこれらの新たに与えられた役割・機能を十分に果たすとともに、常勤監査等委員として、社外の監査等委員の実取締役および内部監査スタッフとの協力・連携の下で従来以上に監査体制を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

取締役 常勤監査等委員 氏原 稔

中長期的なリスクを想定しながら的確なリスク管理・内部統制に向けた監督を行い、企業価値創造に寄与していきたい

当社は10Mにおいて多くの目標値を堅実かつ確実にクリアし持続的成長を可能とする経営基盤を作ってきました。そして、11Mにおいても引き続き、新規事業の創出・拡大、技術・製品開発と知財戦略の強化、国内外拠点の拡充等を掲げており、組織の更なる拡大化が予想されています。また、今後ブロック経済化、インフレの進行等により激変するであろう事業環境において、経済安全保障、技術革新における知財戦略、情報管理等の重要性が増すことが予想されます。

私は監査等委員の社外取締役として、当社の事業環境において発生しやすいリスクを想定しながら、取締役会での議論、監査室との緊密な連携、各種委員会への出席等の活動を通じて、的確なリスク管理・内部統制ができているかを監督し、必要があればより実効的な内部統制等の体制整備の構築について助言する等して当社の企業価値創造に寄与していきたいと考えています。

社外取締役 監査等委員 北嶋 紀子

監査等委員に加え取締役としての責務を認識し、当社グループの持続的成長に向けた助言を積極的に行っていききたい

監査等委員としては、これまで同様に経営リスクに関する適時適切な対応について意見を述べると共に、コンプライアンスについての啓蒙を続けることで、当社を取巻く利害関係者の皆様の当社ガバナンスに対する信頼向上に資する行動を採ってまいります。

新たに拝命した取締役としての責務では、上記役割が貢献するリスク認識とコンプライアンスの裏打ちを踏まえた業務執行マネジメント陣が持続的成長に資する行動を安んじて積極的に選択できるよう自身の経験知を活用して助言してまいります。特に自身の経歴との親和性が高く、プライム上場企業としては財務数値に基づく評価が不可避免的に迫られるので、個々の経営判断の財務数値に与える影響を躊躇なく表明してまいります。もっとも昨今では非財務情報の開示が重要性を増してきているため、その面でも最新の情報を踏まえて会社マネジメント総員と共に積極的な発信が継続するよう努めてまいります。

社外取締役 監査等委員 中山 聡

人的資本経営の側面からガバナンスのあり方を見極め、企業の持続的成長と健全な組織運営に貢献していきたい

第73期定時株主総会にて新たに社外取締役に就任させていただきました。

ダイトングループの成長と発展に貢献できる機会をいただいたことを大変光栄に思っております。

近年、人的資本経営の重要性がますます高まり、企業におけるガバナンスのあり方も大きく変化しております。

特に、従業員のエンゲージメント向上、ダイバーシティの推進、コンプライアンスの徹底といった要素が、企業価値向上の鍵を握る時代となりました。

そのような環境の中、監査等委員会設置会社においては、取締役会の監査機能をより強化し、経営の透明性を高めることが求められています。

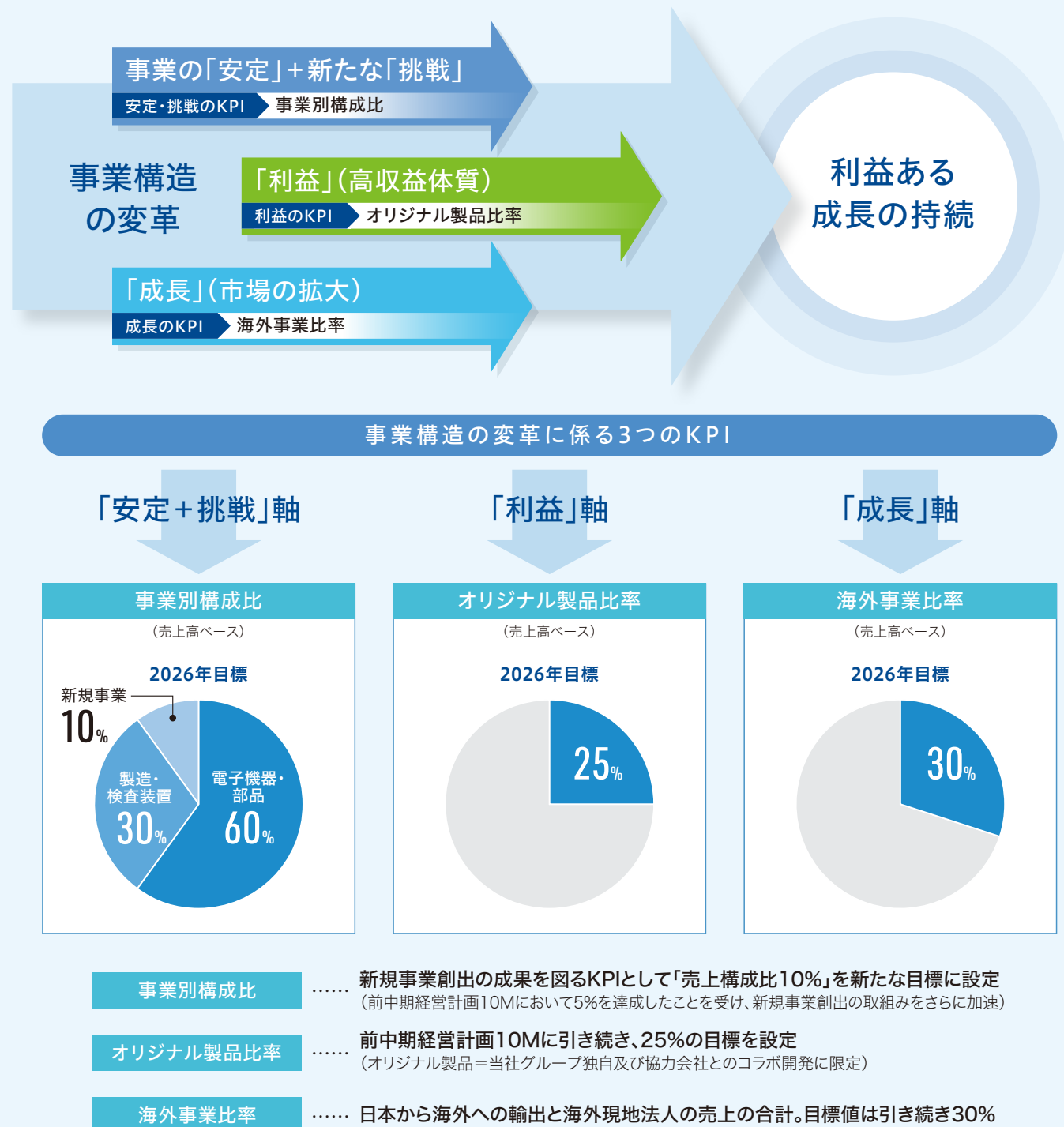
私自身、社外取締役として独立した立場から、経営陣の意思決定が企業の持続的成長に資するものであるかを慎重に見極めるとともに、企業の最も重要な資産である「人」の側面からも、健全な組織運営に貢献してまいりたいと考えております。

社外取締役 監査等委員 南 葉子

戦略基本方針

1 事業構造の変革を推進する！

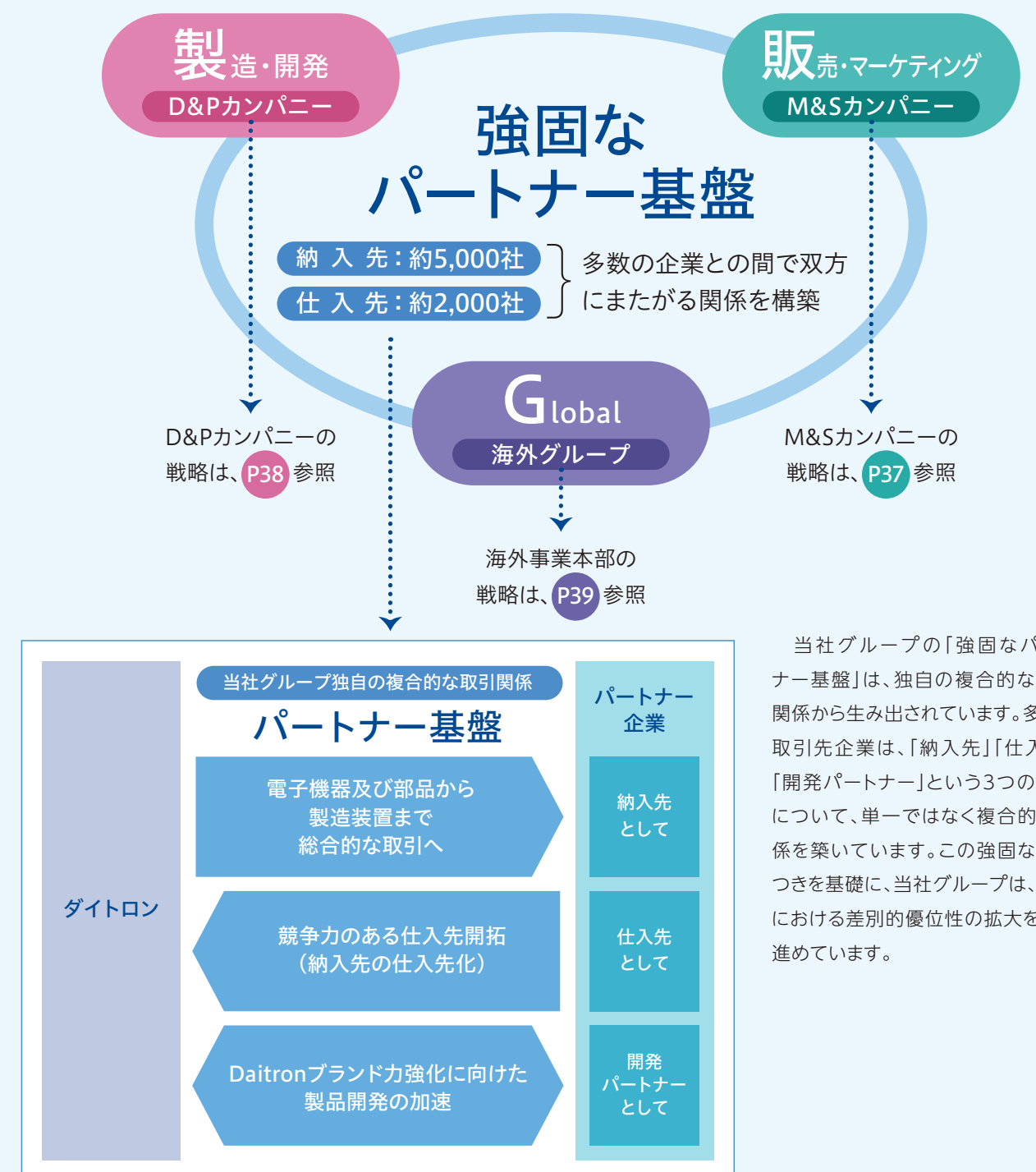
- シリコンサイクルをはじめとしたエレクトロニクス業界の需要や景気の波に左右されることなく、安定的かつ持続的に成長していくことができる事業構造への変革を目指して、「安定」・「挑戦」・「利益」・「成長」の4つの軸を追求する
- これら4軸の追求の進捗を推し量るための3つのKPI(事業構造関連指標)を設定し、持続的な進捗管理により目標達成を目指す



戦略基本方針

2 独自性を活かした強みの最大化を図る！

- 当社グループは、「商社機能とメーカー機能の両方を保有」、「国内外に強固なパートナー基盤を構築」等の強みを有する
- このような独自性を活かして、グローバルレベルにおいて「製」・「販」を融合した独自の企業集団の構築を推し進め、強みの最大化を図ることで、業界における差別的優位性をさらに高めていく



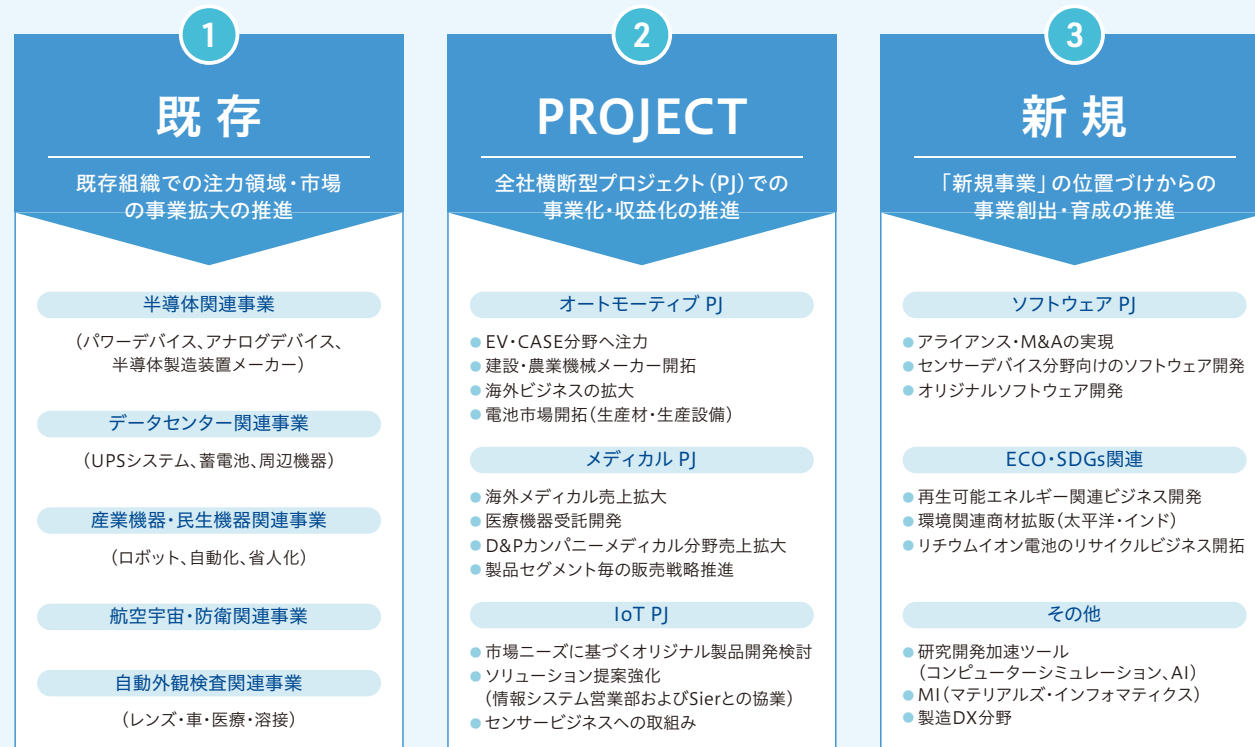
戦略基本方針

3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!

- 国内外の市場動向や当社グループにとっての事業機会を分析し、引き続き、明確化した「注力領域・市場」に対して積極的な攻めの姿勢で、開拓・拡大を推進
- その際の方策として、下記3つの施策展開により、それぞれの状況に応じた戦略的な取組みを展開



開拓する3つの施策



戦略基本方針

4 持続的成長に向け、チカラを高める!

- 当社グループは、持続的成長のための基礎として、「マーケティング」、「モノづくり」、「コーポレート部門」の3つのチカラを高める

マーケティングのチカラを高める!

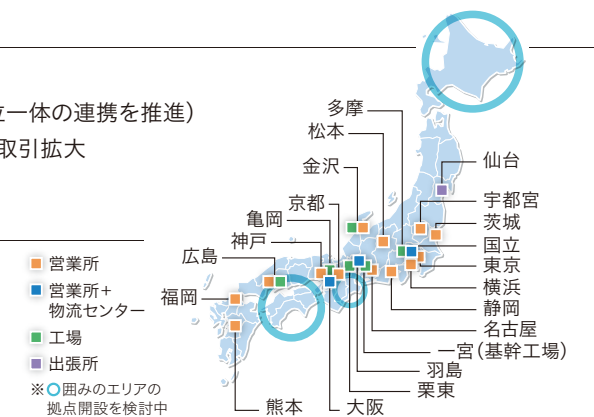
1 安定成長の基礎となる「国内ビジネス」の補強

重点得意先へのさらなる深耕

- “All Daitron”の製品展開の継続
(M&Sカンパニー・海外グループ・D&Pカンパニー・三位一体の連携を推進)
- 地域密着(エリア営業)強化による、地場優良企業との取引拡大

有望地域への新規展開の積極化

- 有望地域への拠点新設(出張所を含む)を検討
【候補地】北海道、四国地域、三重など
- 出張所から営業所への昇格:仙台



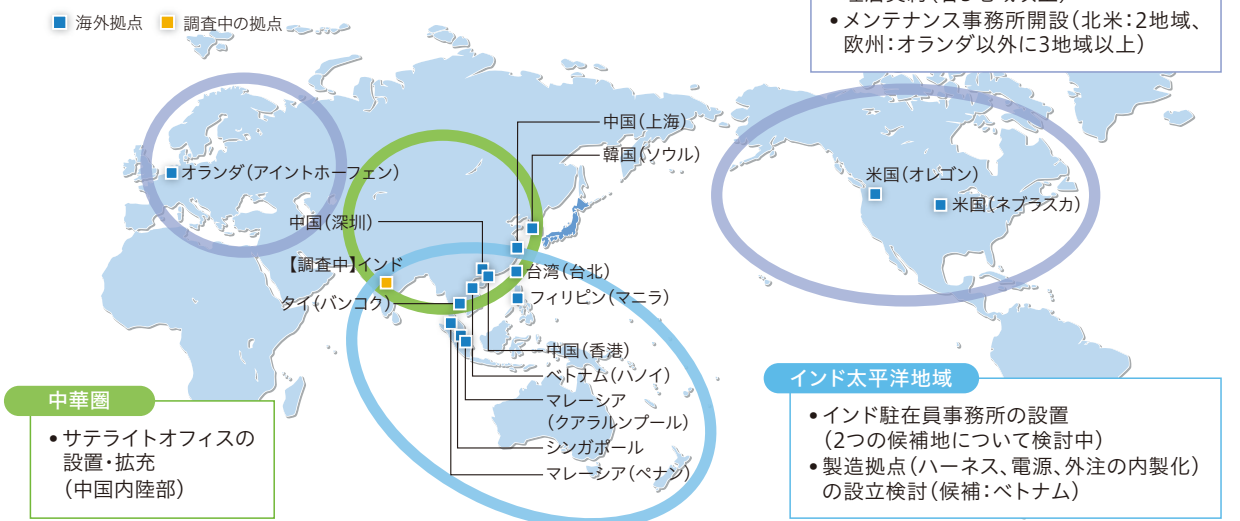
2 成長戦略の核となる「海外ビジネス」の強化

引き続き、電子機器・部品事業に軸足を置いた拡大を推進

※需要変動の大きい製造装置事業は、安定的な事業拡大をコントロール(受注案件の計画的な立上げ・検収、顧客の選択と集中、リスクヘッジ)

海外営業拠点の拡充

- 地域統括会社の設立(中華圏、インド太平洋地域)
- 地域別の営業拠点拡大



戦略基本方針 4 持続的成長に向け、チカラを高める！

モノづくりのチカラを高める！

3 グローバル生産体制の強化

国内外における生産能力の強化

グローバル生産体制のマザー工場である「中部工場」を核に、国内外の生産体制強化を継続推進

中部工場



リンカーン工場



国内

- 新規協力企業開拓（ハーネス・組配・基板・板金・塗装・ソフト設計・メカ設計）
- ソフトウェア会社とのアライアンス、M&Aの推進
- ▶人材確保、技術力補強

海外

- リンカーン工場の人員補強
- リンカーン工場の協力企業開拓（メキシコ・米国・日本）

生産コスト低減施策の継続推進

- リンカーン工場の恒久的工数低減計画の立案・実行
- アジア圏に新たな生産拠点を設立（候補地：ベトナム）

4 製品の高付加価値化に向け「技術・製品開発」と「知財戦略」の強化

中部工場の技術部門を中核とした体制強化

技術・製品開発の積極化

- 量産製品の高付加価値化を推進（性能向上、機能追加など）
- 今後の技術・製品の高付加価値化に必要な「ソフトウェア」関連技術の強化
 - ▶ソフトウェア関連技術者の採用強化、ソフトウェア会社とのアライアンス検討 など
- 国内外における顧客情報収集を強化し、オリジナル製品開発を継続的に追求

知財戦略の強化

- コア技術の明確化と当社グループが保有する技術の棚卸による知財管理の基盤整備
- 中長期的な知財戦略に基づく新たな資格取得制度の確立
 - ▶評価制度とリンクした総合的な制度構築により、社員のモチベーション向上へ
- 特許出願・保有件数の中長期的な拡大

コーポレート部門のチカラを高める！

5 事業サポート機能の強化

DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略

DX推進による生産性と業務品質の向上

- 1 業務プロセス・業務システムの変革
 - 見積・販売・購買、生産管理、会計、経営管理等のシステムのバージョンアップやリプレイスに着手
 - 情報セキュリティの強化
- 2 DX推進基盤の整備
 - DX推進指標による課題抽出と対策 ▶ DX認定の取得へ
 - DX・人材の育成

グローバル人材育成

グローバル人材の育成と国内外人材交流

- 海外拠点インターンシップ勤務制度の導入、制度化
- D&Pカンパニーベトナム人技能実習生の継続採用、他工場への展開

人的資本経営

人的資本経営による人材価値の向上

- 1 研修・教育投資による労働生産性の向上
 - 個人スキル向上のための研修・教育制度の整備と投資
 - 専門人材のキャリア採用
- 2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - 女性活躍（総合職比率、管理職比率の向上）
 - シニア活躍（満足度の向上）
 - 障がい者雇用（法定雇用率遵守）
 - 人事制度の見直し（エキスパート・シニア・各種手当等、制度の整備）
 - 健康経営優良法人の認定

広報・IR戦略

- 広報・IR専門部署の設置
- Daitronブランドの認知度向上

6 ESG経営の推進（サステナビリティへの取組み）

ESG経営の推進による持続可能な社会実現への貢献

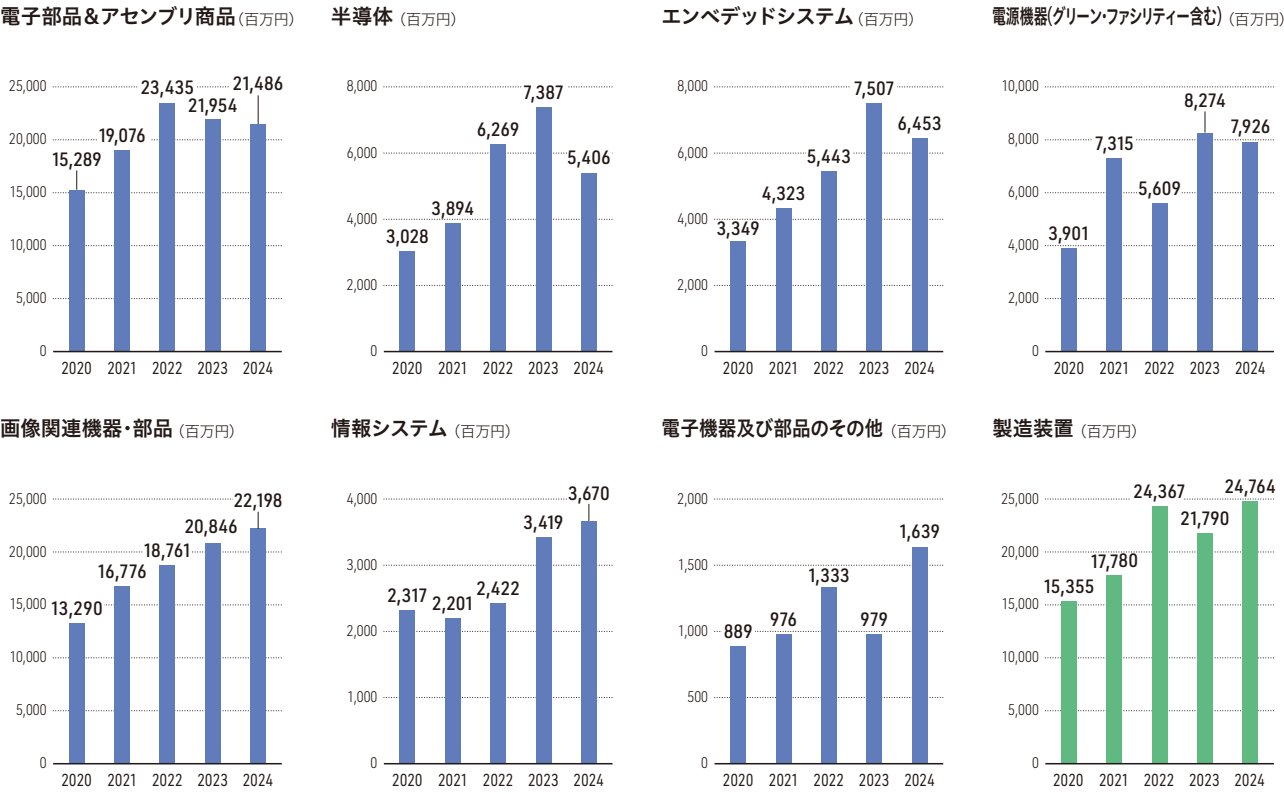
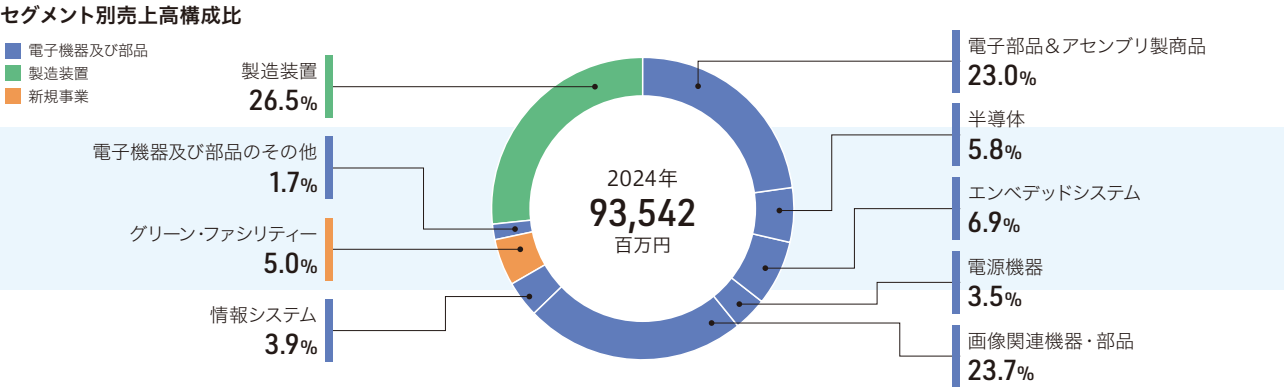
- 1 サステナビリティ委員会の活動推進
 - マテリアリティに関するKPI設定と、具体的なアクション（サステナビリティ委員会分科会活動の推進）
 - 統合報告書でのKPIの進捗開示
- 2 コーポレートガバナンス・コードへの対応
 - エクスプレインコードの削減
- 3 コーポレート・ガバナンス強化
 - ①委員会活動の強化
 - コンプライアンス委員会：企業内不祥事の未然・拡大の防止
 - リスク管理委員会：経営資源保全のための経営リスクの未然防止
 - 内部統制委員会：財務報告に関する内部統制の有効性の確保
 - ②監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
 - 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る

2つの商品セグメントを、2カンパニー・1本部の3つの組織で展開しています。

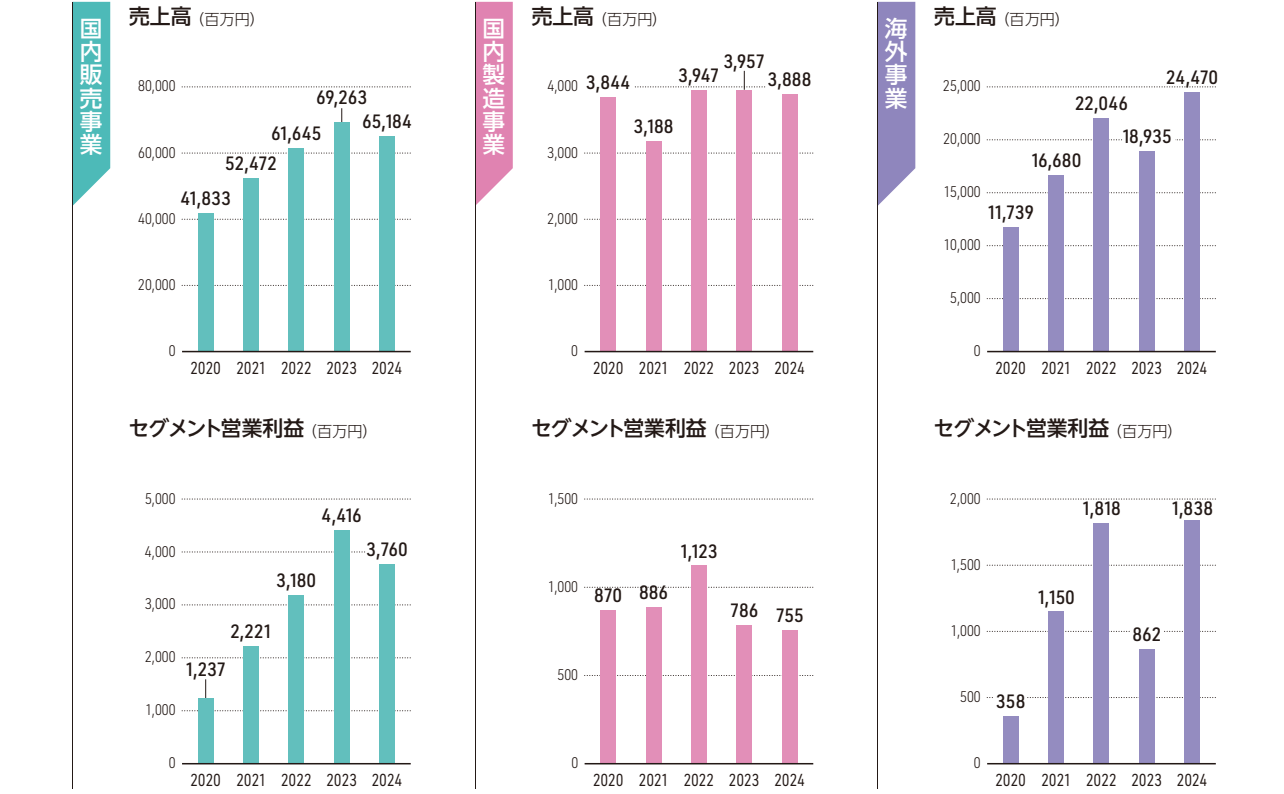
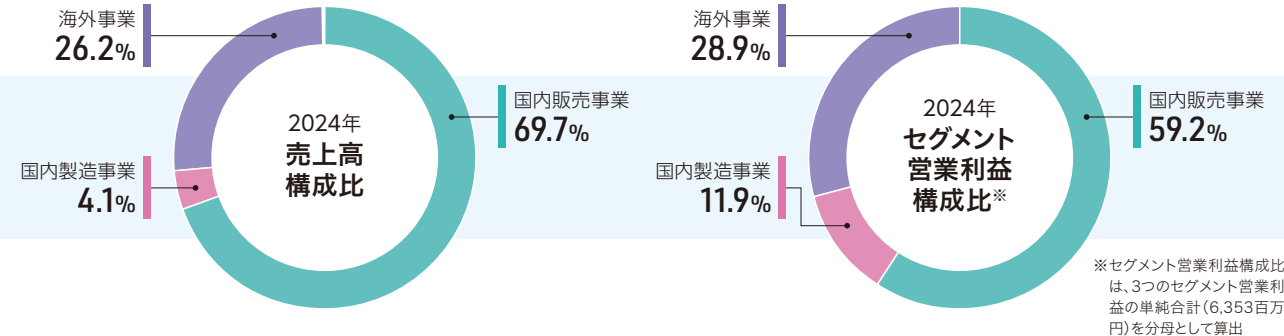
当社では、「電子機器及び部品」と「製造装置」の2つの商品セグメントを展開しています。その事業運営は、国内の販売機能を担う「M&Sカンパニー」、国内の製造機能を担う「D&Pカンパニー」、海外の事業展開を担う「海外事業本部」の3つの組織で展開しており、これら3つの組織はすべて、前述の2つの商品セグメントにまたがった総合的な対応を行っています（右図参照）。総合的な対応により、マーケティング力、技術力、グローバル展開力、複合的なソリューションなどをお客様に提供することが可能となっています。



セグメント情報 1 商品セグメント別の状況



セグメント情報 2 事業セグメント別の状況



M&Sカンパニー

既成概念に囚われない柔軟な発想で
チャレンジを続け、新たな市場・顧客・
仕入先の拡充に取り組んでまいります。

専務執行役員
M&Sカンパニープレジデント | 幾谷 慎司



国内市場を中心に商社機能を担う社内カンパニー「M&Sカンパニー」では、中期経営計画「11M」において、「安定基盤の底上げと新規開拓の強化」と「新しい発想で様々な変化に対応」の2つをスローガンに掲げ、目まぐるしく変化する事業環境を生き抜くための安定基盤をさらに押し上げながら、従来の既成概念に囚われない柔軟な発想で常にチャレンジしていく姿勢で、新規市場・顧客・仕入先の拡充に取り組んでいます。そして、戦略基本方針として、「顧客開拓」、「地域密着営業」、「新規事業開拓」、「海外事業連携」、「次世代人材育成」の5つを推し進めています。

2024年の取組みでは、次年度以降に繋がる多くの成果を獲得することができました。たとえば、さらなる顧客深耕や地域密着の強化を推し進めたことで、安定基盤の底上げが進みました。また、注力領域・市場に対する積極的なアプローチを継続した結果、新規顧客や新規仕入先との取引が着実に拡大しました。さらに、全社連携プロジェクトの継続的推進によって、オートモティブ関連（電池市場を含む）やIoT関連での着実な伸長が続いております。加えて、新規事業として着実に成長してきたGFD（グリーン・ファシリティ事業部）は引き続き安定的な収益確保を続けております。

2025年においては、“連携”をキーワードに、引き続き5つの戦略

基本方針を追求してまいります。「顧客開拓」では、「All Daitron」の製品展開には“営業部間の垣根を超えた連携”が必要不可欠です。また、「地域密着営業」では、当社グループの高収益性の基礎であり差別的優位性の源泉でもあるオリジナル製品の拡販には“地域連携”が欠かせません。同様に、「新規事業開拓」や「海外事業連携」においても、事業部門や国内外営業部門を横断するような“ノウハウや組織の連携”が求められます。このように重層的な“連携”を推し進め、引き続き様々な垣根を越えた取組みを図ってまいります。

組織面では、2025年より、グリーン・ファシリティを事業部に格上げし、電子・機械・グリーン・ファシリティ部の3事業部体制としました。また、ソフトウェア分野への事業拡大を脱み、電子デバイス及び情報システムについては、引き続きカンパニー長直轄とし、積極的な育成策を推し進めてまいります。

エレクトロニクス業界を取巻く状況は、足元は決して順風満帆ではありませんが、AIやIoTの裾野の広がり、データセンター需要の持続、自動車のEV化や安全支援・自動運転技術の高度化など、中長期的な成長が見込まれます。今後も、ステークホルダーの皆様の期待を超えるM&S（マーケティング&セールス）活動に取り組んでまいります。

D&Pカンパニー

グループの技術・ノウハウを結集・融合して
新たな価値を創出し、「技術立社」への
進化・発展を目指してまいります。

常務執行役員
D&Pカンパニープレジデント | 千原 恒人



D&Pカンパニーは、技術開発と製造を担う社内カンパニーです。2017年に、当社の開発・製造部門と当社グループの製造子会社を統合することで誕生しました。そのため、D&Pカンパニーには、非常に幅広い技術とノウハウが集まっており、これらを有機的かつ効率的に融合していくことで極めて競争力と付加価値の高い技術・製品を生み出すことが可能であると考えております。

中期経営計画「11M」では、「一致団結による新たな価値の創出」と「メーカーとしての基本動作の徹底」という2つのスローガンのもと、D&Pカンパニーに集約されているグループの技術・ノウハウを組合せて、新たな価値（＝新たな製品）を創出するとともに、メーカーとしてお客様の信頼にしっかりと応えていくことができる技術力・開発力・品質・コスト対応等の強化を推し進めております。

11M初年度（2024年）における主な取組み成果として、まず、技術開発面では、2017年の統合以来、各工場や製品開発部が個別に保有する技術を整理し共有化を推し進めてきたことで、開発の精度やスピードが格段にアップしてきました。なかでも、装置事業部門では、電気・機械・ソフトウェアの分野ごとに部門資産として技術を共有していく仕組みづくりが進んでおり、その結果、部門全体の技術力の向上

や、知財管理体制の構築・強化などに着実に繋がってきていると感じております。次に、製造面では、工場間連携の強化が着実に進んできたことで、今や主力製品についてはお客様への納品計画に応じて複数工場での生産が可能となっており、その結果、生産力の向上に繋がっております。

2025年においても引き続き、「技術開発」、「製造」、「販売」、「人材」の4つの視点で戦略を推し進めてまいります。「技術開発」では、積極的な研究開発推進の成果としてのKPIともなる特許出願件数の継続的拡大を図るとともに、IoTやAIソフトなど大きく4つのテーマ（下記参照）に絞ったオリジナル製品の開発により、高付加価値製品づくりに注力してまいります。「人材」については、こうした4つのテーマに共通する今後の人材としてソフトウェア関連技術者の採用を強化しております。また、「製造」面では、前述の工場間連携の強化に引き続き務めるとともに、全工場での標準化を推し進め、さらなる生産性向上を目指してまいります。

今後も引き続きD&Pカンパニーの総力を結集して、当社グループの「技術立社」としての進化と発展に貢献してまいります。

2025年の戦略基本方針

1 顧客開拓

- 「All Daitron」の製品展開継続による重点顧客の更なる深耕

※「All Daitron」とは…

営業部間の垣根を越えた連携によって
Daitronグループとしての幅広い
製商品展開を実現

2 地域密着営業

- エリア営業（地域密着）の強化
- 業界を問わず、地場優良企業との取引拡大
- 地域連携によるオリジナル製品の販売強化
- 展示会のフル活用による新規市場・顧客の開拓強化

3 新規事業開拓

- プロジェクト（部門横断的に組成）の推進
 - ・ オートモティブ（電池含む）
 - ・ メディカル
 - ・ IoT（ソフトウェア含む） など

4 海外事業連携

- 海外事業本部及び海外拠点への支援継続

5 次世代人材育成

- 次世代幹部層の育成
- 中堅・若手社員の育成

2025年の戦略基本方針

1 技術開発

「新たな価値の創出」に向けて…

- 研究開発の確実な推進による特許出願件数の継続的拡大
- 4つのテーマに絞ったオリジナル製品開発の推進
 - ▶ IoT、DX関連
 - ▶ 次世代測定技術
 - ▶ AIソフト、画像検査
 - ▶ 環境エネルギー、再生エネルギー

3 販売

「新規案件の拡大」に向けて…

- M&Sカンパニーとの連携強化
 - ▶ 国内市場における重点顧客育成
- 海外事業本部との連携強化
 - ▶ 海外市場における販売比率拡大

2 製造

「メーカーとしての基本動作の徹底」に向けて…

- 工場間での生産委託・連携
- 全工場での標準化推進
- 品質管理強化

4 人材

「次世代人材育成」に向けて…

- 次期幹部候補の育成
- 海外からの人材採用継続
- 業容拡大に対応した人員確保の継続（生産能力増強への対応を含む）
- ソフトウェア関連技術者の採用強化

海外事業本部

海外事業本部が中核となって、
当社グループの成長戦略をリードする
チャレンジングな経営を推し進めて
まいります。

執行役員
海外事業本部長 | 田中 晃生



当社グループが主軸を置く半導体・電気・電子に関連する領域・市場は全世界的な広がりを見せており、世界貿易摩擦など先行き不透明なリスクファクターがあるものの、今後も着実な拡大傾向が続くことが予想されます。このような中、海外14拠点で10ヵ国以上の社員が集う当社グループの海外事業では、「多様性の中で相互信頼を養い、チーム力と業務品質を高める」をスローガンとし、海外事業本部が中核的な役割を担いながら、当社グループのグローバルな「技術立社」への進化・発展に向け、M&S・D&P両カンパニーとの緊密な連携のもと、旺盛な海外需要を的確に捉える取組みを続けております。

中期経営計画「11M」では、重要なKPIとして「海外事業比率 30%以上」を目指しながら、将来的に実現すべき「50%以上」の水準を維持していくことができるグローバル経営基盤の構築、具体的には、「商材ポートフォリオ改革」と「体制整備」を推し進めております。

「商材ポートフォリオ改革」については、引き続き、電子機器及び部品の売上高を伸ばして製造装置が過半を占める売上構成の改善を図る「収益構造改革」とともに、D&Pカンパニー及びM&Sカンパニーとの連携により、海外向けオリジナル製品の拡充や国内主要仕入先商材の輸出拡大を推し進めています。これに加えて、2025年からは、新たに「海外戦略チーム」を当事業本部内に立上げ、同組織を核に、海外各拠点との新たな協業体制を構築し、グローバルな新市場・新

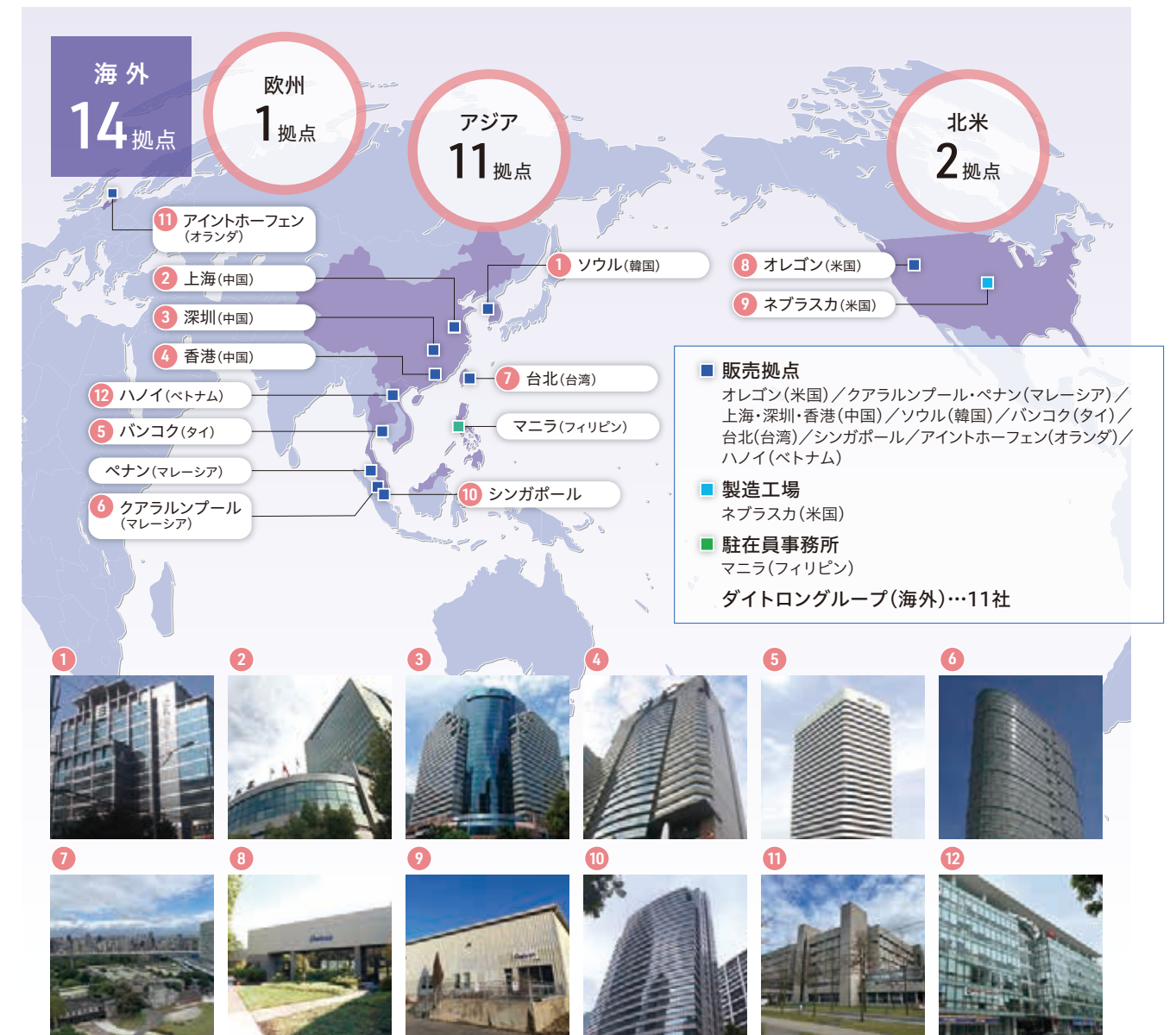
顧客・新販路の開拓を図っていくと共に「輸入ビジネスチーム」を立上げて海外製品の日本への輸入を促進します。また、中国偏重から脱し国別・地域別売上比率の平準化を目指して、欧州・北米・インド太平洋アジアにおけるプレゼンス強化を図ります。

「体制整備」のうち、「海外拠点拡充」については、2024年には現地事務所の法人化（ベトナム）とメンテナンス事務所開設（米国）、2025年4月にはサテライト事務所開設（ドイツ）と、順調に拡充しております。今後も引き続き、海外市場における当社グループのプレゼンスと認知度の向上を目指して、海外新拠点の開設の検討を積極的に行ってまいります。

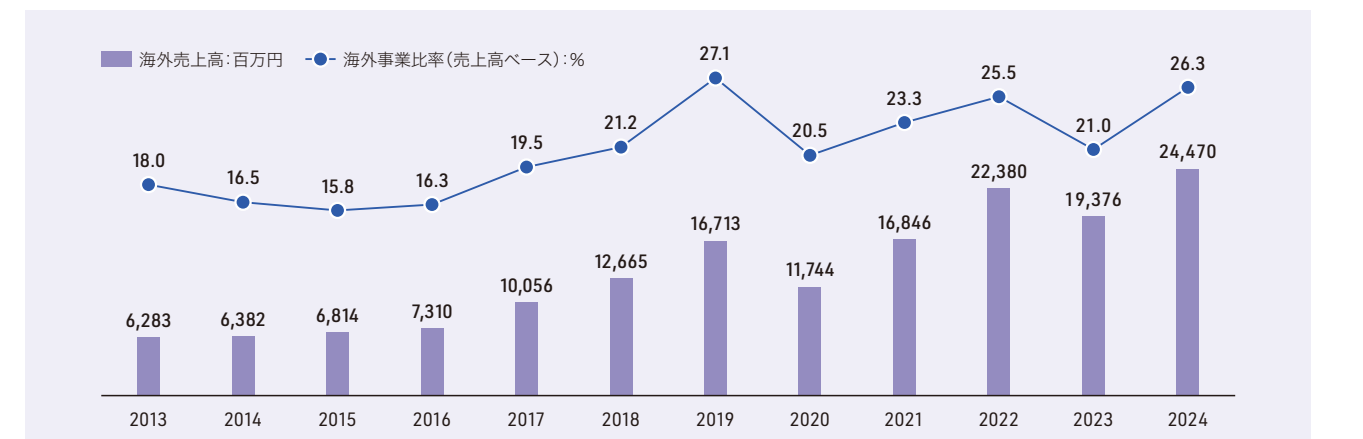
次に「グローバル人材の採用・育成」については、柔軟な人材採用・育成方法の確立に向けて、海外拠点インターンシップ勤務制度の導入、海外拠点管理コントローラー育成、フィールドサービス技術者の育成などを見据えた各種研修を実施しております。加えて、輸出入業務ジェネラリストや技術サービス強化に向けた人材の育成にも注力してまいります。

今後の当社グループの成長戦略を海外事業がリードするべく、よりチャレンジングな経営を図ってまいります。

海外拠点展開状況



海外売上高と海外事業比率の推移



2025年の戦略基本方針

1 商材ポートフォリオ改革

- **収益構造改革**
電子機器及び部品の売上高を伸ばし、製造装置が過半を占める売上構成を改善する
- **「海外戦略チーム」を核としたグローバルマーケティング推進** (新市場・新顧客・新販路の開拓)
 - ▶ 欧州・北米・インド太平洋アジアにおけるプレゼンス強化
 - ▶ 国別・地域別売上比率の平準化
- **海外向けオリジナル製品のラインナップ強化** (D&Pカンパニーとの連携)
- **国内主要仕入先商材の輸出拡大** (M&Sカンパニーとの連携)
- **Out to Outビジネス拡大**

2 体制整備

- **海外拠点拡充** (2024年の実績を含む)
 - ・ベトナムハノイ事務所の法人化 (2024年6月)
 - ・米国テキサス州ダラスにメンテナンス事務所開設 (2024年10月)
 - ・ドイツにオランダ法人のサテライト事務所開設 (2025年4月)
 - ・ベトナム製造拠点設立調査・検討
 - ・インド駐在員事務所設立の調査・検討
- **グローバル人材の採用・育成**
 - ・海外拠点インターンシップ勤務制度の導入 (社内グローバル研修)
 - ・海外拠点管理コントローラー育成
 - ・輸出入業務ジェネラリスト育成
 - ・技術サービス強化に向けた人材育成

電子機器及び部品市場

電子部品&アセンブリ商品

[主要製商品]
コネクタ、ハーネス、PCBアセンブリ、機器組立配線

●一般産業機器

●計測器

●半導体製造設備

●情報通信機器

●医療用関連機器

●画像関連機器

●自動車用関連設備

●IoT関連機器

など



耐水圧コネクタ



電線・ハーネス



コネクタ

当社オリジナル製品

半導体

[主要製商品]
アナログIC、高周波IC、パワーディスクリート、映像用IC、オプティカルデバイス

●一般産業機器

●医療用関連機器

●半導体製造装置

●情報通信機器

●計測機器

●IoT関連機器(インフラ、生産現場)

●OA機器・家電

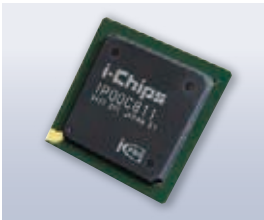
●車載関連機器

●映像関連機器

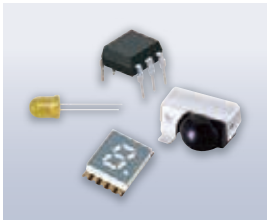
など



アナログIC



映像用IC



LED・光学素子

エンベッド(組み込み)システム

[主要製商品]
エンベッド(組み込み)システム

●計測器

●医療用関連機器

●画像処理機器

●情報通信機器

●半導体関連装置

●自動車関連機器

●機械制御機器

●ロボット制御関連

●IoT(インフラ、生産現場、深層学習)

など



産業用カスタムPC



表示システム



組み込みシングルボードコンピュータ

電源機器

[主要製商品]
スイッチング電源、無停電電源装置(UPS)、トランス、電池パック

●計測器

●映像音声機器

●半導体関連装置

●情報通信機器

●医療用関連機器

●サーバー関連

●自動車用関連機器

●分析関連機器

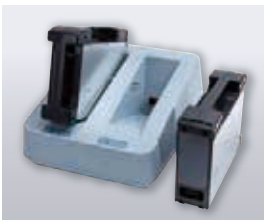
●IoT関連機器

●その他FA機器

など



スイッチング電源



リチウムイオンバッテリー



無停電電源装置(UPS)

画像関連機器・部品

[主要製商品]
CMOSカメラ、レンズ、照明、画像処理機器、ソフトウェア

●半導体関連装置

●自動車関連機器

●ロボット

●自動物流、搬送装置

●電子部品生産設備

●IoT関連機器

●医療用関連機器

●その他FA機器

など



画像機器



CMOSカメラ



船用エンジン内部自動撮影装置「きらりNINJA®-DSR」

情報システム

[主要製商品]
映像伝送システム、認証機器(RFID・ICカード・指静脈・顔認証)

●決済端末市場

●ネットワーク機器

●セキュリティ市場

●映像情報システム

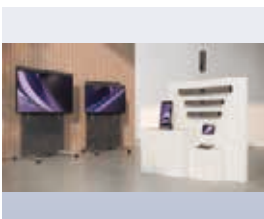
●認証システム市場

●医療用関連機器

など



ビデオ／音声会議システム



web会議デバイス



非接触ICカードシステム

製造装置市場

LSI製造装置

[主要アプリケーション]
●LSI、マスク、酸化物系デバイス
●セラミック系デバイス
●化合物系通信デバイス
●パワーデバイス
●センサーデバイス

など



スピン洗浄機



チップソーター



全自動ウェーハテーパーマウンター

電子材料製造装置

[主要アプリケーション]
●シリコンウェーハ
●石英ウェーハ
●化合物ウェーハ
●光ファイバー・光学系レンズ
●酸化物ウェーハ
●ハードディスク用原版
●SiCウェーハ
●サファイアウェーハ

など



枚葉洗浄装置



ウェーハ面取機



ウェーハ片面研磨機

光デバイス(OPT)製造装置

[主要アプリケーション]
●LD(赤、緑、青、短波長、長波長)
●LED(赤、青、紫)

など



エッチング装置



スクレイプ・ブレイク装置



全自動外観検査装置DAVIシリーズ

フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置

[主要アプリケーション]
●液晶パネル
●液晶パネル用カラーフィルタ
●タッチパネル
●有機EL
●ELバックライト照明
●カバーガラス
●光学フィルム

など



有機EL発光検査装置



カバーガラス加工装置



画像検査装置

エネルギーデバイス製造装置

[主要アプリケーション]
●リチウムイオン電池
●太陽電池
●全固体電池
●燃料電池

など



電極シート検査装置



バッテリー用ワイヤーボンダー

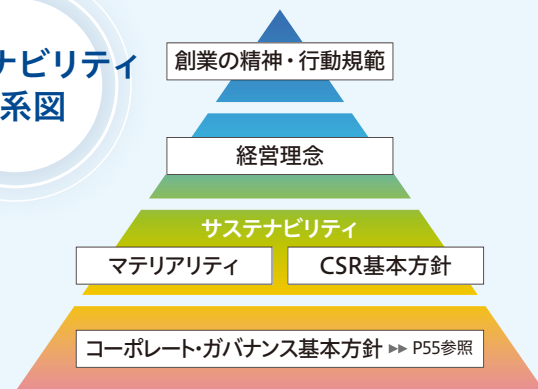


電解液リーク検査装置

その他製造装置

[主要アプリケーション]
●メディカル
●オートモーティブ
●自動化、省人化
●通信バイス
●MEMSデバイス
●環境、クリーン

など

サステナビリティ
体系図

当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。当社のサステナビリティは、この経営理念と、その原点となっている「創業の精神・行動規範」を頂点に体系づけられています。2011年に策定した「CSR基本方針」を引き続き追求することに加え、2022年2月に「マテリアリティ」の特定を行いました。

また、サステナビリティ体系の基礎としては、すべての活動を統治するコーポレート・ガバナンス体制を位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しています。

サステナビリティ
の考え方

当社グループは、経営理念、グループ・ステートメント、長期ビジョン「2030 VISION」を原点に、長期的な目線を重視した経営を推し進めることで、当社グループの企業価値の向上と、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めています。

私たちは、これからも、“社会の公器”として、当社グループの事業活動がサステナビリティに直結するような取組みとなっていくことを目指して、CSR基本方針に加え、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を特定しました。健全かつ強固な経営基盤づくりを基礎に、積極的な事業活動を通じて、パートナー価値・人材価値・社会価値・環境価値・経済価値の5つの価値創造を推し進めています。また、このような取組みを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

マテリアリティの追求をはじめ、サステナビリティの取組みを推し進めるため2022年5月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

マテリアリティ(サステナビリティ重要課題) 1 各マテリアリティとSDGs

特定した5つのマテリアリティを追求していくことで、当社グループは、多くのSDGsの達成に貢献できると考えています。サステナビリティ経営を推し進めていく過程で、より多くのSDGsの達成により深く係わり、持続可能な社会の実現への多面的な貢献を目指しています。



※「パートナー」について

パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。ダイトロングループでは、得意先が有力な仕入先となる(もしくは仕入先が有力な得意先となる)など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

マテリアリティ(サステナビリティ重要課題) 2 マテリアリティにおける主な取組み・重点テーマ

5つのマテリアリティ追求においては、「主な取組み・重点テーマ」により、取組みの方向性を明確化しております。次のステップでは、それぞれのマテリアリティにおいて代表的なKPIを策定し、マテリアリティに対する取組みの進捗状況を客観的に把握し、次につなげるなど、更なる前進を図ってまいります。

区分	マテリアリティ	主な取組み・重点テーマ
パートナー価値創造	メーカー機能を有する技術商社として、多様なパートナー価値の創造に取組む	- メーカー機能の強化(=技術力、開発力、製造技術力の強化) - 商社機能の強化(=マーケティング力、パートナー基盤、販売力の強化) - 新市場・新顧客の開拓(=新たなパートナー価値の持続的創造) - 多様な産業界のICT化・自動化に貢献し、生産性・効率性向上を支援
人財価値創造	多様性を重視した人財戦略を推し進め、産業界のイノベーション創出に貢献する	- 多様性(ダイバーシティ)を重視した人財の採用と活用 - 多様性がイノベーション創出につながる人事制度と教育・研修システムの確立 - すべての従業員の人権を尊重し、人権が尊重される社会の実現を支援 - 働きがいのある職場づくり(安全な労働環境、働き方改革、キャリアパス制度)
社会・環境価値創造	最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、社会・環境価値の創造に貢献する	- 情報通信インフラ、陸・海・空インフラおよびエネルギー産業への貢献を通じて、人々の暮らしと安全・安心・利便性を支援 - エレクトロニクス技術の産業界への幅広い提供を通じて、環境負荷低減に貢献
経済価値創造	一歩先の高付加価値創出に挑戦し続け、経済価値の最大化を図る	- 常に一歩先の価値創造に向け、高付加価値な製品・サービスの開発に注力 - そのための基礎として、事業のトータルソリューション化を推進 - 高付加価値な製品・サービスの開発・供給により、ダイトロングループの収益力向上に加え、産業界全体の経済価値の最大化にも貢献
経営基盤確立	5つの価値を創造するための基礎として、健全かつ強固な経営基盤を確立する	- コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントシステムの強化 - 財務基盤の健全性確保(自己資本比率の向上、経営コストの削減) - BCP(事業継続計画)とサプライチェーンマネジメントの強化 - 環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステムの徹底強化

CSR基本方針

環境方針

環境理念に基づき製品の設計・製造・販売・サービスにわたる事業活動の環境影響を低減するために、行動指針に基づき環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めるとともに地球環境との調和を目指します。

品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をしてまいります。

労働方針

すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取組みます。

安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品及びサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のため、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高レベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

社会貢献

2001年、当社創業者である高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立しました。障がい者就労支援事業所などへの助成事業、更に障がい者の社会参加や生活向上などの調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄附を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

環境方針

環境理念

人と地球に優しい環境を形成することを最重要課題の一つとして認識し、あらゆる製品の開発・生産、販売、サービスを通じて、環境負荷低減を推進することにより地球環境の保護に貢献いたします。

環境方針

環境理念に基づき、製品の設計・製造・販売・サービスにわたる事業活動の環境影響を低減するために、行動指針に基づき環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めるとともに地球環境との調和を目指してまいります。

環境保護

環境基本方針のもと、ISO14001を取得し、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染の予防や省エネルギーの推進、廃棄物の削減、リサイクルの実施、グリーン調達、製品含有化学物質管理の推進などに取組んでおります。

気候変動への取り組み

当社グループでは、社会価値創造・環境価値創造をマテリアリティとして特定しており、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、2023年12月にTCFDコンソーシアムに参加いたしました。

気候変動に関するリスク及び機会を特定し、シナリオ分析を通じて事業インパクトと財務影響を評価し、対応策を講じること、持続可能な社会の実現と企業の成長を目指しております。

情報通信インフラ、陸・海・空インフラ及びエネルギー産業への貢献を通じて、人々の暮らしと安全・安心・利便性を支援するとともに、エレクトロニクス技術の産業界への幅広い提供を通じて、環境負荷低減に貢献してまいります。

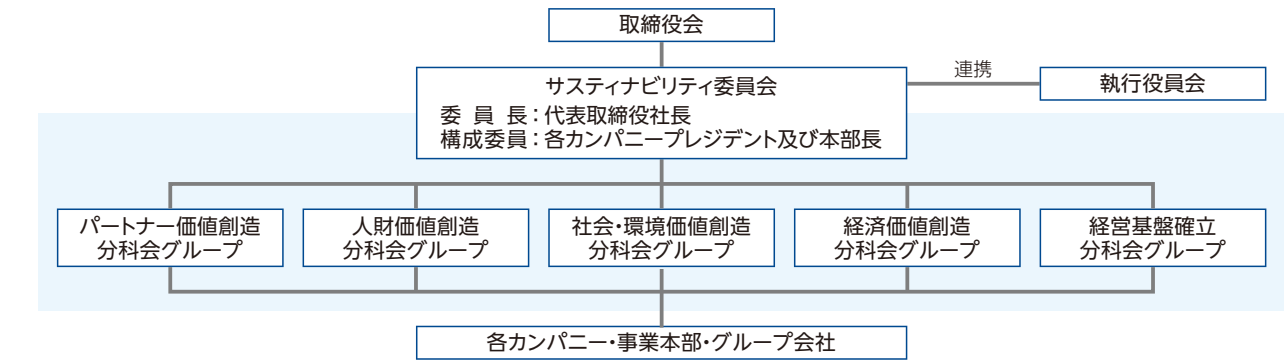
1 ガバナンス

当社グループでは企業価値の向上と、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めており、これからも、“社会の公器”として、当社グループの事業活動がサステナビリティに直結するような取り組みとなっていくことを目指してサステナビリティ経営を推進しています。

取締役会は、気候変動関連課題を含むサステナビリティ課題に関して、サステナビリティ委員会にて検討・審議された取組み方針や目標・計画の内容、各施策の進捗状況などの監督を行っております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各カンパニープレジデント及び本部長で構成され、サステナビリティに関する課題について、下部組織である分科会でのマテリアリティへの取組みの具体策とKPIの承認や進捗管理、及び取締役会への報告を行い、取締役会からの意見や指示をその取組みに反映しています。また、執行役員会との連携により、各カンパニーやグループ会社への情報発信や社内浸透を図り、グループ全体での取組みを推進するとともに、各ステークホルダーとの対話によって取組みの高度化につなげております。

分科会は5つの分科会グループに区分され、各分科会グループが受け持つ課題に対して、取組みの具体策やKPIの策定と、その達成に向けた活動を推進しております。



2 戦略及びリスクと機会

当社グループでは、TCFD提言に基づき当社グループにおける気候変動リスク・機会を分析・特定し、それらが事業に及ぼす影響を把握すべく、短期・中期・長期の時間軸でシナリオ分析を実施いたしました。以下の代表的なシナリオを基に今後想定されるリスクと機会を幅広く洗い出し、経営層や事業部を中心とした協議・検討を経て、最終的に「当社グループにおいて発生可能性が高い事象」とその「影響度合い」を評価し、当該評価に基づく対応策の検討・策定までを実施しております。

【シナリオ分析結果① 1.5℃／2.0℃シナリオ】		【シナリオ分析結果② 4.0℃シナリオ】	
(主なリスク) 炭素税導入による操業コスト増加リスク	LED化や再生可能エネルギー導入など、当社グループ全体で温室効果ガス(GHG)排出量削減とエネルギー使用量削減の両輪で対策を進める	(主なリスク) 自然災害の激甚化に伴う物理リスク	ハザードグレードが高い拠点はもちろん、それ以外の拠点も含めたリスク分析の高度化・情報収集及び防災対策・被災時対応策整理を通じて、リスクの極小化に努める
(主な機会) 環境負荷低減に貢献する新たな顧客需要獲得による事業拡大	EVの普及に付随した半導体需要の拡大などに対応した新製品開発、トータルソリューション開発・提案を推し進める		

シナリオ分析の結果を踏まえ、当社グループは定期的かつ継続的にシナリオ分析のアップデートを実施し精度を高め、想定されるリスクに柔軟に対応しながら、いずれのシナリオ・時間軸にも耐えうるレジリエンス(強靱さ)を高めてまいります。機会については、気候変動の状況や市場動向、顧客との対話を重視しながら、持続的な企業価値向上に繋がるよう、柔軟かつ戦略的に施策を検討・展開してまいります。

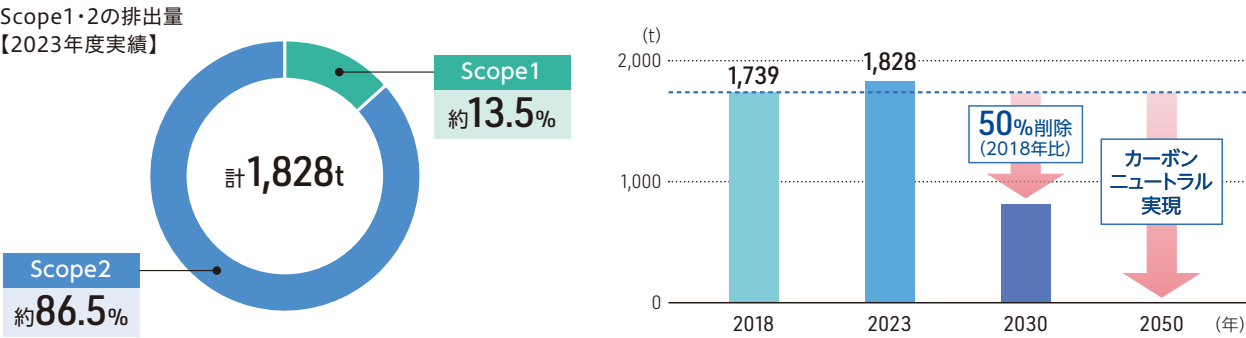
3 リスク管理

当社グループにおける気候変動リスクへの対応では、サステナビリティ委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼす懸念のあるリスクを取扱っています。各事業部門のリスク管理組織で確認され、当該委員会に報告された気候変動関連リスクを影響度・発生確率の観点で評価・優先順位づけ等を行っています。検討の結果は必要に応じて取締役会に報告され、適切な管理・監督が行われています。また気候変動に伴うリスク管理(特に重要な項目の特定・管理と対応策策定)については、既存のリスク管理を高度化する取組みにおいて、全社リスク管理プロセスへ反映することを検討しています。

4 指標と目標

2050年カーボンニュートラル実現に向けたGHG排出量の削減に取組む中、事業活動に伴うGHG排出量(Scope1・2)について、2030年に2018年を基準とし50%削減する目標を掲げました。対策として、LED照明への置き換えや空調設備の更新など省エネ化のほか、電気自動車の利用、太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来の電力利用など進めてまいります。また、Scope3についても削減取組みを推進していく方針であり、まずは当社グループ国内外の拠点について排出量の算定を行っていきます。他方、当社グループは業種特性としてScope3の排出量が大いことも認識しているため、サプライチェーン企業と連携した削減に向けた取組みを模索してまいります。

Scope	基準年	基準年CO ₂ 排出量	削除目標		
			2030年	2035年	2050年
1・2	2018年	1,739トン	△50%	△90%超	CN
3	2023年	149,789トン			



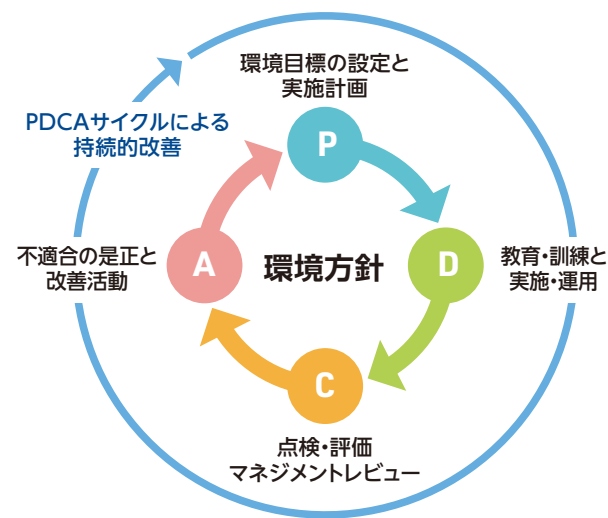
※算定方法の精緻化により基準年度(2018年)のCO₂排出量を修正しました。

■ 環境マネジメントシステム

当社では、事業活動を通じて環境課題の解決に取組むことを目指して、環境方針を核に、外部審査機関による公平かつ客観的な点検・評価を加えながら、環境マネジメントシステムの構築・維持・運用を行っております。

環境マネジメントシステムが、PDCAサイクルに基づいて、適正かつ効率的な運用がなされているか、持続的な改善がなされているか等について、毎年、内部監査を行っております。

また、全従業員が常に環境に配慮した行動をとることができるよう、設計・製造から資材の調達・販売に至る全プロセスにおける環境関連法規の遵守や環境関連教育をはじめとした啓発活動の推進など、重要な取組みを「行動指針」に定め、徹底を図っております。環境課題に自ら積極的に取組み、社会経済的ニーズとバランスをとりながら環境を保護し、“持続可能な社会”の構築に貢献することが社会的責任と考え、全社的な環境配慮型行動を推進しております。



■ 「ISO14001」認証取得

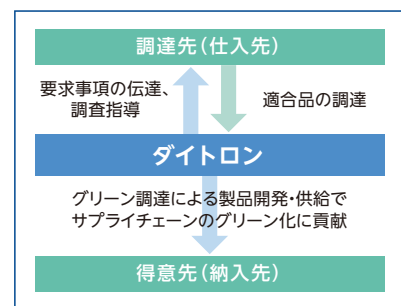
右表のように、当社主要拠点が約20年前から環境マネジメントシステムの国際認証規格「ISO14001」の認証を取得しており、定期的に外部審査機関の審査を受け、環境マネジメントシステムの有効性を維持しております。

ISO14001認証 適用範囲 (2024年12月現在)	国内全拠点 ● 本社 ● M&Sカンパニー:全16事業所 ● D&Pカンパニー(装置事業部門 部品事業部門) ● 海外事業本部
------------------------------------	---

■ サステナブル調達

1 グリーン調達

当社は、環境理念・環境方針のもと、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、当社が調達するすべての資材・設備を対象に、グリーン調達活動を進めております。仕入先から調達する際の基準を示し、法規制及びその他の当社が合意した要求事項の遵守と環境負荷低減を周知いただくことで、得意先へ環境に配慮した製商品を提供し、循環型社会による地球環境の保全に寄与することを目的としております。調達先への要求事項としては、使用禁止物質を示し、その付着や混入、誤使用の防止、発送時の梱包・包装材、緩衝材等の最少化、トレーサビリティ管理の徹底など、資材調達から製造、納品までの全工程に及んでおります。同ガイドラインは、2017年1月1日に初版を発行し、以降、定期的な改訂を行っております。



2 責任ある鉱物調達

資材調達においては、環境のみならず、人権等の面でも適切な調達先選定に努めております。例えば、コンゴ民主共和国(DRC)及び周辺国で採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが全世界で懸念されています。米国上場企業を中心にグローバルにサプライチェーンをさかのぼり、これらの紛争鉱物が含まれていないか確認する調査が2013年から実施されており、当社もサプライチェーンの一員として、積極的に調査に協力しております。

■ 環境関連教育・研修の実施状況

製品の開発、生産、販売、サービスの提供等、あらゆる事業活動を通じて地球環境の保全を目指した取組みを推進するために、全従業員が「環境方針」を理解し、業務遂行に際して一人ひとりが「環境方針」に基づいた行動を実践していくことができるよう、当社は、環境関連の教育・研修を実施しております。

たとえば、M&Sカンパニーでは、年に2回、新人及びキャリア社員、異動してきた社員を対象とした研修において、環境と品質、それらに関連する規程等についての教育を実施しております。



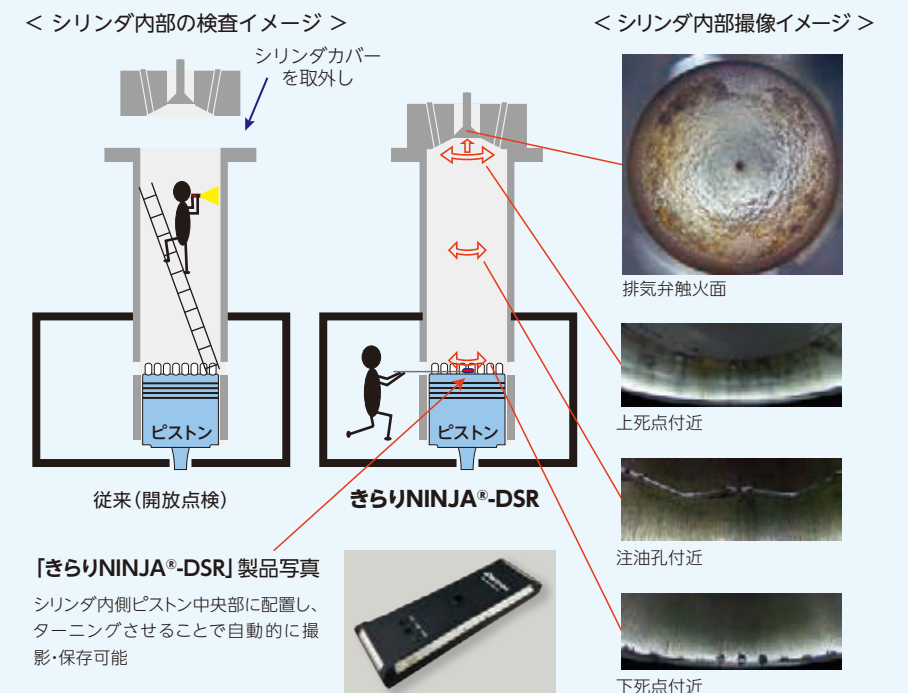
船舶エンジンのシリンダ内部点検における作業員の重作業を大幅に軽減！

従来品よりも操作性を大幅に向上した「きらりNINJA®-DSR」

安全安心な航海には保守・メンテナンスが欠かせませんが、その一つに、船舶エンジンのシリンダ内部の定期点検作業があります。この点検作業は、シリンダ内の傷やひび割れ、腐食、付着物の有無など、故障の兆候となる異常現象の有無を判断するものですが、作業員がシリンダ内部に入って行う開放点検においては、高温状態での長時間の作業となるため作業員の負担が大きく、点検後においても、再組付後の試運転、場合によっては組み直し作業も加わるなど、非常に過酷な作業でした。

こうした作業員の負担軽減と、点検精度の向上を同時に実現することを目的に、当社は、株式会社MTI様(日本郵船株式会社様の開発子会社)から、目視点検の自動化のご要望を受け、2015年「きらりNINJA®」初号機を共同開発しました(2022年特許登録済み)。

この製品は船舶業界において好評を博し、その後、より広範囲の船舶用シリンダへの適用および操作性向上の新たな要望を受け、2024年、3代目となる「きらりNINJA®-DSR」をリリースしました。新シリーズ製品では、海外からの多くの引き合いを背景に、新たな海外販路開拓を推し進め、従来の倍増となる年間200台の販売を目指しています。



主な社会貢献効果 ▶▶		作業員	社会
		● 作業者へ作業負荷や環境負荷の低減 ● 点検精度向上 ● 事後評価、分析が可能	● 点検時間の短縮化(8時間⇒1時間)による運航効率化 ● 予防保全が可能になり、重大事故に繋がるリスクを低減

国内の約10倍の市場規模を持つ海外船舶市場に向け、拡販を推進

新規市場開拓グループ
中津グループ長

世界数万隻の商船に向け本機を提供し、社会貢献を果たしていきたい

製品開発部
中尾社員

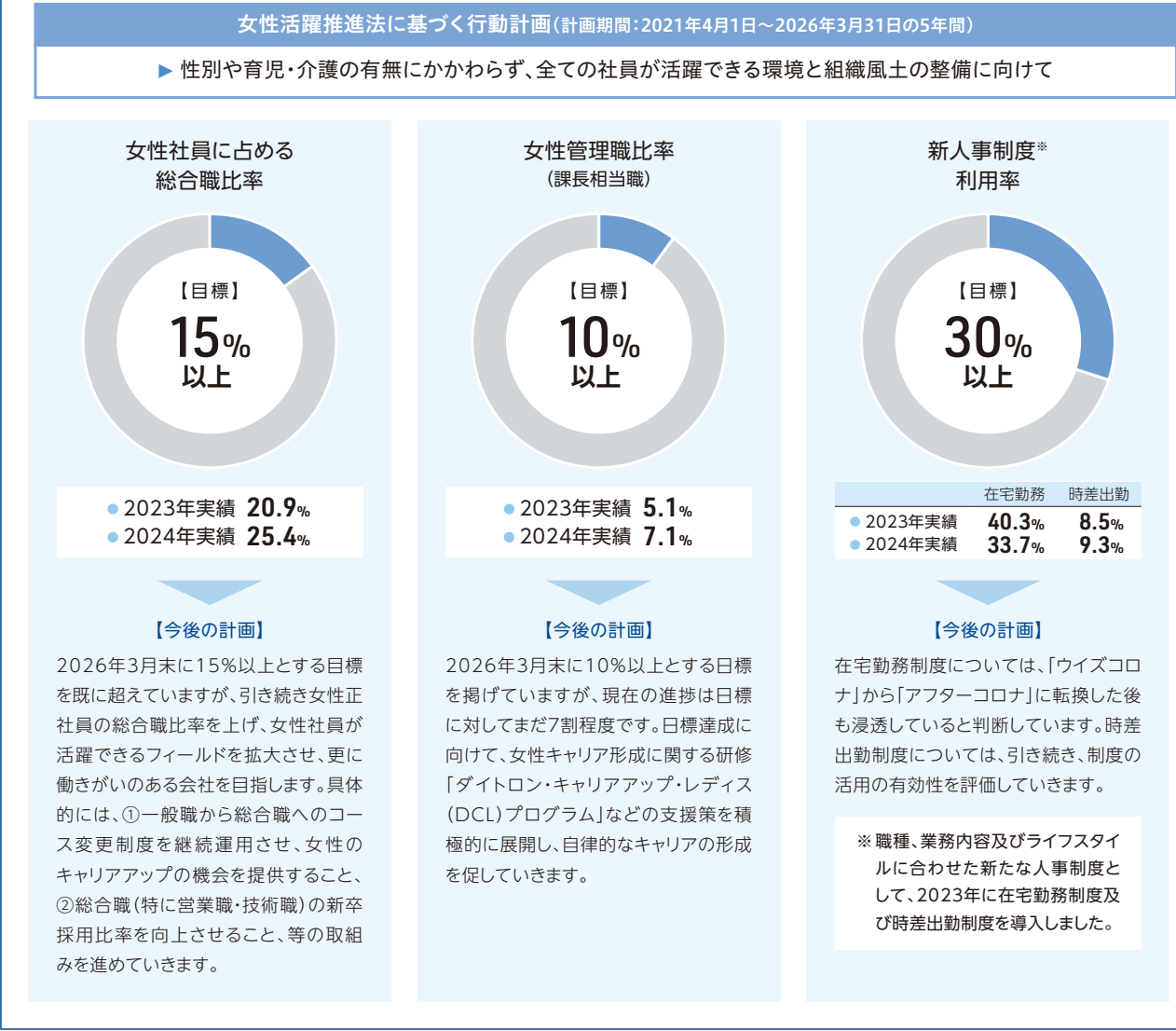
「きらりNINJA®」は、国内外の船舶業界で活躍している、当社独自のオリジナル製品です。ターゲットを絞り込んだニッチ市場のニッチ製品となりますが、海外ユーザーから直接問合せが入ることも多く、市場では広く当社製品の認知が進んできております。エンドユーザーの国内外比率は海外の方が高い状況にあります。海外の船舶市場規模は国内の10倍近く大きいこともあり、今後、海外市場の販路を着実に広げていくことで、販売を伸ばしていきたいと思っております。

現在、漁船や作業船などを除いた商船は、世界中に58,000隻あると言われており、これらの商船はすべて、機関のトラブル防止のために、エンジン内部の日常・定期点検を行っています。「きらりNINJA®」の導入によって人身事故の防止にもつながるとの評価を頂き、国土交通省の「2019年度船員安全取組大賞」の特別賞を受賞しました。今後も製品開発部として新たな価値創造と共に社会貢献に取り組んでいきたいと思っております。

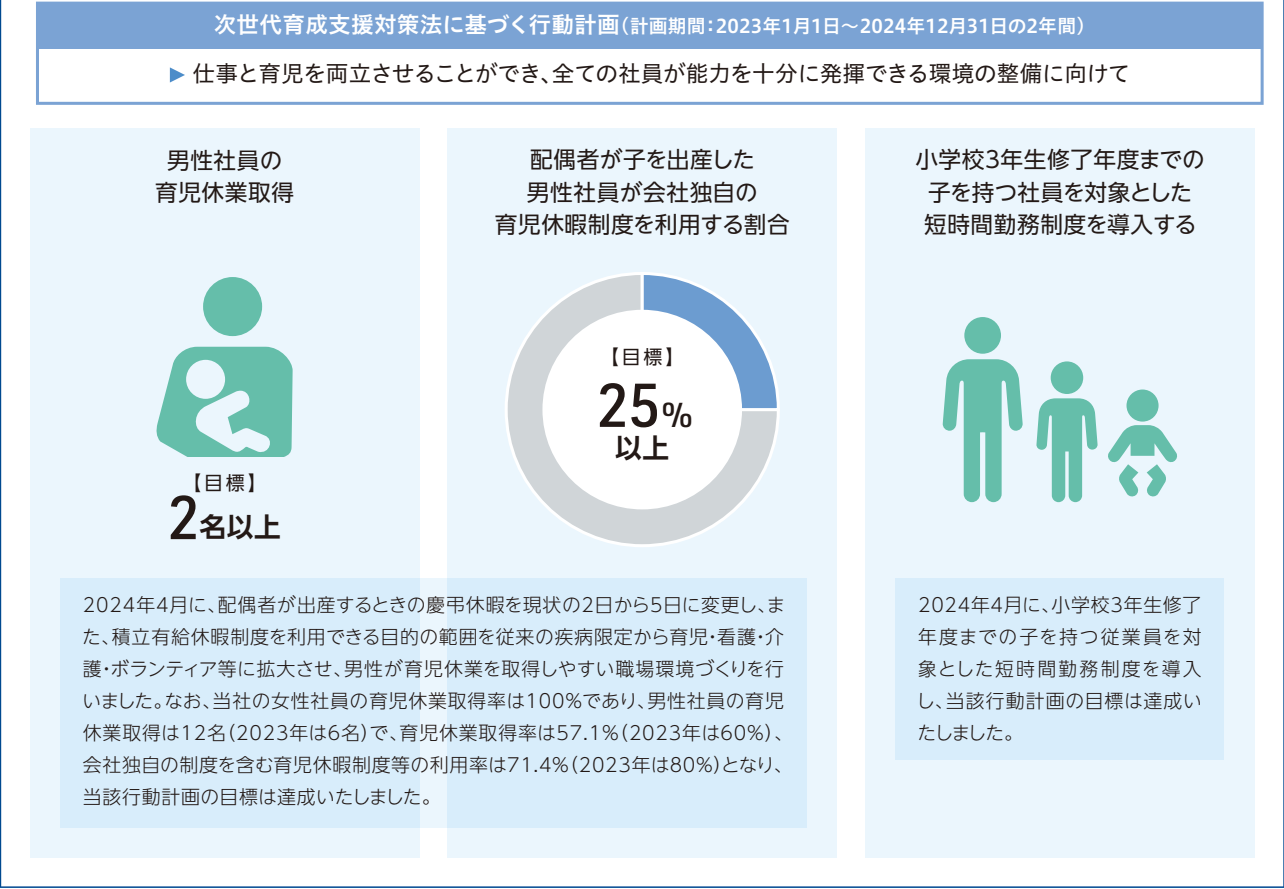
人権方針・労働方針

人権方針	事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援してまいります。その前提として、人権尊重の責任を果たす努力をしてまいります。
労働方針	すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取組んでまいります。
人材育成方針	一致団結の強さと自律能動的な組織文化を持つ企業を目指しております。 そのために、「人財力」の強化が必要不可欠であり、経営理念の一つである「社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期す」の実現に向けた能力開発を推進しております。
社内環境整備方針	従業員が健康を維持し、安全で安心して働ける職場環境を整備することは、経営基盤の維持において大前提であると認識しております。

「人材への取組み」に関する主なKPIの状況(1)



「人材への取組み」に関する主なKPIの状況(2)



健康経営

当社グループは、経営理念に基づいて全役職員の健康の維持・増進に取組むことで、組織の活力の最大化、ひいては企業価値の最大化を目指しています。

2023年9月に「健康経営宣言」を掲げ、健康経営推進体制を整備し、2024年9月には「健康経営戦略マップ」を作成の上、全役職員とその家族の健康づくりを効率的かつ効果的に行う「コラボヘルス」の推進に取り組んでいます。具体的には、「健康管理の充実」「安心・安全な職場環境づくり」「健康維持・増進」の三つの施策を展開しております。

そして、その基礎として「定期健康診断受診率100%」、「ストレスチェック受検率100%」を目指すなど、こころとからだの両面において健康課題の把握(全役職員の健康関連データの蓄積)に努めています。

ストレスチェック結果については、部長以上の責任者に対し、臨床心理士等の外部専門家による報告会を実施し、快適な職場環境の構築に向けた取組みを進めています。

さらに効果的な健康経営プロジェクト推進、ヘルスリテラシー向上を目的として、メンタルヘルス専門の産業医、産業保健師を配置し、健康経営・安全衛生管理の主管部門である人事総務部が医療職と連携し、よりきめ細やかなメンタル・フィジカルヘルスの予防、ケアを実現しています。

また、ハラスメント対策については、専用の相談窓口(プライバシーが保護された第三者機関)を設置しております。

なお、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024」(大規模法人部門)、「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に2年連続で認定されました。



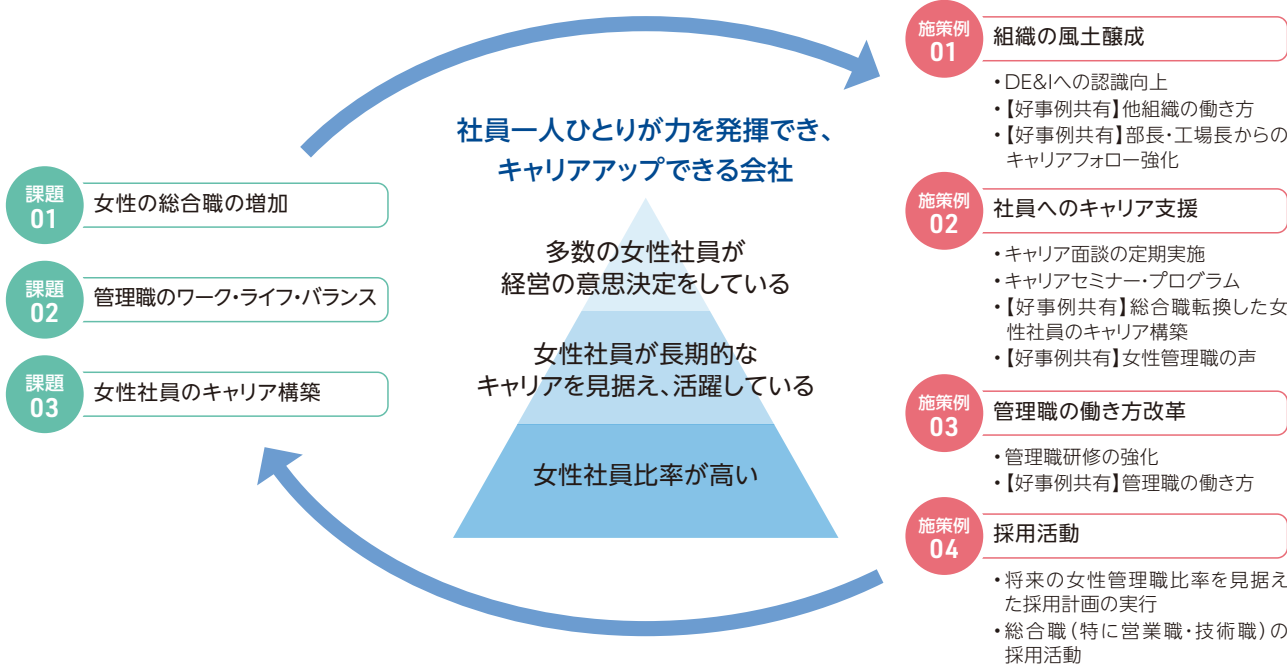
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

当社は、人権方針及び労働方針に基づき、かつ組織としての競争力強化の視点から、多様性(ダイバーシティ)を重視した人材戦略を推し進めております。

1 女性活躍推進

当社は、性別や育児・介護の有無にかかわらず活躍できる環境、そして仕事と育児・介護を両立することができる環境を整えるために、当社が抱える課題を整理し、目標と具体的な行動計画を策定し、取組んでおります。仕事と育児(子育て)の両立については、社員が能力を十分に発揮できる環境を整備する取組みを進めました(前述の通り)。また、女性活躍推進においては、女性のキャリアアップをサポートする「ダイトロン・キャリアアップ・レディス(DCL)プログラム」に力を入れています。

「ダイトロン・キャリアアップ・レディス(DCL)プログラム」の概要



2 多様な人材の雇用と活躍推進

当社では、持続的な成長にはそれを支える強固な経営基盤が不可欠であり、その中核をなすのが人財基盤であるとの認識のもと、中期経営計画の主要課題の一つとして、人材の“多様性”確保による組織の活性化に向けた取組みを推し進めています。具体的には、外国人材や経験者の雇用を促進するとともに、シニア人材や障がい者の活躍推進に注力しています。具体的な取組み成果として、障がい者が大阪本社の営業、管理部門の事務サポートを主な業務として担当するチームを組織化しました。業務の引き継ぎにより、各部署の作業負担が軽減され、かつ、業務の見直しによる生産性向上の効果も得られております。

主な研修・教育プログラム

当社では、「人材育成方針」に基づいて、階層別、職種別の研修・育成プログラムに加え、キャリアデザインや自己啓発など、社員個々の状況に応じたプログラムも提供し、自律能動的な人材の育成に取組んでいます。

採用データ (直近3年)	2022年	20名(新卒)、50名(キャリア)
	2023年	30名(新卒)、38名(キャリア)
	2024年	27名(新卒)、27名(キャリア)



中途入社社員研修の様子(2024年度)

教育体系の概要

当社では、教育体系の再構築を行い、2025年より新たに、「必須・推奨」と「自己啓発」の2つのテーマで教育体系を整備し、教育・研修を行っています。

【必須・推奨 教育体系】

	階層別	マネジメント／ リーダーシップ	DE&I	グローバル人材	キャリア形成	コンプライアンス／ セキュリティ
経営層・ 事業部長		エグゼクティブ コーチング			キャリアデザイン研修	
部長	管理職研修					
課長	階層別研修	マネジメント研修	リーダーシップ研修	異文化コミュニケーション		コンプライアンス研修
係長主任			女性活躍推進研修	ダイバーシティ研修		ハラスメント研修
リーダー			女性リーダー育成研修			情報セキュリティ研修
一般	新入社員研修					
中途入社 社員	中途入社 社員研修					
内定者	内定者研修					

【自己啓発 教育体系】

	ビジネス基礎	経営	マネジメント／ リーダーシップ	DE&I	グローバル 人材	キャリア形成	コンプライアンス／ セキュリティ	DX	働き方改革／ 健康経営	専門知識
検定試験					TOEIC				メンタルヘルス検定	TOEIC試験
eラーニング		MBA基礎			英語	キャリア開発				専門知識・技術
通信教育	リベラルアーツ	ビジネススキル	マネジメント	リーダーシップ	英語		コンプライアンス	コア基礎	働き方改革	
公開講座			組織活性化	女性リーダー育成	ダイバーシティ	異文化コミュニケーション		データ分析活用	メンタルヘルス・セルフケア	

安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品及びサービスの品質の向上並びに従業員の定着率及び勤労意欲の向上のため、安全で衛生的な作業環境の提供に努めてまいります。

安全衛生管理体制

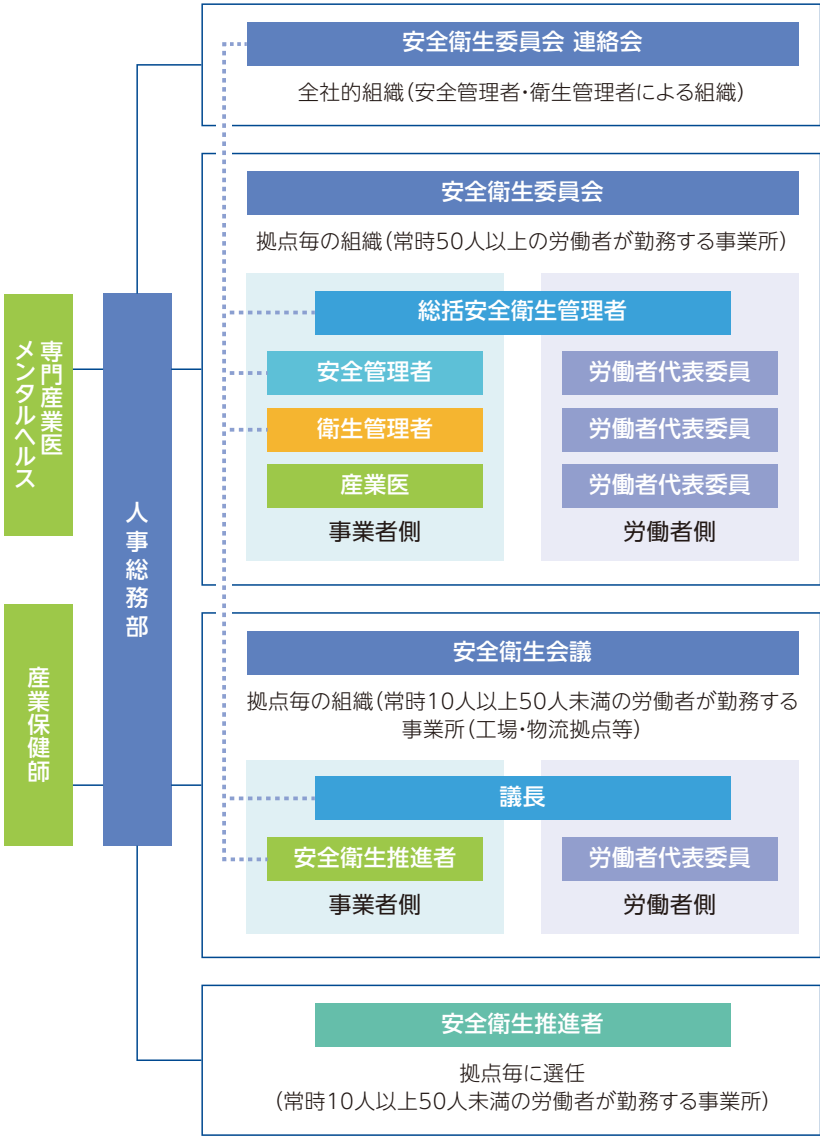
当社では、従業員に対して安全で衛生的な作業環境を提供することは、企業としての責務であり、経営における最重要課題の一つであると認識しております。

そうした観点から、「安全衛生方針」のもと、安全衛生委員会を中心に、労働災害を未然に防ぐための対策の検討・実施、そのための重要事項に関する調査審議などを行っております。

安全衛生委員会は、各拠点（労働者数50人以上の事業所）に設置し、毎月1回の定例会を開催しております。安全衛生委員会の委員は事業者側の委員と労働者側の委員を同数で構成しています。

安全衛生会議は、安全衛生委員会を設置しない労働者数10人以上50人未満の事業所のうち、工場や物流拠点等に設置し、毎月1回の定例会の実施等、安全衛生委員会に準じた活動を行っております。

また、全社組織として「安全衛生委員会連絡会」を設置し、労働安全衛生に関する管理項目の洗い出しを行い、法令遵守の徹底、労働環境の改善につなげる活動を推進しております。



現場パトロールの実施

各拠点では、安全衛生委員会の委員（従業員50人以上の拠点）または安全衛生推進者（従業員50人未満の拠点）が、現場パトロールを実施し、各拠点における安全衛生の確保に努めております。同時に、将来の労働災害発生リスクを最小化するための課題の抽出と本社部門への報告を行っております。



現場パトロール

品質方針

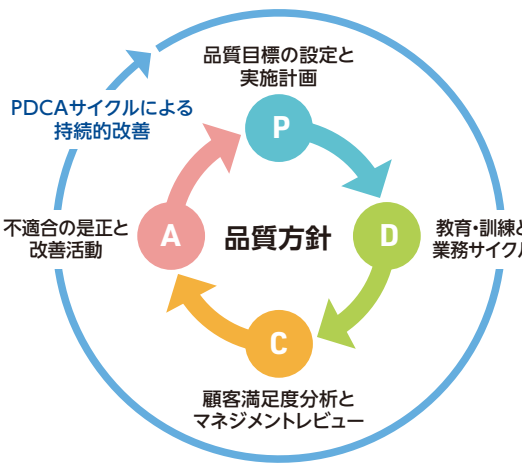
顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築いたします。

品質マネジメントシステム

当社では、製品の品質向上への飽くなき取り組みを通じて、社会や顧客に貢献することが、当社に課せられた大きな使命の一つであると認識し、常に得意先の期待を超える品質水準の確実な達成を図るために、品質マネジメントシステムの構築に取り組んでおります。

環境マネジメントシステムと同様に、品質マネジメントシステムについても、PDCAサイクルに基づいて、適正かつ効率的な運用が行われているか、持続的な改善が行われているか等について、毎年、内部監査を行っております。

また、品質方針を全社員に周知するとともに、品質マネジメントシステムへの積極的な取り組みを啓発する活動にも注力しております。



「ISO9001」及び「JISQ9100」認証取得

当社は、効果的な品質マネジメントシステムを構築し、法令や規則を遵守し、品質水準を確実に達成するため、1998年4月に、品質マネジメントシステムの国際認証規格「ISO9001」の認証を取得し、以来、外部審査機関の審査を定期的に受けております。加えて、部品事業部門の特機工場では、航空・宇宙・防衛固有の要求要件が追加された品質マネジメントシステムの規格「JISQ9100」(航空宇宙)の認証を取得しております。

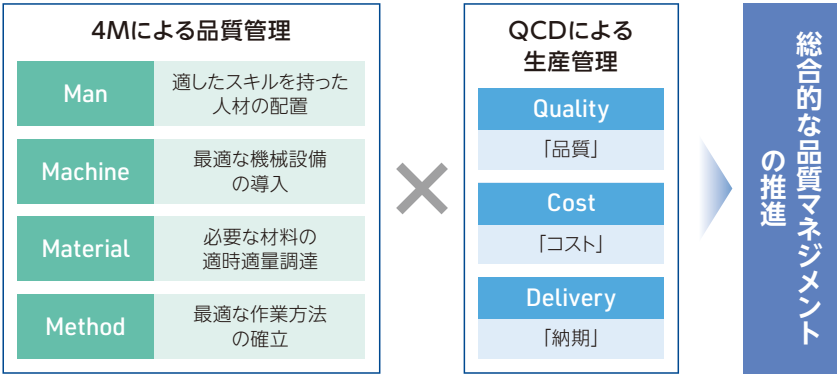
**ISO9001認証
適用範囲**
(2024年12月現在)

- M&Sカンパニー
 - ・品質環境推進室
 - ・多摩営業所、東京電子営業所、名古屋電子営業所、大阪電子営業所、東京機械営業所、大阪機械営業所
 - ・商品仕入部：東京センター、大阪センター
- D&Pカンパニー
 - ・装置事業部門
 - ・部品事業部門

※特機工場：「JISQ9100」(航空宇宙)の認証も取得

4MとQCDに基づく総合的な品質マネジメントの推進

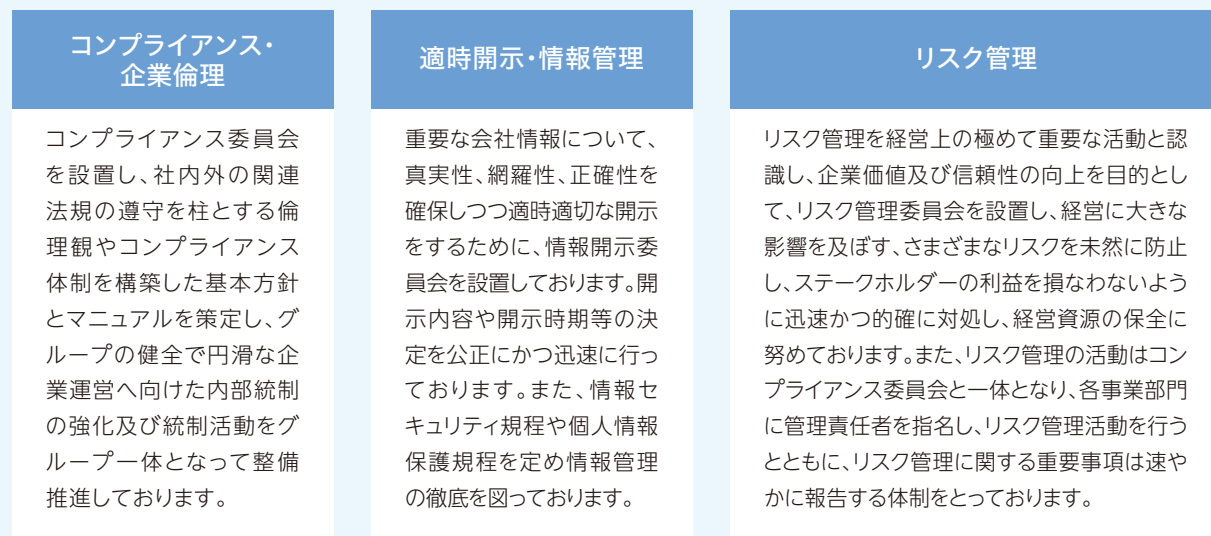
顧客が要求する最適な品質水準を確保するためには、生産の現場で発生する様々な品質管理業務を適切に遂行しなければなりません。当社は、生産現場において、右図のように4Mによる品質管理とQCDによる生産管理を組み合わせることで、総合的な品質マネジメントを推進しております。



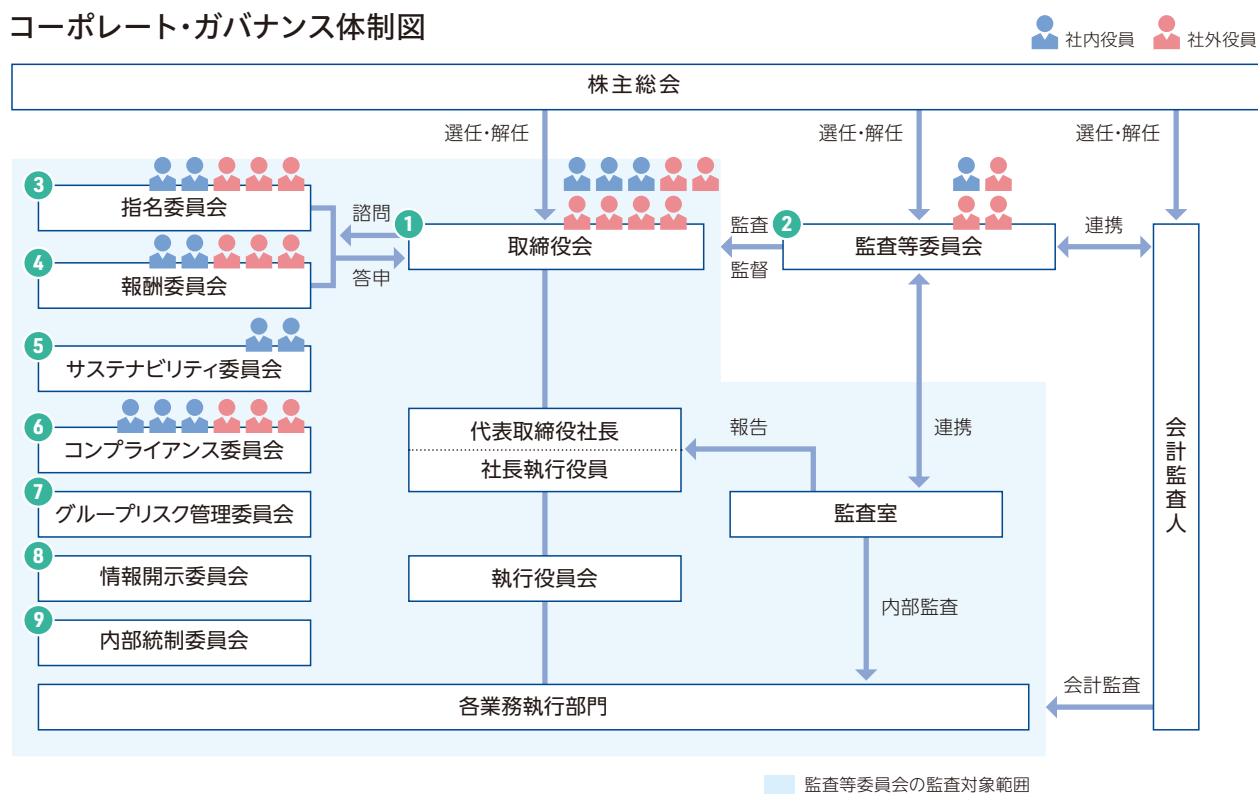
コーポレート・ガバナンス基本方針

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレート・ガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。



▼ コーポレート・ガバナンス体制図



＜コーポレート・ガバナンス体制に係る重要な機関の概要＞

① 取締役会

取締役会は、原則として月1度の定時開催とし、更に重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会の参加者は十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、当社の取締役会は常にグループレベルでの経営状態を把握し、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件について迅速な意思決定を行い、グループ全体の企業統治の一層の強化を推進しております。

2 監査等委員会

当社の監査等委員会は、現在、監査等委員4名(常勤1名、社外取締役3名)で構成され、原則として月1度の定時開催とし、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行います。また、監査等委員は取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を監査・監督すると共に、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行い、監査機能の向上に努めます。

▶ グループ監査役等連絡会

グループ監査役等連絡会は、当社並びに子会社の監査役等(監査等委員及び監査役:社外役員含む)で構成され、定期的に開催し監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報及び意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

③ 指名委員会

指名委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、役員候補者の指名及び解任を審議し、取締役会に提案することを目的として設置しております。

④ 報酬委員会

報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、役員報酬の体系・制度方針に係る事項及び報酬額を審議し、取締役会に提案することを目的として設置しております。

⑤ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ(持続可能性)をめぐるマテリアリティ(重要課題)に対応し、社会及び当社グループの事業活動の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた活動を推進・統括することを目的として設置しております。マテリアリティに対する取組みの具体策についての検討及び目標指標の設定や目標達成に向けた活動のサポート、モニタリングを行い、その検討結果や活動の進捗について取締役会へ報告・提言を行っております。

⑥ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動の整備推進を目的として設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部通報・相談窓口「ダイトングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反又はその恐れのある事実の早期発見に努めております。

7 グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は、リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うと共に、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

8 情報開示委員会

情報開示委員会は、重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をすることを目的として設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うと共に、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

9 内部統制委員会

内部統制委員会は、財務報告に関する内部統制の運用整備や評価を行っており、決算公表時期をはじめ、適時に内部統制の評価結果等を代表取締役社長等に対して報告しております。

＜各機関の構成員＞ ※◎は議長、委員長、○は構成員

役員	氏名	取締役会	監査等委員会	グループ監査役等 連絡会	指名委員会	報酬委員会	サステナビリティ 委員会	コンプライアンス 委員会
代表取締役社長	土屋 伸介	◎			○	○	◎	◎
代表取締役専務	毛利 肇	○		○	○	○	○	○
社外取締役	和田 徹	○			○	◎		
社外取締役	今矢 明彦	○			◎			
社外取締役	細谷 和俊	○				○		
取締役 常勤監査等委員	氏原 稔	○	◎	◎				○
社外取締役 監査等委員	北嶋 紀子	○	○	○	○			○
社外取締役 監査等委員	中山 聡	○	○	○		○		○
社外取締役 監査等委員	南 葉子	○	○	○				○

取締役のスキル・マトリックス

役員	氏名	専門性・経験						
		企業経営	財務・会計	海外事業	法務・リスク管理	人事・労務・人材開発	研究・開発	営業
代表取締役社長	土屋 伸介	●		●				●
代表取締役専務	毛利 肇	●	●		●	●		
社外取締役	和田 徹				●	●		
社外取締役	今矢 明彦	●		●			●	●
社外取締役	細谷 和俊	●					●	●
取締役	氏原 稔		●	●				
社外取締役	北嶋 紀子				●	●		
社外取締役	中山 聡		●					
社外取締役	南 葉子					●		

※上記は、各人が有するすべてのスキルを表すものではありません

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。社外取締役は東京証券取引所が定める独立性基準を満たしており、当社は社外取締役全員を独立役員に指定しております。

社外取締役 和田 徹	弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、当社経営に有用な意見をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は2024年12月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、当社の株主と同氏の間で利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。また、同氏はフェニックス法律事務所共同代表であります。当社とフェニックス法律事務所とは特別の関係はありません。
社外取締役 今矢 明彦	過去にグローバルに事業を展開する企業グループの経営者を務めていたことから、企業経営における豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営に有用な意見をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。
社外取締役 細谷 和俊	当社と類似の事業分野においてグローバルに展開するメーカーの経営者を長年にわたり務めていたことから、当社グループの経営環境や業界動向を的確に判断し、モノづくりにおける高度な専門的見識から有益なご意見やご指摘をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。
社外取締役 北嶋 紀子	弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の意思決定に対する有意義な牽制が可能であると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏はフェニックス法律事務所共同代表、大栄環境株式会社社外取締役(監査等委員)、多木化学株式会社社外取締役(監査等委員)であります。当社とフェニックス法律事務所、大栄環境株式会社、多木化学株式会社とは特別の関係はありません。
社外取締役 中山 聡	公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の意思決定に対する有意義な牽制が可能であると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は中山聡公認会計士事務所所長、監査法人京立志代表社員、フジッコ株式会社社外取締役(監査等委員)であります。当社と中山聡公認会計士事務所、監査法人京立志、フジッコ株式会社とは特別の関係はありません。
社外取締役 南 葉子	社会保険労務士として労務に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の意思決定に対する有意義な牽制が可能であると判断し、社外取締役に選任しております。

2024年度における取締役・監査役の取締役会・指名委員会・報酬委員会・監査役会の出席状況

役名	氏名	取締役会への出席率	指名委員会への出席率	報酬委員会への出席率	監査役会への出席率
取締役会長	前 績行	100%(18／18回)	100%(3／3回)	100%(5／5回)	—
代表取締役社長	土屋 伸介	100%(18／18回)	100%(3／3回)	—	—
代表取締役専務	毛利 肇	100%(18／18回)	—	100%(5／5回)	—
社外取締役	木村 安壽	100%(18／18回)	100%(3／3回)	100%(5／5回)	—
社外取締役	和田 徹	100%(18／18回)	100%(3／3回)	100%(5／5回)	—
社外取締役	今矢 明彦	100%(18／18回)	100%(3／3回)	—	—
社外取締役	細谷 和俊	100%(18／18回)	—	—	—
常勤監査役	氏原 稔	100%(18／18回)	—	—	100%(14／14回)
社外監査役	北嶋 紀子	100%(18／18回)	—	100%(5／5回)	100%(14／14回)
社外監査役	中山 聡	100%(18／18回)	—	—	100%(14／14回)

取締役会の実効性評価

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みとして、当社取締役会の実効性評価を実施しております。

＜実効性評価の方法の概要＞

取締役会は、社外を含む全ての取締役、監査役(計10名)を対象として、2024年12月に「取締役会実効性評価調査票」による自己評価を実施いたしました。その集計結果に基づき、当社取締役会の現状に対する分析と認識の共有を行い、取締役会の実効性を高めるための今後の取組み等について議論を実施いたしました。

＜評価結果の概要と今後の取組事項＞

取締役会は「取締役会実効性評価調査票(全38項目)」の回答についての集計、分析結果より、当社取締役会の実効性については適切に確保されているものと判断いたしました。また、前年の実効性評価において取組事項としておりました

- 取締役会の構成員についてのジェンダー、国際性等の多様性の確保に向けた議論の充実

につきましては、改善に向けた議論を継続的に行いました。

その結果、2025年3月28日開催の定時株主総会での承認を得て、役員改選による取締役会の構成の変更を実施いたしました。これを通じて今後の様々な経営課題への議論の充実、及びコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

＜今後の対応＞

取締役会は、今回の実効性評価の結果を受け、今後、更なる取締役会の実効性向上に向けた取組みを進めてまいります。また、今後も毎年実効性評価と結果の分析を実施し、引き続き取締役会の実効性向上、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

取締役・監査役のトレーニング

各取締役等に対し、自己啓発等を目的とした外部セミナー等への参加及び外部の人的ネットワークの構築を推奨するとともに、その費用については、社内規程に基づき、当社にて負担しております。また取締役・監査役並びに経営陣幹部のトレーニングのため、毎年開催するグループ合同役員会及びグループ監査役連絡会において外部講師を招いた講演等を実施することを方針としております。

役員報酬等

2025年3月28日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を改定しております。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記改定前の当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、上記改定前の当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職務を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

監査等委員である取締役の報酬等につきましては、報酬限度額の範囲内にて、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員の報酬等につきましては、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業務執行取締役については、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬（金銭報酬）としての賞与及び株式報酬（非金銭報酬等）により構成し、業務執行取締役を除く取締役については、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）及び業績連動報酬（金銭報酬）としての賞与で構成しております。

< 役員の報酬等に関する株主総会の決議内容 >

取締役の報酬限度額は、2025年3月28日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額500,000千円以内（うち社外取締役分は80,000千円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名（うち社外取締役3名）であります。また、この報酬限度額とは別枠で、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬の額として年額35,000千円以内、株式数の上限を年間10,000株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は2名です。

監査等委員である取締役の報酬額につきましては、同定時株主総会において、年額100,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名であります。また、当社は2008年3月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

< 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 >

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬等		退職慰労金	
			金銭報酬	非金銭報酬		
取締役(社外取締役を除く)	161,532	110,280	48,576	2,676	－	3
監査役(社外監査役を除く)	14,280	10,680	3,600	－	－	1
社外役員	57,600	43,200	14,400	－	－	6

(注) 上記の業績連動報酬につきましては、2024年度の報酬額を記載しております

政策保有株式

当社は、中長期的な企業価値向上のため、取引関係の維持・強化やシナジーの創出等の目的が達成できると判断できる場合には当該企業の株式を保有することを方針としており、この方針にそぐわなくなったものにつきましては、売却することとしております。

また、政策保有目的等について具体的な説明を行うものとしております。

主要な政策保有株式については、定期的に取り締役会が取引状況やリスクとリターンの評価、適格性の検証を行い、保有の継続、売却についての検討を行っております。

政策保有株式に対する議決権行使については、無条件に賛成することはせず、当社の企業価値向上に資すると認められるか否かを基準として議決権行使の賛成、反対を決定しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

< 内部統制システムに関する基本方針 >

コーポレート・ガバナンスの強化についての基本方針を次のとおりとしております。

- ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- 経営の透明性と健全性の確保
- 適切なリスク管理
- 適時適切な情報開示

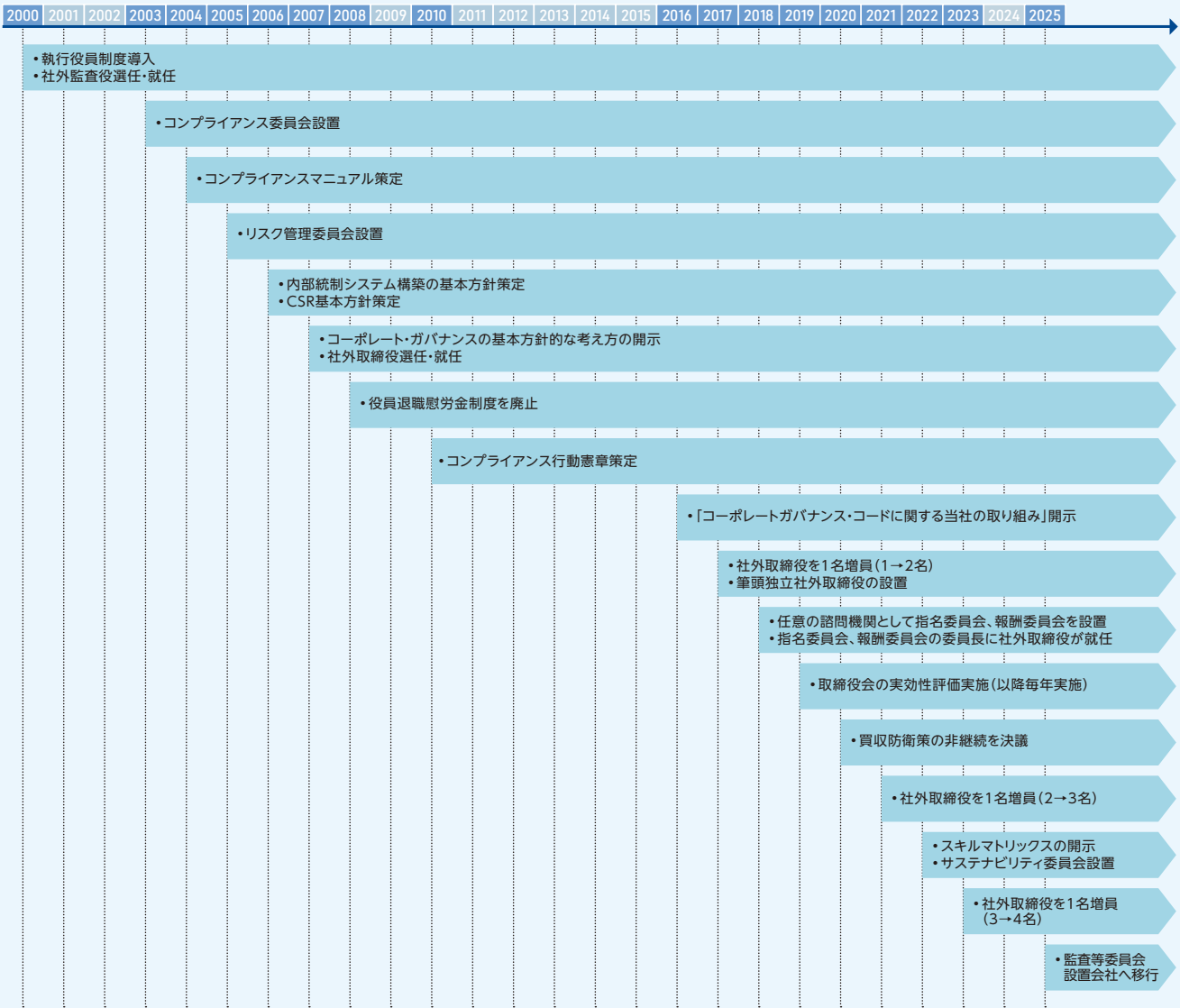
< 内部統制システムの整備の状況 >

内部統制システムといたしましては、上記の基本方針に基づき企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取組んでおります。

- 不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- 企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- 事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取組みにより、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対してステークホルダーへの責任と信頼に応えるべく、内部統制システムを整備し運用しております。

ガバナンス強化の取組み



(2025年4月1日現在)

取締役



代表取締役社長
土屋 伸介

1984年4月 当社入社
2006年4月 ダイトロン,INC. President
2013年3月 当社執行役員
当社営業副本部長
当社海外事業推進部長
2014年1月 当社機械部門長
当社機械事業推進室長
2015年3月 当社営業本部
海外事業部門長
2017年1月 当社M&Sカンパニー
海外事業部門長
2018年1月 当社海外事業本部長
2019年3月 当社取締役
2019年4月 当社常務執行役員
2021年3月 当社代表取締役社長(現任)
2021年4月 当社社長執行役員(現)
当社最高執行責任者(現)
2023年4月 当社最高経営責任者(現)



代表取締役専務
毛利 肇

1983年4月 当社入社
2003年12月 当社業務システム部長
2009年7月 当社監査室長
2011年4月 当社管理本部 財務部長
2013年3月 当社執行役員
当社管理副本部長
2015年3月 当社上席執行役員
当社管理本部長(現)
2017年1月 当社執行役員
2019年1月 当社管理本部
人事総務部長
2019年3月 当社取締役
2019年4月 当社常務執行役員
2021年4月 当社専務執行役員(現)
2023年3月 当社代表取締役専務(現任)



社外取締役
和田 徹

1985年4月 弁護士登録(現)
1989年3月 和田徹法律事務所開設
所長
2003年2月 フェニックス法律事務所
開設 共同代表(現)
2003年3月 当社社外監査役
2017年3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
今矢 明彦

1981年4月 シャープ株式会社入社
2002年1月 同社モバイル液晶事業本部
システム液晶事業部 事業
部長
2005年5月 同社モバイル液晶事業本部
本部長
2008年9月 同社移動体事業推進本部
本部長
2009年4月 同社パーソナルソリューション
事業推進本部 本部長
2013年4月 同社執行役員
2016年10月 同社ディスプレイデバイス
カンパニー 構造改革本部
本部長
2018年2月 同社ディスプレイデバイス
カンパニー 副社長
2021年3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
細谷 和俊

1979年4月 日置電機株式会社入社
2005年3月 同社執行役員 ATE部長
2006年12月 同社執行役員 開発部長
2011年2月 同社取締役 執行役員
開発部長
2013年1月 同社取締役 専務執行役員
開発部長
2013年5月 同社取締役 専務執行役員
開発部長 兼 経営企画室長
2017年1月 同社代表取締役社長
2021年1月 同社取締役
2021年2月 同社特別顧問
2023年3月 当社社外取締役(現任)

取締役
監査等委員



取締役 常勤監査等委員
氏原 稔

1981年4月 当社入社
2004年12月 当社経理部長
2007年4月 当社監査室長
2012年4月 当社営業本部
事業管理部長
2013年1月 当社管理本部
経営管理部長
2014年7月 当社管理本部
経営システム部長
2015年3月 当社管理副本部長
2019年3月 当社常勤監査役
2025年3月 当社取締役(現任)



社外取締役 監査等委員
北嶋 紀子

2000年10月 弁護士登録(現)
井上隆彦法律事務所入所
2012年1月 フェニックス法律事務所
共同代表(現)
2017年3月 当社社外監査役
2025年3月 当社取締役(現任)



社外取締役 監査等委員
中山 聡

1987年10月 サンワ・等松青木監査法人
(現 有限責任監査法人
トーマツ)入所
1991年8月 公認会計士登録(現)
2007年6月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人
トーマツ)パートナー
2020年7月 中山聡公認会計士事務所
開設 所長(現)
監査法人京立志設立
代表社員(現)
2023年3月 当社社外監査役
2025年3月 当社取締役(現任)



社外取締役 監査等委員
南 葉子

1986年4月 フジテック株式会社入社
1989年7月 サンワ・等松青木監査法人
(現 デロイト トーマツ税理
士法人)入所
2016年7月 蟬川税理士事務所入所
南葉子社会保険労務士事
務所開設 所長(現)
2025年3月 当社社外取締役(現任)

執行役員
体制

当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。

職名	氏名	担当
社長執行役員	土屋 伸介	最高経営責任者 兼 最高執行責任者
専務執行役員	幾谷 慎司	M&Sカンパニー プレジデント
専務執行役員	毛利 肇	管理本部長
常務執行役員	千原 恒人	D&Pカンパニー プレジデント
執行役員	三尾 高之	D&Pカンパニー 部品事業部門長
執行役員	田中 晃生	海外事業本部長
執行役員	山本 隆弘	M&Sカンパニー 電子事業部長 兼 東日本エリア営業部長
執行役員	加藤 正晴	M&Sカンパニー グリーン・ファシリティー 事業部長 兼 営業部長
執行役員	井上 吉和	管理本部副本部長 兼 人事総務部長

(単位:百万円)												
	2014	2015	2016		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結経営成績※1												
売上高	38,702	43,214	44,932		51,684	59,662	61,621	57,418	72,341	87,639	92,156	93,542
売上原価	30,405	33,744	34,879		40,193	46,843	49,138	45,941	58,060	70,052	74,004	74,674
売上総利益	8,297	9,469	10,052		11,490	12,818	12,482	11,476	14,281	17,587	18,151	18,868
売上総利益率(%)	21.4	21.9	22.4		22.2	21.5	20.3	20.0	19.7	20.1	19.7	20.2%
販売費及び一般管理費	7,522	7,927	8,141		8,968	9,272	9,276	9,072	10,084	11,535	12,208	12,668
売上高販管費率(%)	19.4	18.3	18.1		17.4	15.5	15.1	15.8	13.9	13.2	13.2	13.5
営業利益	774	1,542	1,910		2,522	3,546	3,205	2,403	4,196	6,051	5,943	6,200
経常利益	861	1,537	1,863		2,583	3,592	3,220	2,436	4,325	6,210	6,015	6,335
親会社株主に帰属する当期純利益	641	1,131	1,217		1,867	2,274	2,171	1,610	2,953	4,237	4,014	4,382
減価償却費	272	233	231		278	272	348	337	322	327	391	454
設備投資額	143	180	1,163		339	907	227	140	428	412	743	303
研究開発費	141	139	167		150	166	150	146	93	150	123	177
連結財政状態												
総資産	27,312	28,681	32,068		35,383	43,114	45,757	46,247	58,454	63,202	67,788	73,153
純資産	12,161	13,179	13,914		15,492	16,977	18,765	19,798	22,455	26,012	29,451	33,003
有利子負債残高	1,202	1,122	1,609		902	697	544	374	467	583	761	619
1株当たり情報(連結)												
1株当たり当期純利益(円)	57.74	101.91	109.62		169.15	205.25	195.86	145.24	266.18	381.78	361.65	394.60
1株当たり純資産(円)	1,094.87	1,186.64	1,252.94		1,397.97	1,530.94	1,691.87	1,784.66	2,023.23	2,342.79	2,650.52	2,969.68
連結キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	722	447	1,472		-53	5,502	2,377	3,065	2,796	-275	315	10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	-123	15	-1,171		-292	-876	-313	-156	-371	-237	-627	-353
財務活動によるキャッシュ・フロー	-182	-278	201		-1,286	-758	-816	-762	-672	-1,004	-1,501	-1,603
現金及び現金同等物の期末残高	6,092	6,251	6,727		5,094	8,923	10,150	12,260	14,183	12,882	11,224	19,541
配当金												
配当性向(連結)(%)	26.0	24.5	27.4		26.6	26.8	30.6	34.4	30.1	30.1	33.2	39.3
年間配当金(円)	15	25	30		45	55	60	50	80	115	120	155
主な経営指標												
ROE(自己資本当期純利益率)※2(%)	5.4	8.9	9.0		12.7	14.0	12.2	8.4	14.0	17.5	14.5	14.0
ROA(総資産当期純利益率)※2(%)	2.5	4.0	4.0		5.5	5.8	4.9	3.5	5.6	7.0	6.1	6.2
D/ELシオ(負債資本倍率)(倍)	0.10	0.09	0.12		0.06	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
自己資本比率(%)	44.5	45.9	43.4		43.8	39.4	41.0	42.8	38.4	41.1	43.4	45.1
その他												
期末株価(円)	627	793	936		2,335	1,227	1,906	1,576	2,146	2,282	2,801	2,745
連結従業員数(名)	638	644	666		763	795	823	855	893	942	1,003	1,061
連結子会社数(社)	11	11	11		9	9	9	8	9	10	11	12
事業構造変革に係るKPI												
事業別構成比												
電子機器及び部品(%)	79.4	73.6	75.6		74.3	69.0	63.5	69.7	68.1	68.4	70.8	68.5
製造装置(%)	20.6	26.4	24.4		21.8	25.4	33.8	26.7	24.5	27.8	23.7	26.5
新規事業	－	－	－		3.9	5.6	2.7	3.6	7.4	3.8	5.5	5.0
オリジナル製品比率※3(%)	22.4	24.8	24.0		24.2	26.0	21.9	18.3	15.8	16.0	16.1	16.8
海外売上比率(%)	16.5	15.8	16.3		19.5	21.2	27.1	20.5	23.3	25.5	21.0	26.3

※1 2022年より収益認識会計基準適用後の数値を集計しております
※2 自己資本、総資産は、期首、期末の平均値で算出しております
※3 2021年よりオリジナル製品の定義を変更しております

会社情報 (2024年12月31日現在)

商 号	ダイトロン株式会社 (英文名 Daitron Co., Ltd.)	
設 立	1952 (昭和27) 年6月24日	
代 表 者	代表取締役社長 土屋伸介	
資 本 金	22億70万8,560円	
従 業 員 数	1,061名 (連結)	
事 業 所	本社 大阪 本部 東京 営業拠点 仙台・宇都宮・茨城・東京・国立・横浜・松本・静岡・名古屋・ 羽島・金沢・京都・大阪・神戸・広島・福岡・熊本 駐在員事務所 マニラ (フィリピン) 物流センター 国立・羽島・大阪 工場 多摩・一宮・金沢・栗東・亀岡	
事 業 内 容	電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、半導体・FPD 製造装置、電子部品製造装置等の製造・販売 上記製商品の輸出入	
グ ル ー プ 会 社	連結子会社12社 (うち海外11社)	



▲本社

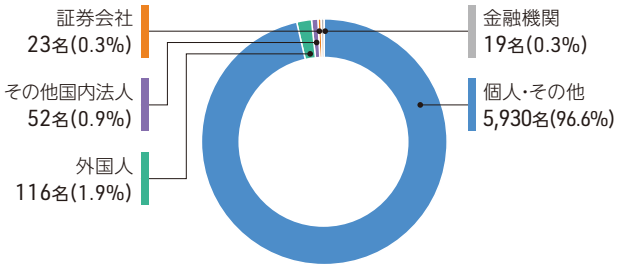
株式情報 (2024年12月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	11,155,979株
株主数	6,140名

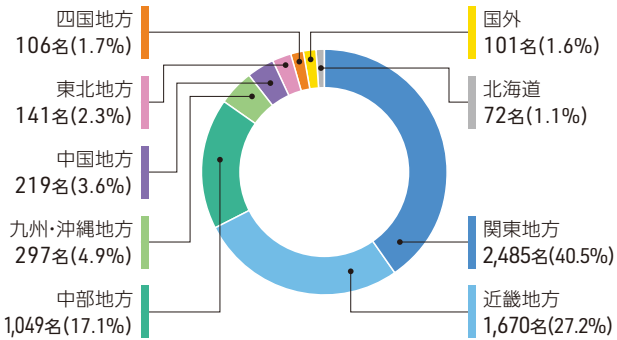
大株主			
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,226	11.0	
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.0	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	487	4.3	
大森 康行	400	3.6	
株式会社みずほ銀行	399	3.5	
ダイトロン従業員持株会	398	3.5	
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.2	
光通信株式会社	337	3.0	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	223	2.0	
ダイトロン取引先持株会	192	1.7	

※持株比率は自己株式(49,847株)を控除して計算しております

所有者別株主分布状況



地域別株主分布状況



グループ会社情報 (2024年12月31日現在)

会社名	所在国	資本金	出資比率	事業内容
ダイトテック株式会社	日本	10,000千円	ダイトロン株式会社 100%	電子機器及び部品の製造 及び販売
ダイトロン, INC.	米国	4,000,000 米ドル	ダイトロン株式会社 100%	北米市場を対象とした電子 機器及び部品の製造、販売 及び輸出入、製造装置の販 売及び輸出入
ダイトロン(オランダ)B. V.	オランダ	700,000 ユーロ	ダイトロン株式会社 100%	欧州市場を対象とした電子 機器及び部品、製造装置の 販売及び輸出入
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	韓国	1,500,000 千韓国ウォン	ダイトロン株式会社 100%	韓国及び東アジア市場を 対象とした電子機器及び 部品等の販売、調達及び輸 出入
大途電子(上海)有限公司	中国	550,000 米ドル	ダイトロン株式会社 100%	中国市場を対象とした電子 機器及び部品、製造装置の 販売及び輸出入
大都電子(香港)有限公司	中国	3,800,000 香港ドル	ダイトロン株式会社 100%	香港及び中国華南市場を 対象とした電子機器及び 部品等の販売、調達及び輸 出入
大途電子(深圳)有限公司	中国	500,000 中国人民币元	大都電子(香港)有限公司 100%	中国華南市場を対象とした 電子機器及び部品等の販 売及び輸出入
台灣大都電子股份有限公司	台湾	20,000,000 台湾ドル	ダイトロン株式会社 100%	台湾市場を対象とした電子 機器及び部品、製造装置の 販売及び輸出入
ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア	2,500,000 マレーシア リンギット	ダイトロン株式会社 100%	マレーシア及び東南アジア 市場を対象とした電子機器 及び部品、製造装置の販売 及び輸出入
ダイトロン(タイランド)CO., LTD.	タイ	2,000,000 タイバーツ	ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. 49% タイ国内企業 (日系金融機関) 51%	タイ及び東南アジア市場を 対象とした電子機器及び 部品、製造装置の販売及び 輸出入
ダイトロン(シンガポール)PTE. LTD.	シンガポール	500,000 シンガポールドル	ダイトロン株式会社 100%	シンガポール及び東南アジ ア市場を対象とした電子機 器及び部品、製造装置の販 売及び輸出入
ダイトロン(ベトナム)CO., LTD.	ベトナム	300,000 米ドル	ダイトロン株式会社 100%	ベトナム及び東南アジア市 場を対象とした電子機器及 び部品、製造装置の販売及 び輸出入

グループ会社一覧の最新情報はWebサイトをご覧ください。
<https://www.daitron.co.jp/company/network/group.html>

